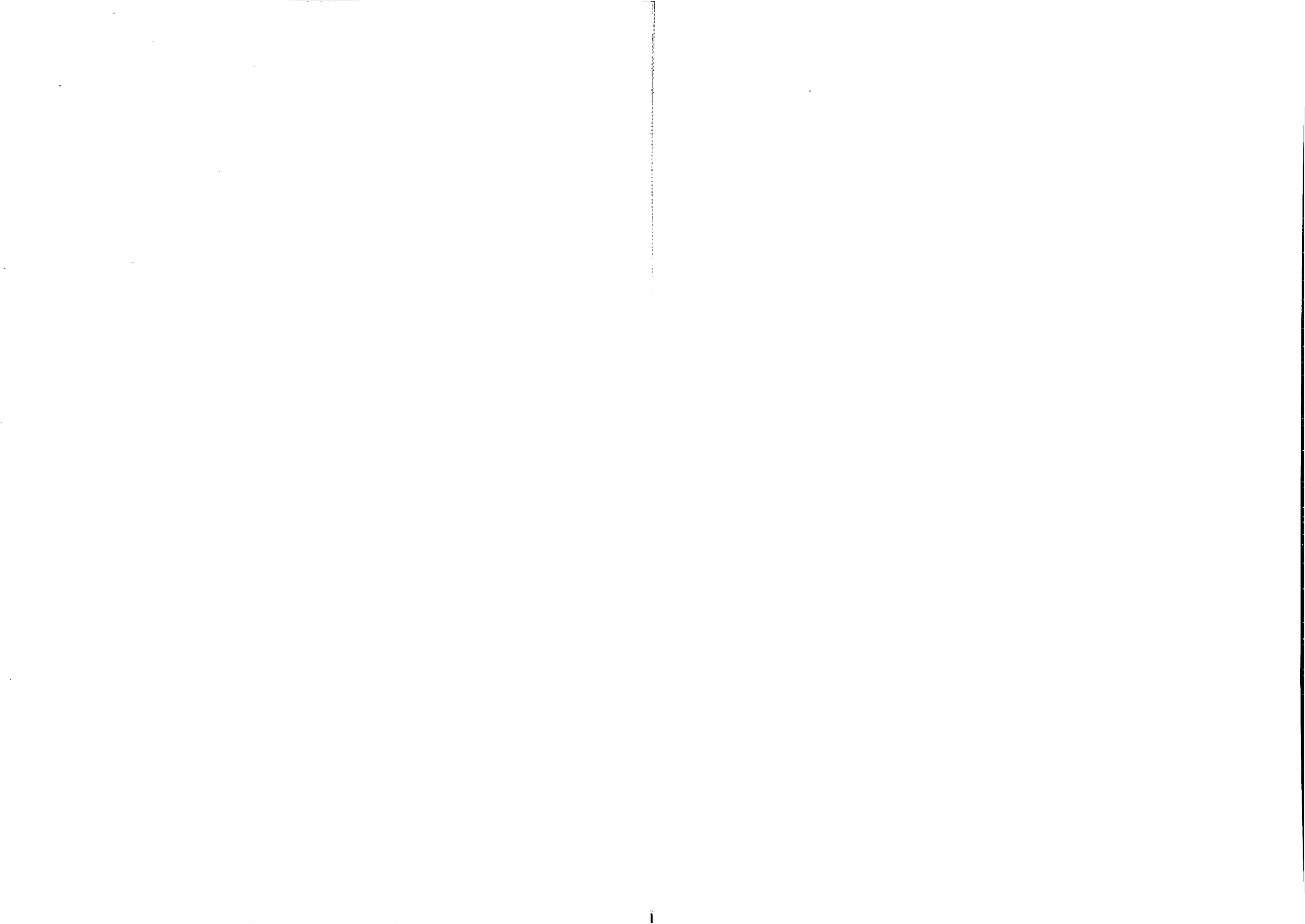


2001年

西暦2000年のライフサイクル指標の研究-I

日本人のライフサイクル変化に関する研究



JARC

西暦 2000 年のライフサイクル指標の研究 - I

日本人のライフサイクル変化に関する研究

株式会社エイジング総合研究センター

「日本人のライフサイクル変化」に関する研究

はじめに

我が国の人口構造が変化するなかで、これまでの社会保障制度の改革が求められております。

当エイジング総合研究センターは、設立以来、人口高齢化の状況、高齢化に伴う社会変化、その対応策等についての調査研究と広報活動を行ってきました。そして、その対応策の中核となる社会保険等社会保障システムは改革されなければならないが、その改革において、「社会保障の諸制度は、国民の生涯に関する制度として仕組まれ、国民個々人の負担は限りなく公平でなければならない」と言述しております。

そこで当センターは、我が国の社会保障システムを考える上で必要な「日本人のライフサイクル変化」を明らかにし、世代によって異なるライフコースや社会との応益応負担を世代間が認識することに参考となる「各世代の標準的ライフサイクル指標」の作成を試みることにしました。

幸い2000年は大勢調査が行われる年であり、多くの統計データも得られることを期待し、平成12年(2000年)度から、本研究に着手し、国勢調査の結果等が出揃う平成14年(2002年)には、指標を整え、社会に提供したいと計画しております。

また、本研究をすすめるに当っては、日本のライフサイクル研究の権威である岡崎陽一博士(当センター理事)を中心に、関係専門家による別記のような研究班を設け、本年(第1年)度は、この報告書に上梓した各位の研究テーマ、内容について研究を行ったところです。

最後になりましたが、本研究の意義をご理解ください、研究助成いただいた日本財団に厚く感謝申し上げます。

平成13年3月

社団法人
エイジング総合研究センター
理事長 高木文雄

西暦2000年のライフサイクル指標に関する研究
「日本人のライフサイクル変化」研究委員会

委員(主査)	岡崎 陽一	(元人口問題研究所長・エイジング総合研究センター理事)
	嵯峨座晴夫	(早稲田大学教授・日本人口学会長)
	齋藤 安彦	(日本大学総合学術情報センター助教授)
	清水 浩昭	(日本大学文理学部社会学科教授)
	高橋 重郷	(社会保障・人口問題研究所部長)
	吉田 成良	(エイジング総合研究センター理事)
	渡辺真知子	(明海大学経済学部教授)
アドバイザー	板垣 雅夫	(元毎日新聞編集局長)
	大林 千一	(前総務庁長官官房高齢社会対策室長)
	姫野 孝雄	(前総務庁長官官房高齢社会対策室参事官)

目次

I	ライフサイクルからみた少子高齢社会の問題	
	1. 日本の当面する人口問題	3
	2. ライフサイクルの概念	5
	3. 標準型の変化と標準型以外のライフサイクル	9
	4. ライフサイクルと人口問題を考える場合に諸条件	11
	5. 考えられる対策	11
II	日本人のライフサイクルをどう計るか	
	1. ライフサイクルの考え方	15
	2. コーホート生命表によるライフサイクルの計測	17
	3. ライフサイクルの累計型化とライフコース	21
	4. まとめにかえて	25
III	健康状態別余命	
	1. 健康状態別余命の定義	29
	2. 健康状態別余命の例	29
	3. なぜ健康状態別余命なのか	30
	4. 健康の定義	30
	5. 健康の尺度	31
	6. 計算の方法論	32
	7. 日本における健康状態別余命の研究	33
	8. 日本における健康状態別余命研究の問題点	35
	9. REVESとGlobal Burden of Disease	36
	10. 健康状態別余命研究の展望	38
	11. 健康状態別余命研究での注意点	39
IV	ライフサイクルに関連して—特に統計的な把握に関して—	
	1. ライフサイクルに関連するいくつかの視点	43
	2. 各統計からの結果から	45
	3. ライフサイクル・イベントの整理	69
V	資料データ編	
	人口動態関連指標	73

I ライフサイクルからみた少子高齢社会の問題

ライフサイクルからみた少子高齢社会の問題

岡崎 陽一

日本は戦前の過剰人口問題、そして現在の少子高齢問題という重要な人口問題に直面してきた。人口はつねに経済社会の根底にあって大きい影響を与えているが、同時に人口は経済社会からの影響によって変化している。戦前の過剰人口問題は日本を戦争に追い込んだ一つの原因となったが、少子高齢問題は今後の日本の経済社会に大きい影響を与えることが憂慮されている。少子高齢問題を人口論の立場から考察する方法はいくつかあるが、ここではライフサイクルの観点から考察する。ライフサイクルというのは、人口を構成する個人が生まれてから死ぬまでの生涯におけるいろいろなイベントのなかから、人口論の観点からみてとくに重要なイベントである結婚、出産、就労、退職、子供の結婚などを選んで、それらのイベントが起こる年齢を軸にして見たものである。ライフサイクルの観点から見ることによって、戦前と戦後そして現在の違いがどのような点で大きいのか、そして今後どのような対策が必要かが明らかになる。

1. 日本の当面する人口問題

日本では昭和30年代に経済成長が始まり、40年代にかけて高度経済成長が続いた。そのような経済的に恵まれた条件のなかで人口問題の陰は薄れつつあった。昭和40年代半ばには高齢人口の増加が注目され、人口高齢化が問題となった。そして50年代に入ると、出生率が低下して人口置き換え水準を下回るようになり、新たに少子化問題が登場してきた。本来、人口高齢化の主な原因は子供数の減少であり、子供数の減少は戦後の一貫した傾向であったが、40年代中頃までは、子供数の平均は2人の水準に安定していた。このような適度の少子化の中での人口高齢化は、西欧諸国において戦前から経験されていたものであり、スウェーデン、フランス、その他の高齢化先進諸国の先例を見て日本の高齢化の先行きならびにそのための施策を準備することは容易であった。

しかし、50年代に入って少子化が一段と進んだ。先進諸国においても1960年中頃か

ら新たな少子化が進んだが、日本の場合は、ドイツ、イタリアなどの国々とならんで少子化のスピードが極端に速いのが注目される。そして、少子化の問題は、我々がもっとも憂慮している人口問題である。少子化という問題、いいかえれば出生率が人口置き換え水準以下に下がっているという問題は、戦前の過剰人口問題に匹敵する重大な人口問題である。過剰人口問題は確かに大きい問題であり、現在でも発展途上国がこの問題に直面している。

かつてアメリカの人口学者ワーレン・トムソンが指摘したように、日本は、過剰人口問題が原因になって戦争に突入したという例がある。同様に、今日でも人口の爆発的増加が原因で紛争が起こっている地域がいくつかある。日本の少子化が今後どのように進むかを知る資料として、平成9年1月に厚生省(当時)が発表した『日本の将来推計人口』(中位推計)がある。この推計は1995年の国勢調査を基準人口として計算されたものであるが、その結果の要点は表1のようにになっている。

表1 ⇒

表1 日本人口の将来推計(平成9年1月、千人、%)

年次	人口	15歳未満	15-64歳	65歳以上
1995	125,570	20,033 (16.0)	87,260 (69.5)	18,277 (14.6)
2025	120,913	15,821 (13.1)	71,976 (59.5)	33,116 (27.4)
2050	100,496	13,139 (13.1)	54,904 (54.6)	32,454 (32.3)

1995年には年少人口(15歳未満)と老年人口(65歳以上人口)の割合がほぼ均衡しており、高齢者の数が多いとはいえ、それほど大きい問題ではなかった。ところが、2025年、2050年を見ると、2025年には総人口が1億2千万人強、2050年にはちょうど1億人となり、総人口が減少する。年少人口はますます減り、老年人口は大幅に増えて、2050年には3,000万人を超える。しかも、全人口に占める老年人口の割合は32.3%となり、全人口の3分の1が老年人口になる。

何故このようになるのか。平成7年の国勢調査を基準として推計の前提に出生率が仮定された。中位の仮定、高位の仮定、低位の仮定の3つがあるが、上記の数字は中位仮定に基づくものである。中位の仮定は、推計時点において分かっている実績、すなわち1995年に推計を行った時点に子供を産み終えた世代の状況をベースにし、将来の見込み、つまり1980年生まれが1995年に15歳(再生産年齢)に達した世代がこれからどのような結婚、出産の経過をたどるかという推計を行った、その値である。現在結婚を終えた、出産を終えた人たちの平均初婚年齢は24.2歳であったが、これからの世代では平均初婚年齢が27.4歳になり、3歳以上高くなるという仮定である。

結婚した夫婦が産む子ども数はこれまでの実績では2.18人であったが、将来は1.96人に減少する。また、生涯未婚率(50歳に達した時点で結婚せずに終る女性の割合)は現在まで

4.6%で比較的安定していた。せいぜい5%で、100人の女性のうち5人が結婚せずに生涯を終わっていたが、今後は13.8%、3倍近くに高まるであろう。これは、ここ15年ほどの期間の傾向を延長して見通したものであり、理論的というより、傾向値として予測されたものである。その結果算出された出生率から合計特殊出生率を計算すると、平成7年に1.42であったが、平成12年には1.38に、2050年には1.61に回復するという結果になっている。人口再生産には合計特殊出生率が2.07であることが必要であるから、中位推計値の出生率は人口再生産に不足な値である。その結果としてさきに指摘したように、総人口の減少や老年人口割合の上昇という結果がでてくる。われわれは日本の人口が将来このような姿になることを前提にして日本の将来を考える必要がある。21世紀は、主として私たちの孫の世代が生きていく世紀であり、決して無関心ではいられない。

2. ライフサイクルの概念

このような重要な人口の問題をライフサイクルという観点から見直してみることは、十分に意義のあることと思われる。

人口問題にアプローチする方法は二つある。一つはマクロ的に人口問題を攻めていく方法であり、これは将来の日本人口の減少、老年人口の年少人口に対する割合の上昇、生産年齢人口の高齢化の進行など観点から、人口の変化が経済社会にどのような問題を提起するか、その対策は何かという議論をするのがマクロ的なアプローチである。もう一つはミクロの観点からの人口問題へのアプローチである。結婚や出産、あるいは死亡は個人に起こる事象であって、総数として、結婚率、出生率、死亡率を取り扱うのとは違ったアプローチが必要である。概して、人口問題の研究者はマクロの観点から議論をするが、女性の問題や老人の問題といった血の通った人間の問題としての議論が欠けているという批判を受けることが多い。そのような批判に対して経済学の場合について考えると、経済学は国民経済を研究対象にして、その構造や動向を研究し、必要な政策を提言する。これがマクロ経済学の方法である。しかし経済の現場では、個々の消費者が欲しいものを買うことによってマーケットの需要が形成され、他方、供給サイドは個々の企業がそれぞれの判断で商品を作って売ることによってマーケットの供給が形成される。ミクロ経済学の方法は消費者と生産者の合理的な経済行動を分析する。経済学にはミクロ経済学とマクロ経済学と二つあり、両方があいまって優れた成果を上げている。これと同じように、人口学にもマクロのアプローチとミクロのアプローチの二つの方法がある。ライフサイクルを考えると、マクロの問題をミクロ的に議論をすることが可能となる。

ライフサイクルとは、一人の人間が生まれてから死ぬまでに経験するいろいろなイベントのつながりである。個人のライフサイクルのなかで、家族形成は一つの重要なイベント

である。結婚して子どもが生まれる。子供を養育して一人前の人間として社会に出す。その子供が結婚して親の家から巣立っていく。生まれた子供全部が巣立っていった後は、夫婦二人だけの「空の巣」になる。やがて夫婦は老いて死亡してライフサイクルは終了する。人間のライフサイクルにおいて家族形成はきわめて重要なイベントであるから、ライフサイクルは個人についてよりも、家族について論じられることが多い。この場合、家族周期という概念で表される。

ライフサイクルの分析は、調査時点で横断的に切り、その時点においてどのような構造になっているかという見方と、もう一つは、現在15歳になった集団が何年後に結婚するか、将来何人の子どもを産むか、あるいは過去を振り返り、終戦後に生まれた集団が高度成長の中でどのように結婚して、日本の経済発展のプロセスの中で、どのような影響を受けて結婚を遅らせてきたか、子どもの数を減らしてきたかなどを継続的に時系列的に見ていく考察の仕方がある。期間出生率とコーホート出生率の場合と同様に、後の見方の方が理論的であるが、データの入手が難しいという問題がある。

ここではデータの入手が容易であるという利点を理由に 比較的簡単な方法で、平均的個人のライフサイクルを考えることとし、個人の出生から死亡までの生涯を家族形成を含めたライフサイクルとして描いてみる。

(1) 個人のライフサイクルの骨格

ここにあげる数字は横断的なデータによるものである。1997年の日本人の平均寿命は、男性が77.19年、女性が83.82年であった。このデータにより、平均的な日本人のライフサイクルは、生れてから男は77年、女は84年で終ると考えることができる。人口統計学の通例では、出生から14歳までは年少人口(従属人口)であり、15歳から64歳までが生産年齢人口であり、そして65歳から死亡までが老年人口(従属人口)と見なされている。このような年齢区分は決して固定的なものではなく、経済社会の状況によって適切な区分にすることが可能である。たとえば高学歴化が進むなかで年少人口を19歳まで引き上げると同時に、長寿化が進み、健康で能力のある高齢者が増加しているなかで、70歳以上を老年人口にすべきだという意見がある。その場合、20歳未満が年少人口、20歳から69歳までが生産年齢人口、70歳以上が老年人口になる。

(2) 家族形成を含む個人のライフサイクル

現在の平均初婚年齢と平均寿命、それに出生力調査による数字を使って標準型(結婚して二人の子供を生む夫婦)のライフサイクルを作ってみると、次のような結果になった。

表2 標準型ライフサイクル

項目(イベント)	男	女
結婚:平均初婚年齢	29歳	27歳
第1子出生男	31歳	29歳
第2子出生女	33歳	31歳
第1子15歳	46歳	44歳
第2子15歳	48歳	46歳
第1子18歳	49歳	47歳
第2子18歳	51歳	49歳
第1子22歳	53歳	51歳
第2子22歳	55歳	53歳
第1子結婚	60歳	58歳
第2子結婚	60歳	58歳
第1子の孫	62歳	60歳
第1子の孫	64歳	62歳
第2子の孫	62歳	60歳
第2子の孫	64歳	62歳
死亡(男)	77歳	(75歳)
死亡(女)		84歳

男性29歳、女性27歳で結婚し、2年後に第1子男が生れると仮定し、さらに2年後に第2子女が生れると仮定する。その場合、以後のライフイベントの発生は次のようになる。

第1子が15歳になり中学を卒業するとき、夫は46歳、妻44歳で、第2子が15歳になり中学を卒業するのは2年後である。18歳は高校を卒業する年で、それは夫49歳のとき、第2子が高校を卒業するのは夫が51歳のときである。子供を大学まで進学させると、第1子の大学卒業は夫が53歳のとき、第2子の大学卒業は夫が55歳のときとなる。子供を教育する期間はライフサイクルのなかで親として心身ともに負担の大きい時期で、ここを乗り切ると親としての責任が一段落する。

第1子(男)が結婚するとき、男親は60歳、女親は58歳であり、第2子(女)が結婚するときの年齢も同じになる。2年後に第1子、第2子に孫ができる。夫は77歳で死亡する、そのとき妻は75歳である。その9年後に妻は84歳で死ぬ。これが男性、女性が現在の平均初婚年齢で結婚して、男の子と女の子を一人ずつ生み育て、さらにその子供たちが結婚して、孫を生むというライフサイクルのモデルである。

2人の子供が大学を卒業し、独立した後で、男親には22年、女親には31年の余生がある。余生は二つの時期に分かれる。男親の55歳から69歳までの比較的元気である時期が15年、70歳から77歳までの、やや健康が衰え、介護が必要になる時期が7年である。女性の方は53歳から69歳までの17年が比較的元気な時期であり、70歳から84歳までの14年がやや健康が衰える期間である。

さらにこの標準型のライフサイクルにおいて、子供が老親の面倒を見る期間を計算して

表2 ⇨

表3 ⇒

みた。これは高齢化社会において子供が老親の面倒を見るという問題を考える場合に役立つ情報である。表3の通り、夫方の両親と妻型の両親の年齢と夫、妻の年齢の対応関係が示されている。

表3 標準ライフサイクルの老親の年齢

親(老親)の年齢				子の年齢	
夫方父親	夫方母親	妻方父親	妻方母親	夫	妻
65歳	63歳	65歳	63歳	34歳	32歳
70歳	68歳	70歳	68歳	39歳	37歳
75歳	73歳	75歳	73歳	44歳	42歳
77歳	75歳	77歳	75歳	46歳	44歳
	(84歳)		(84歳)	55歳	53歳

夫方の父親が65歳になるのは夫が34歳、妻が32歳あたり、親が高齢期に入るのは子が30歳代に入った頃である。この頃から老親というものが意識されるようになる。夫の父親が70歳になる時は、夫が39歳、夫の父親が75歳になる時は44歳の時、父親の死ぬ時は夫が46歳の時という状況である。子が40歳代に入る頃から親が後期高齢期に入る。30歳中頃から40歳にかけて、介護すべき老親が出るとすれば、当然重荷がかかってくることになる。これは、子育てにかかる重荷と重なり、ライフサイクルのなかで負担の重い時期である。

要するに、子が30歳代になるころ親が前期高齢期に入る。子が40歳代に入る頃親が後期高齢期に入る。子が40歳代中頃に父親が死亡し、50歳代中頃に母親が死亡する。これが、子の側から老親を見た場合のライフサイクル上の問題点である。

表4 ⇒

この標準型の中に、さらに祖父母と孫の関係を入れてみると、表4のようになる。

表4 標準型ライフサイクルの孫と祖父母の年齢

長男の子である孫	長女の子である孫
※祖父母の年齢(左・祖父/右・祖母)	
・長男第1子出生 ※62歳/60歳	・長女第1子出生 ※62歳/60歳
・長男第2子出生 ※64歳/62歳	・長女第2子出生 ※64歳/62歳
・長男第1子6歳時 ※68歳/66歳	・長女第1子6歳時 ※68歳/66歳
・長男第2子6歳時 ※70歳/68歳	・長女第2子6歳時 ※70歳/68歳
・長男第1子12歳時 ※74歳/72歳	・長女第1子12歳時 ※74歳/72歳
・長男第2子12歳時 ※76歳/74歳	・長女第2子12歳時 ※76歳/74歳

長男の子とも長女の子どもの年齢は一致する。初孫が生まれるのは祖父が62歳、祖母が60歳のときである。祖父が64歳、祖母が62歳のときつぎの孫が生まれる。それらの孫が6歳になる頃には、例えば保育園への贈り迎えなど、母親が勤めに出ている場合は、祖父母の出番がくる。祖父が62歳から68歳まで、祖母が60歳から66歳まで、60歳代前半に、幼い孫の面倒を見ることになる。孫が中学校に入学(12歳)する頃には、祖父母はおおよそ70歳になる。

要するに、60歳代の初期に、長男、長女双方に孫が生まれる。60歳代のうちに孫は6歳になり、小学校に入る。70歳代に入る頃には中学生になる。この期間に祖父母が孫の養育に協力できる可能性がある。現在、少子化問題や子供の教育としつけの問題が大きい問題になっているが、この問題の解決に祖父母がある程度協力することが必要であり、それができるようなシステムを作ることが必要である。しかし、孫は動きが早く、その動きに祖父母がついていくのは大変で、四六時中つき合うことは不可能である。そこで、保育園、幼稚園などの施設が必要になる。少子化のゆえに兄弟姉妹のいない子供が増えている、そんな環境のなかで保育園や幼稚園は重要な役割を果たしている。保育園や幼稚園での遊びや友達付き合いを通して社会性が訓練される。

3. 標準型の変化と標準型以外のライフサイクル

以上、標準型ライフサイクルの説明をしたが、最近標準型自体が変化しつつあること、さらには標準型以外のライフサイクルがでてきたことに注目する必要がある。

(1) 標準型の変化

さきに説明した厚生省(当時)の将来推計人口でも、ライフサイクルの変化が考慮に入れている。例えば初婚年齢が遅れつつあることである。初婚年齢の遅れはかなり重要な問題であると思われる。人間も生物の一種であるからには、出産適齢期があるに違いない。出産年齢が遅れると出産にトラブルがおきる確率が高くなると言われている。また出産年齢が遅れば子供の数が減少する。そうであれば、初婚年齢が遅くなることは良いことではない。しかし、現実には初婚年齢が遅れてきている。初婚年齢の遅れの原因を突き止めて、それを防ぐ方法、社会システムを作ること人口政策の重要なポイントである。標準型では、結婚しても子供を生まないケースは、想定されていない。

また標準型には、妻が働いているか否かは考慮に入れていない。しかし未婚者に対する世論調査の結果によれば、「再就職コース」(結婚・出産後いったん退職、子育て後に再就職)をとりたいという未婚者は34%で一番多く、3分の1を越えている。「両立コース」(結

婚して子どもを生み、仕事も続ける)は27%、「専業主婦コース」(結婚・出産後不就職)は21%と、標準型の中でこのように類型が分けられるのは当然であろう。また、「生涯結婚しない」、「結婚しても子どもを産まない」という割合は未婚者の世論調査では4%程度であり、あまり多くはない。また、死別、離別し、父子、母子家庭を形成することも標準型のライフサイクルには含まれていない。

要するに、標準型のライフサイクルは結婚、出産、育児を前提にしたモデルであり、現実の十分な反映ではない。そこで標準型以外のモデルを考える必要がある。

(2) 標準型以外のライフサイクル

標準型以外に、どのようなライフサイクルが考えられるのか。

考えられるものは、①生涯結婚しない、子どもは生まない、②結婚しないが、子どもは生む、である。②は西欧で増えているが、いわゆる同棲が多くなっている。スウェーデンでは出産の半分以上が同棲の男女によるものである。しかしこの国では結婚届は未提出であっても、社会的には認められた男女関係であると考えられている。西欧と日本では結婚観に違いがあり、日本では届け出が出された結婚が結婚であり、未届けは結婚ではないという扱いになっている。日本でも、将来、結婚はしないが子どもは産むというケースが出てくるであろう。毎日新聞の世論調査では、「状況によっては婚外子を生んでもよい」という未婚者が40%ほどいる。日本の最近の若者は、西欧に見られるような自由な結婚の形態を考える人が多くなっている。

今までは主として標準型の中で、親が子育てを見る時のパターン、老親が子や孫の世話になる場合の説明を、人口論の範囲で説明した。しかし、実際はこれに経済的な条件を加えて考察する必要がある。子育て期の年齢である30歳代から40歳代、50歳代にかかるときの所得水準について、サラリーマンの場合、自営業者の場合などに分けて分析する必要がある。また、共働きとそれ以外の場合の家計の状態などにも考慮する必要がある。さらに、就労の状態もさまざまであり、とくに女性の場合、本格的な就労とパートタイムなど補助的な就労といった条件の違いもある。また、子育て費用に関して、子供を保育所に預ける場合、公立か私立かにより費用に差がある。このような経済問題を考慮に入れたライフサイクルの分析もきわめて重要である。ここでは主として人口論的観点から、ライフサイクルの骨格だけを説明した。

4. ライフサイクルと人口問題を考える場合の諸条件

ライフサイクルの背後にある諸条件を考えて、人口政策をもう一度考える必要がある。その場合の主要な論点を次に列挙する。

- ①保育園、幼稚園の数や待機者の数、将来の必要数、保育園・幼稚園の立地条件など。子育て期に利用できる施設が現在どのような整備状況にあり、将来どのように整備されるべきか。
- ②親とくに母親の就労状態、就労条件の見通し。
- ③現在、雇用条件は定年退職やリストラなどで厳しい状況にあるが、将来の就労に関する条件の見通し。
- ④要介護者のいる家庭に対する支援体制。
- ⑤戦前、戦中、戦後生まれ、高度成長期生まれ、不況期生まれなどコーホート別経済条件の分析。

5. 考えられる対策

当面の短期的対策と長期的対策の二つに分けられる。

当面の対策としては、少子化と高齢化に伴って生じる諸問題への対策として、標準型ライフサイクルとその他のライフサイクルの初段階において発生する問題に弾力的に対応できる社会的な支援制度を用意する必要がある。少子化・高齢化が進んでいく事実は避けられない。少なくとも来世紀の中頃まで、状況が悪化することはあっても、良くなることは期待できない。その場合には対症療法的な社会的支援体制を充実することが必要である。

しかし、基本的対策は長期的対策であり、それは日本人口を静止(安定)化させるための対策である。日本人口の最終的な姿として、一定の規模に安定して増加もせず、減少もしない人口になることを目標にすべきである。それには出生率を純再生産率が1になるまで引き上げなければならない。日本の死亡率はきわめて低いし、今後も高まることはないので問題は出生率だけである。日本人口の純再生産率は1954年から1974年までほぼ1.0の水準に安定していた。しかし1975年以降低下し、一度も回復することなく1999年に0.65になった。このような少子化の原因については多くの研究が行われ、またその対策について多くの施策が講じられているが、現在まで出生率が回復する兆しは見られない。少子化の最大の問題は人口の年齢構成が不安定である点にあり、そのために経済社会の多くの面に深刻な問題が発生しているのである。もし純再生産率を1.0に回復することができれば人口の年齢構成は筒型に安定し、生産年齢人口と従属人口とのバランスは安定した状態に落ち着くであろう。そして、国民は安定した経済社会環境のなかで落ち着いたライフサイ

クルを生きることができる。

日本人口の長期的対策を実行してその効果を挙げるためには、個人、家族、国家(社会)を包括した広い観念を作り上げる必要がある。結婚して子どもを産むという行為は、本来、個人的な領域の問題であって、国あるいは社会が全体としての立場から発言すべき問題ではないという考え方が優勢である。しかし、少子化によって人口が減少し、年齢構成が不安定になる、その結果として国民の生活が不安定になるという事態について、それを是正するための対策が必要であることは国民が自由な判断によって理解されるであろう。

残された一つの問題は日本人口の規模の問題である。純再生産率を1.0に維持するというのは日本人口の年齢構成を是正するという観点からの提案であるが、それと日本人口の規模の問題は、年齢構成と全く別ではないにしても、一応は別の論点である。日本人口の純再生産率が1.0という状態で最終的に構成される安定人口の年齢構成は、年齢別死亡率によって決定され、その規模は毎年生まれる子供数によって決定される。最近別のプロジェクトのために計算した結果を披露すると、次のようになっている。これは厚生省(当時)の平成9年1月の「日本の将来推計人口」(中位)で2050年の出生数が80万人、その年の平均寿命が男79.43年、女86.47年であるのを借用して安定人口を計算したものである。その場合、日本人口の総数は6,600万人、0-19歳の年少人口の割合(総人口に占める)は24%、20-69歳の生産年齢人口の割合は58%、70歳以上の老年人口の割合は18%となる。老年人口の割合が30%を超えるという将来推計人口より遙かに健全な年齢構成であることは説明するまでもない。

II 日本人のライフサイクルをどう計るか

日本人のライフサイクルをどう計るか

高橋 重郷

1. ライフサイクルの考え方

従来から、ある時代における日本人の一生を、結婚や出産ならびに死亡などの人口学的出来事と関連づけて模式的にあらわすことが試みられてきている。たとえば、青木は、人口問題研究所が実施した第1～6次出産力調査、国勢調査、ならびに生命表等を組み合わせて女性のライフサイクルを試算した研究がある(青木尚雄,1974,pp.35-38)。また、花田らは、Feichtingerが考案した方法による「生命表からライフサイクル指標を求める方法」によって、死亡水準の変化とライフサイクルの関係を分析した研究がある(花田,1993; Feichtinger, 1987)。さらに、伊藤は初婚表にもとづいて夫婦ライフサイクルの研究を行い、1935年と1985年の平均結婚期間(夫婦が平均的に結婚生活を過ごす年数)の経年変化について分析を行い、死亡率変化と結婚期間の延長の関係を明らかにした研究がある(伊藤,1994)。もっとも一般的に利用される日本人のライフサイクル・モデルとして人口問題審議会等によって作成されたライフサイクル・モデルがある(人口問題審議会他編,1987,p.40)。

これらのライフサイクル・モデルでは、日本人のライフサイクルを全体の平均的な姿として記述するために、未婚のまま一生を過ごす場合や結婚後離婚を経験する場合、あるいは無子に終わる夫婦等の様々な人生経路をたどるケースを想定したモデルとして記述されておらず、典型的な夫婦のライフサイクルとして示されている。したがって、これが必ずしも日本人の多様なライフサイクルの実態をあらわすものであるとはいえない。

たとえば、図1に示した平成4年のライフサイクルでは、当時の夫婦が生む子供数の平均に近い出生数である2人を仮定し描かれたものである。しかし、平成4年頃の完結出生児数2人の夫婦は全体のおよそ50%程度であるから、日本人の大多数がこのようなライフサイクルをたどるものとはいえない。

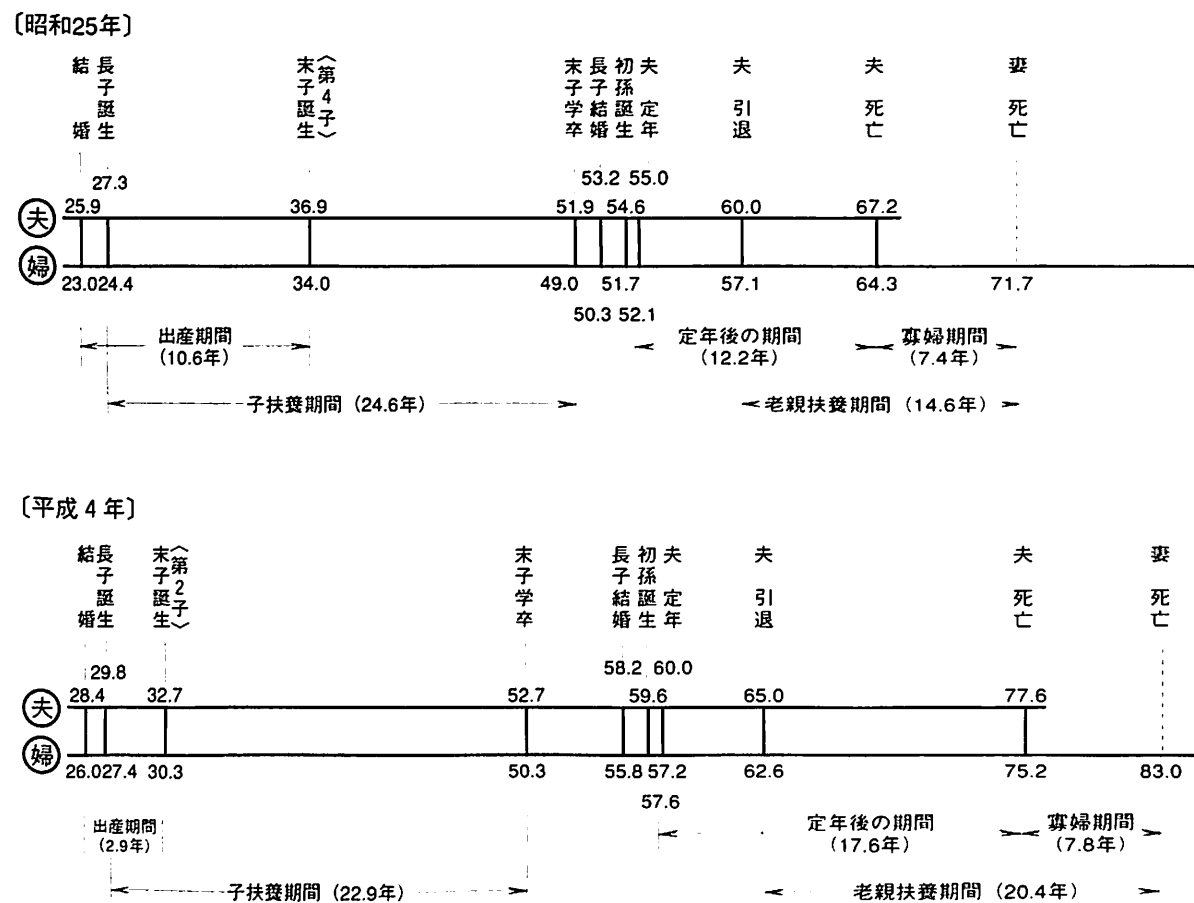
多くの文献ではこの図が日本人のライフサイクルとして引用され、日本人のライフサイクルを理解する図として広く定着している。しかしながら、実際のところこのようなライフサイクルをたどる人々は、日本人女性のどの程度該当するのであろうか。また、離婚率

⇐ 図1

の上昇、再婚率の上昇、男女の死亡率格差の拡大や夫婦の出生児数の変化によって、日本人の平均的なライフサイクルはどの程度普遍性と妥当性が存在するのか検証する必要があるといえよう。

この人口学的なアイデアの最初の出発点はPaul C. Glickの家族ライフサイクル・モデル(Glick, 1947;1957)である。この方法は、人々のライフサイクルに次のような段階を設定して、人口学的に捉えようというものである。その段階とは、「創設期(commencement)：結婚から第1子出生まで」、「拡大(expansion)：第1子出生から末子出生まで」、「安定(stability)：末子出生から第1子の結婚または家族離脱まで」、「収縮(contraction)：第1子の離脱から末子の離脱まで」「空の巣(emptynest)：末子の離脱から一方の配偶者の死亡まで」「解消(dissolution)：一方の配偶者の死亡から他方の配偶者の死亡まで」の6段階である。

図1 ライフサイクルの変化(モデルケース)



注：総務庁「国勢調査」、厚生省「出生力調査」「人口動態統計」「生命表」等により作成。
資料：厚生大臣官房政策課監修「平成10年度 社会保障入門」中央法規、1998年。

このライフサイクルの描き方には問題点も指摘されている。第一に、このモデルは核家族を前提としているということである。男女が出会って、結婚し、まったく別のところで

家族を形成するというもので、日本のように3世代家族が比較的多く見られるところでは、該当しない家族が多数存在する。また、第二に、すべての核家族がモデルで想定されたこの6つの段階を順番にたどるわけではない。たとえば、結婚して子どものない夫婦は出生力調査では約10%みられる。また、親が早く死亡するという場合もある。第三に、乳児の死亡を考慮していない。さらに、離婚、再婚の発生等、現代のアメリカ社会のように、パートナーが変わるということが大きな部分を占めるようになってくると、一つのモデルでこれを全体の平均の姿とするには大きなバイアスを伴う。第四に、人口動態事象のタイミングを重視するため、例えば途中で親を引き取った等の、ライフサイクルの各段階に応じた世帯構成の変化を考慮していない。したがって、家族の有様が多様化する現代の日本の社会にあって、図1で示されるモデルケースとされるものが日本人のライフサイクルのどれだけを占めているのかわからないという問題が存在する。

そこで本稿では、人々の多様な家族ライフコースに関して、それを計測し、表現する方法について検討してみることにしたい。

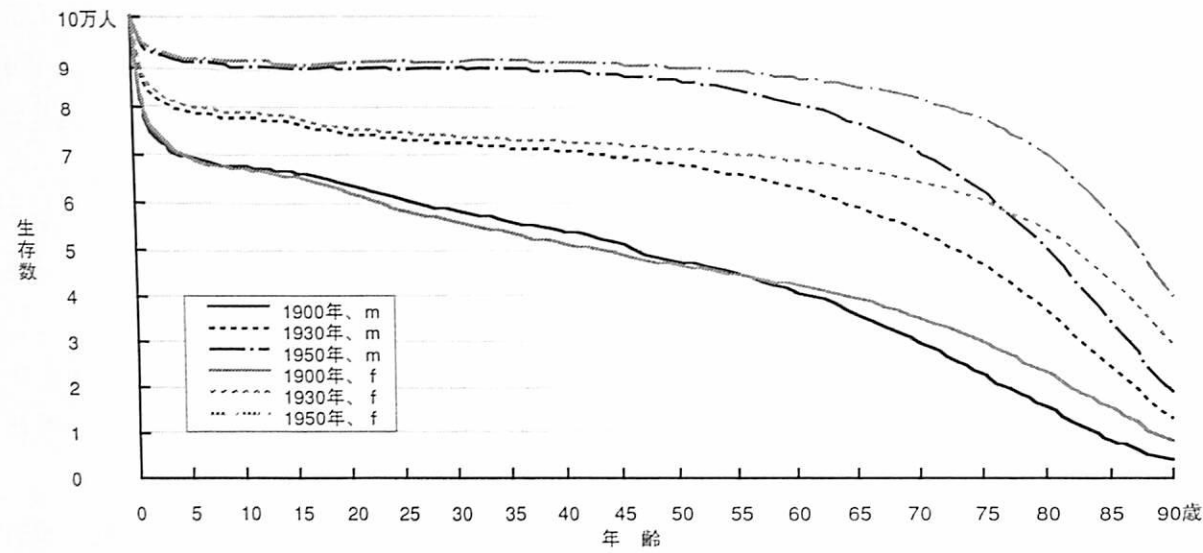
2. コーホート生命表によるライフサイクルの計測

コーホート生命表を用いて、ライフコースあるいはライフサイクルに関する指標化をまず検討することにしたい。日本のコーホート生命表に関しては、小林、南條による日本の世代生命表がある。小林・南條の世代生命表は、1850年代以降の年次別生命表を収集し、スプライン関数などを用いてコーホート生命表に作り替えたものである。その世代生命表では1980年代半ばまで作成されているので、この分析ではその後の生命表関数を繋げるとともに、将来生命表により、2050年までの生命表の関数を作成し、コーホートに並べ替えた。図2に、1900年、1930年、1950年生まれの男女別に生命表生存数が示してある。

例えば長寿で著名な金さん銀さんは1894年生まれであるが、1900年生まれのコーホートは、ほぼ彼女たちの世代の生命表関数である。この世代生命表をみると、金さん銀さんがいかにまれな人々であるかが理解できる。すなわち、この世代の3割は5歳までに亡くなっており、50歳に到達したのは45%強である。それを100年生き延びたわけであるから、極めて高い死亡確率をくぐり抜け、高齢者に達したことがわかる。次に1930年生まれをみると、この世代でも、男性では40歳までに3割が亡くなっている。現代の生命表と比べ、若い時の死亡が多い。1950生まれでも、成人に達するまでに1割が死亡している。このように、世代生命表から人々のライフサイクル上のプロセスを理解することが可能である。

図2

図2 コーホート生命表の年齢別生存数：1900年生まれ、1930年生まれ、1950年生まれ



注：コーホート生命表の生存関数は、小林・南條「日本人の世代生命表」と厚生省「生命表」ならびに国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成9年1月）」の将来生命表に基づき、コーホート変換したものである。

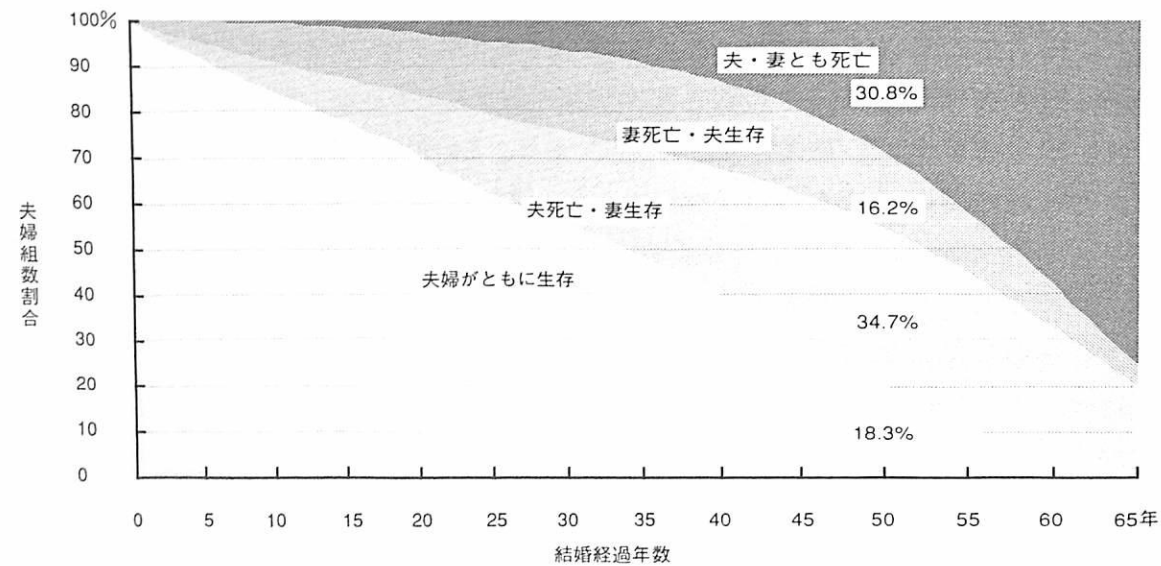
図3-1 ⇒

図3-2

図3-3

図3-1、3-2、3-3は1900年、1930年、1950年生まれとも男性は26歳、女性は23歳で結婚するという前提に立って、二人の生存する確率を計算したものである。ここでは、夫婦が結婚25年目の銀婚式を迎える確率は1900年生まれで61%、夫が亡くなって妻が生き残ったのは17.6%、妻が亡くなって夫が生存しているのが16.6%、夫と妻両方とも死亡しているのが4.8%である。世代が下がり、1930年生まれでは、夫婦が結婚25年目の銀婚式を迎える確率は88.1%、夫が亡くなって妻が生き残ったのは7.3%、妻が亡くなって夫

図3-1 結婚年数別夫婦の生存状態1900年出生コーホート



注：小林・南條の世代生命表を延長し、コーホート生命表関数を推定した。結婚年齢は、男子26歳、女子23歳を仮定した。結婚の解消要因の一つである離婚は組み込まれていない。

図3-2 結婚年数別夫婦の生存状態1930年出生コーホート

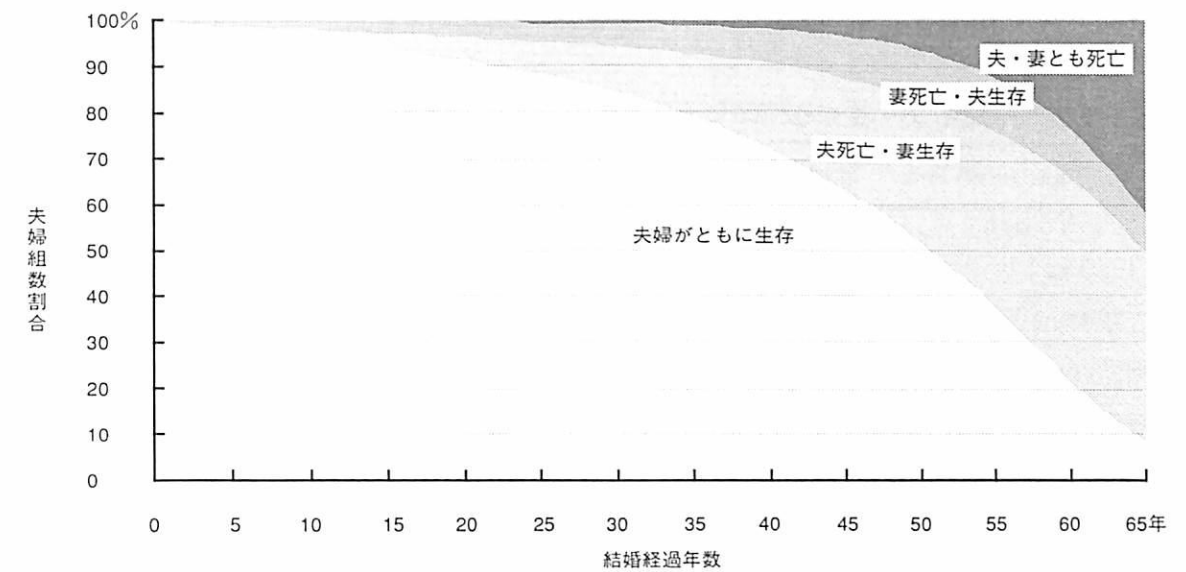
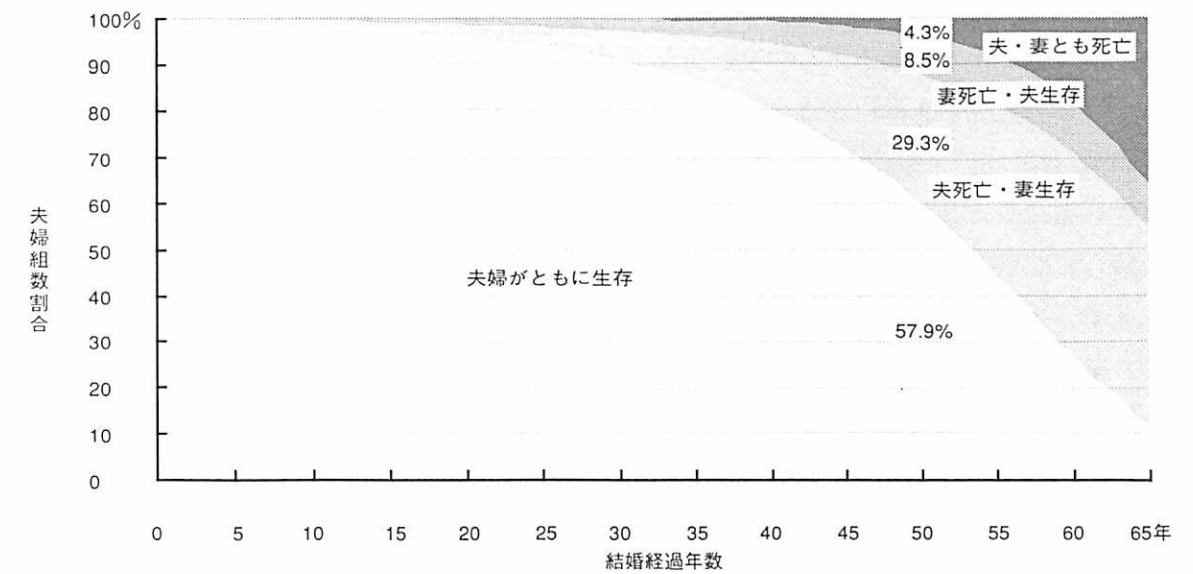


図3-3 結婚年数別夫婦の生存状態1950年出生コーホート



が生存しているのが4.2%、夫と妻両方とも死亡しているのが0.3%である。1950年生まれでは、夫婦が結婚25年目の銀婚式を迎える確率は93.8%、夫が亡くなって妻が生き残ったのは4.1%、妻が亡くなって夫が生存しているのが1.9%、夫と妻両方とも死亡しているのが0.1%である。死亡率が低下したため、夫婦がともに生存する年数が格段に伸びている。結婚50年目の金婚式になると、金さん銀さんの世代(1900年生まれ)では18.3%と、非常に限られてくる。そして夫死亡、妻生存、夫生存、妻死亡を比べると、夫の死亡率が高いため、夫死亡、妻生存の方が高くなる。1930年生まれになると、5割近くが夫婦ともに生

⇐ 表1

存するようになる。1950年生まれでは、将来の予測値を組み入れて算出すると、57.9%となる。

表1 出生コホート別結婚25年・結婚50年目の夫婦の生存状態

出生コホート・	夫婦の状態	結婚経過年数	
		25	50
1900年	夫婦ともに生存	61.1%	18.3%
	夫死亡・妻生存	17.6%	34.7%
	妻死亡・夫生存	16.6%	16.2%
	夫と妻両方死亡	4.8%	30.8%
1930年	夫婦ともに生存	88.1%	49.9%
	夫死亡・妻生存	7.3%	32.7%
	妻死亡・夫生存	4.2%	10.5%
	夫と妻両方死亡	0.3%	6.9%
1950年	夫婦ともに生存	93.8%	57.9%
	夫死亡・妻生存	4.1%	29.3%
	妻死亡・夫生存	1.9%	8.5%
	夫と妻両方死亡	0.1%	4.3%

注：小林・南條の世代生命表を延長し、コホート生命表関数を推定した。結婚年齢は、男子26歳、女子23歳を仮定した。結婚の解消要因の一つである離婚は組み込まれていない。

このようにライフサイクルの年齢変化をみると、死亡率の変化によって、夫婦がともに過す時間の延長がもたらされている。またそれと同時に、人生の途中で夫婦を解消する割合が減っている。65歳から先を計算すれば、それぞれの出生世代の夫婦の平均寿命や、夫が亡くなったあと、妻が寡婦としてコホート上は平均何年生きるか、または夫も、やもめ暮らしが何年あるのかということも計算できる。

さて、夫婦がともに何十年も暮らす人もいれば、夫に先立たれて妻だけ生き残る人もいる。また妻に先立たれて男やもめもいるというように、さまざまな人生コースがある。したがって、ライフサイクルを単純にひとつのモデルだけであらわすのは問題であるという問題が発生する。

そこで必要なことは、ライフサイクルを類型化することである。ライフサイクルを類型化することによって、あるパターンのライフサイクルをたどる人は、どれくらいいるのか計量化ができ、より日本人の暮らし方に近いモデルを描くことができる。たとえば寡婦になった人が人口の何%存在し、西暦2025年には量的にどれくらいの数になるか、またその下における福祉の需要がどれくらいになるかと言ったことが予測可能となり、高齢化社会におけるさまざまなサービスの在り方も検討することが可能となる。これが基本的な類型化の必要な理由である。

3. ライフサイクルの類型化とライフコース

そこで、ライフサイクルの類型化に関して、いくつかのライフサイクル・パターンを提示することにしよう。それらは(1)初婚同士安定型というもので、夫も妻も初めての結婚で、離婚がなく人生を歩むというものである。そこには2つパターンがあって、1つは本人(ここでは女性を本人と想定している)が死亡するパターンである。もうひとつは死別無再婚型、本人がいて、夫と死別した後、その後再婚しないで人生を歩むケースである。(2)再婚型については2つの種類が考えられ、ひとつは離別再婚型、つまり、離婚を経験して、結婚が解消し、その後再婚するケース。もうひとつは、死別再婚型、つまり夫との死別によって結婚は解消するが、その後マリッジ・マーケットで次の配偶者に会って再婚するというケースである。さらに(3)上記以外のその他のケースである。それには2つあり、離別無再婚型は、離別後、再婚せず、本人の死亡によって消滅するケース。それから未婚型、本人が一生結婚せず未婚のまま死亡するケースである。

これらを類型化してライフサイクルを捉えるのがひとつの方法として考えられる。これを捉えていくためには、人口分析の道具立てが必要になってくる。人口研究の中で、1つの有効な手法としては、多相生命表によるモデル化がある。

結婚の多相生命表は、未婚で生まれ、20代半ば、最近では30代になると初婚が発生し、有配偶状態になる。その後離婚が起きたり、離婚から結婚状態に舞い戻ったり、あるいは夫と死に別れたり、再婚したりしながら人生を終えていく、あるいは未婚のまま死亡していくというケースもある。これを生命表によって計算することができる。これが図の4-1と4-2で、1965年と1990年の結果(上段が1990年、下段が1965年の数値)である。まず男性についてみると、10.1%が未婚のまま死亡し、平均年齢は32.9歳。1990年になると、70年代半ばから未婚化が進行するので、未婚状態のまま亡くなっていく者は20%となる。このように60年代半ばから90年にかけて未婚のまま死亡する人は10%増えている。次に未婚から初婚に向かう人々は、1960代に約9割、89.9%の人々は結婚していた。これも未婚化の進行によって80.6%になってきている。初婚年齢も27.8歳から29.2歳へと上昇していることがわかる。次に結婚の状態では1960年代は平均37.7年送っていたのが、1990年では38.5年と、年数の上昇はあまりない。これは実は離婚、再婚が増えているためである。離婚は1960年代半ばだと離婚した人は、生まれた人の8%であったが、1990年では15.7%と増えてきている。ところが、離婚が増えて再婚も増えている。1965年では7.1%であったが1990年には11.5%となっている。日本は離婚社会になったが、同時に再婚社会も作っているといえる。死別をみると、かつては妻をなくすのは23.4%でしたが、1990年では18.4%である。死別の後の再婚は0.9%から0.5%と増えていない。

このように、それぞれの状態間をこのような割合で推移しながら人生を終えたというのが、こうした結婚の多相生命表によって把握することができる。図4-2は同様に女性の

⇐ 図 4-1

⇐ 図 4-2

ものであって、男性のものともっとも異なるのは死別のところである。男性が早く亡くなるので、女性の場合、死別する人が多い。死別状態の期間をみると、最近(1990年)では平均15.5年ある。

図4-1 男子のライフコース経路別分布、事象の発生年齢、滞在年数の比較：
1965年と1990年

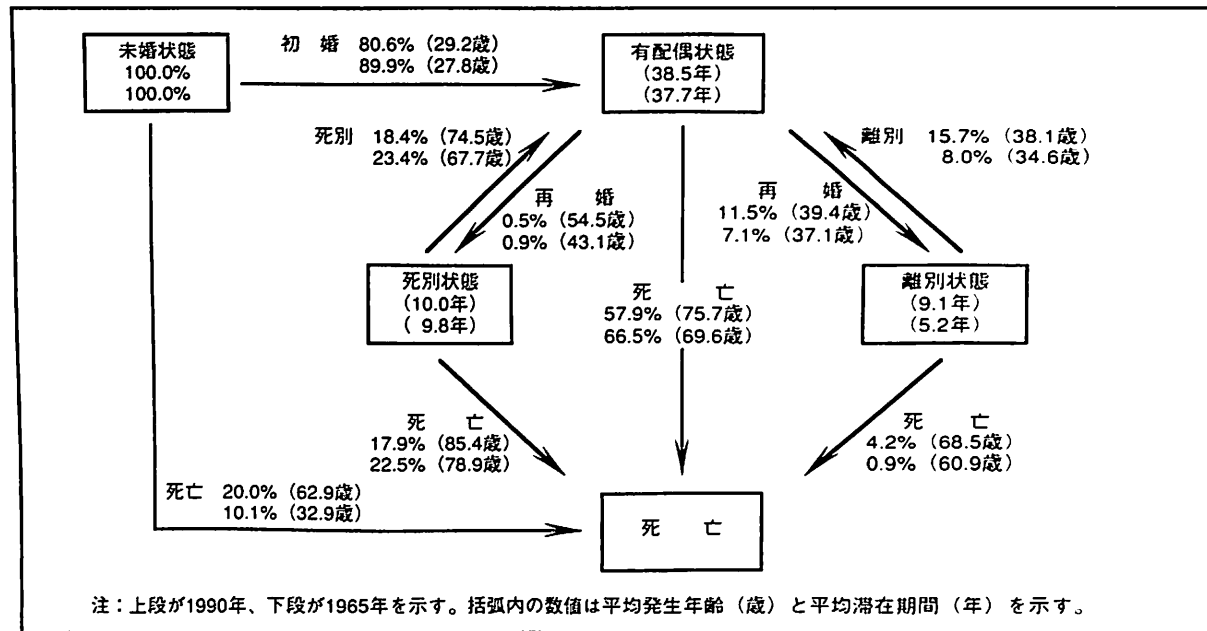
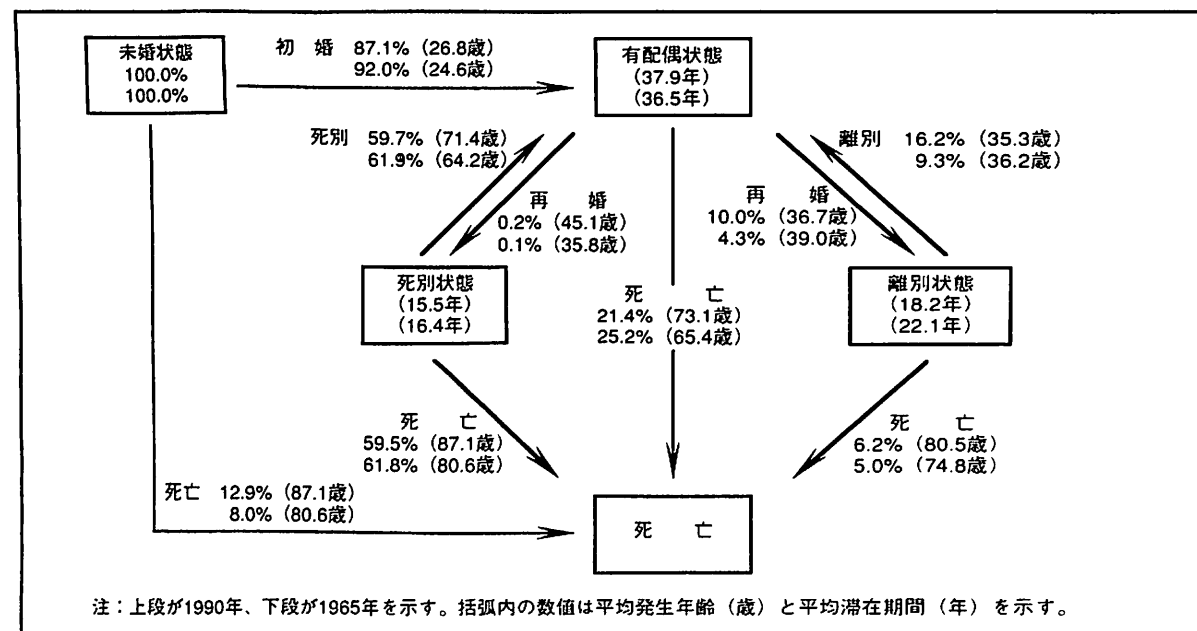


図4-2 女子のライフコース経路別分布、事象の発生年齢、滞在年数の比較：
1965年と1990年



これを先の「ライフサイクルの変化(モデルケース)」(図1)と比較すると、平成4年のモデルケースの場合、寡婦期間は7.8年になっている。この7.8年というのは、男女の平均寿命の差からとってきたものに近いが、ところが精密に計算してみると、妻が夫と死に別れる期間というのは、15.5年から16.4年である。そしてこれを経験するのは生まれた女性の57%と、一般に考えられているより長い期間であるということがわかる。夫の場合も、妻と死に別れた場合、10年近くの男やもめの状態が続く。こうしたことは、「ライフサイクルの変化(モデルケース)」(図1)からはわからない。

次に、結婚の多相生命表によって、既に述べたライフコース類型別に、人々の分布状態をみることにしよう。

初婚同士安定型のうち、初めての結婚が継続していき、本人の死亡によって終わるとい
 うものは、1965年では、女性で20.8%、男性は58.5%であった。夫が先に亡くなる場合が多いので男性で高い。死別無再婚型、これは女性の場合では、夫が先に亡くなって妻が一人暮らしをするというものである。本人死亡型と併せて82.6%が初婚で人生を過ごす人々ということになる。再婚型はどうかというと、1965年に離別再婚型と死別再婚型とを併せて4.4%。離別無再婚型は5%、未婚型が8%である。1990年の女性では、本人死亡型は11.2%、死別無再婚型は59.5%である。1960年代と1990年の最も大きな違いは何かというと、未婚化現象が起きたということと、離婚率が上昇したということである。その結果、離別再婚型が4.3%から10.0%へ、ライフコース上増えてきた。さらに未婚型が12.9%に増えてきた。男性はより顕著である。

⇐ 表2

表2 ライフコースの種類別分布：1965年と1990年

ライフコースの型	女子		男子	
	1965年	1990年	1965年	1990年
初婚同士安定型				
本人死亡型	20.8	11.2	58.5	45.9
死別無再婚型	61.8	59.5	22.5	17.9
再婚型				
離別再婚型	4.3	10.0	7.1	11.5
死別再婚型	0.1	0.2	0.9	0.5
離別無再婚型	5.0	6.2	0.9	4.2
未婚型	8.0	12.9	10.1	20.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

ライフコースの類型分布を前提として、出生動向基本調査のデータを用いて、出産に関する情報を、このライフコース類型に組み合わせると、ライフコース別に、また子どもの数別にどのようなライフコースをたどったかが把握できる。表3はベースとなった1977年の第7回出生動向基本調査の結果と、1992年、同第10回調査から得られた出産に関するデータである。第7回調査の場合、子ども0人が3.2%、1人が10.7%、2人が53.4%、3人が25.2%、4人が4.8%である。第10回調査になると、子ども0人が2.9%、1人が8.7

⇐ 表3

表4 ⇒ %、2人が57.2%、3人が25.7%、4人が4.2%である。そして結婚から第1子、第1子から第2子、第2子から第3子、第3子から第4子それぞれについて平均の間隔が統計としてまとめられている。これに基づいて先ほどの初婚同士安定型の女性のライフコースに関して、1990年について計算がなされている(表4)。これによると、初婚同士安定型は70.7%いたが、これを出生分布に当てはめていくと、生まれた女性全体についてみると、無子型は全体の2.1%、一人っ子型が6.2%、2子型が40.4%、3子型が18.2%、多子型が3.8%である。これは何を意味しているかという点、先の「ライフサイクルの変化(モデルケース)」は、2子型であるが、全体の40.4%であるということがわかる。単純なライフサイクルモデルを普遍化して、これを用いてさまざまな政策を考える際のモデルケースとするということは、全体の女性の4割しか対象としていないことを意味する。そのため、きめの細かなくつかのモデルを並列的に表わす必要がある。

表3 結婚持続期間15~24年の夫婦の出生児数別出生間隔：1977年及び1992年

出生間隔	総数	0人	1人	2人	3人	4人
第7回調査(1977年) 夫婦数	2,555	82	273	1,364	644	123
%	100.0%	3.2%	10.7%	53.4%	25.2%	4.8%
結婚から第1子出生の間隔			2.17	1.61	1.41	1.46
第1子から第2子出生の間隔				3.07	2.52	2.12
第2子から第3子出生の間隔					3.01	2.5
第3子から第4子出生の間隔						3.08
結婚から末子出生の間隔			2.17	4.68	6.94	9.16
第10回調査(1992年) 夫婦数	3,478	102	304	1,900	893	145
%	100.0%	2.9%	8.7%	57.2%	25.7%	4.2%
結婚から第1子出生の間隔			2.69	1.45	1.3	1.26
第1子から第2子出生の間隔				2.93	2.37	2.12
第2子から第3子出生の間隔					3.19	2.68
第3子から第4子出生の間隔						2.52
結婚から末子出生の間隔			2.69	4.38	6.86	8.58

表5 ⇒ これをライフサイクル的にモデル化したものが、表5である。初婚同士安定型の夫婦について、無子型、一人っ子型、2子型、3子型、多子型について、それぞれのライフサイクルの段階がどのような年齢で節目になっているのかをみたものである。無子型、つまり子どものいない夫婦では、初婚年齢が24.63歳で結婚して、それはライフコース割合では2.1%である。一人っ子型では、初婚年齢が24.5歳で、第1子出生が27.19歳で起きて、末子が成人に達した時の母の年齢は47.19歳、妻が65歳になった時にはその子どもは37.81歳になる、そうしたライ

表4 ライフコースの類型別分布：1990年

ライフコースの型	1990年
初婚同士安定型	70.7
無子型	2.1
一人っ子型	6.2
二子型	40.4
三子型	18.2
多子型	3.8
再婚型	10.2
離別無再婚型	6.2
未婚型	12.9
合計	100

フコースをたどる人は女性の6.2%である。二人っ子型に関してみると、結婚の年齢は一人っ子型よりやや早く23.85歳、そして第1子の出産年齢が25.3歳で、末子が28.23歳。末子が成人式を迎える時の妻の年齢は48.23歳。妻が高齢者になる時の一番下の子の年齢は36.77歳である。全体の4割の人々がそういうライフコースをたどる。3子、多子型についても表5の通りである。

表5 初婚同士安定型の出生児数別女子のライフサイクル：1990年

ライフコースの型	初婚年齢	第1子出産年齢	末子出産年齢	末子成人時の妻の年齢	妻65歳時の末子年齢	ライフコース割合
初婚同士安定型	23.80	-	-	-	-	70.70
無子型	24.63	-	-	-	-	2.10
一人っ子型	24.50	27.19	-	47.19	37.81	6.20
二子型	23.85	25.30	28.23	48.23	36.77	40.40
三子型	23.45	24.75	30.31	50.31	34.69	18.20
多子型	23.30	24.56	31.87	51.87	33.13	3.00

4. まとめにかえて

以上みてきたように、ライフコースをいくつかのタイプに分けて、ライフコースの型別に様々なライフサイクルを描くことができる。そして、子どもの年齢段階と、母親が高齢者になった時に、末子が何歳くらいになっているのかも表わすことができる。

従来、ライフサイクルといえば、図1のように表すのが一般的であったが、それが果たして平均的なライフサイクルの像を表すのかについて十分な検証がなされていなかった。ただ、従来の表現方法は見やすく、しかも説得力があって、理解しやすいという特徴を持っていた。これをより現実の姿にして正確性を持たせようとすると、今回示したように複雑なモデルになってしまう。今後、ライフコース別にライフサイクルを理解しやすく示すための手法を検討することが課題である。

今回試みた方法は、年次別の生命表によっており、仮設コーホートという限界がある。これを改良して、コーホート生命表で結婚の多相生命表を作成することが今後の課題として残る。そうすることによって、例えば、何歳で平均的に結婚して、その人々の離婚確率がどれくらいであって、年齢とともにどうなるのか。将来予測に用いて、平均的な子ども数の元でいくと、それぞれの人生コースで、65歳になった時には、どのくらいの確率で子どもと生存しているのか、同時に親も何%生存しているのか、こうしたことを視野に入れながらライフサイクルのモデルを改良していくことが必要である。

【参考文献】

- [1] 阿藤誠,1993,「家族の人口学的研究」森岡清美監修「家族社会学の展開」培風館, pp.32-46.
- [2] 池ノ上正子・高橋重郷,1994,「結婚の多相生命表：1975年、1980年、1985年および1990年」『人口問題研究』第50巻2号, pp.73-96.
- [3] 伊藤達也,1994,「生活の中の人口学」古今書院
- [4] 河野稔果,1984,「家族人口学の展望」『人口問題研究』第170号, pp.1-17.
- [5] 人口問題審議会他編「日本の人口・日本の家族(昭和63年版)」,1988年,東洋経済新報社.
- [6] 高橋重郷,1989a,「死亡率の変化とそのライフサイクル変数への影響」『人口問題研究』第45巻1号, pp.19-33.
- [7] 高橋重郷,1989b,「結婚の多相生命表：1980年、1985年」『人口問題研究』第45巻3号, pp.41-55.
- [8] 高橋重郷,1991,「死亡および結婚の変化とライフコース人口分布の変動」『人口問題研究』第47巻1号, pp.17-26.
- [9] 高橋重郷,1994,「死亡率と配偶関係：結婚の多相生命表分析」小林和正・大淵寛編「生存と死亡の人口学」大明堂, pp.120-141.
- [10] 高橋重郷,1995「結婚の多相生命表」山口喜一他編著「生命表研究」古今書院, pp.202-223.
- [11] 那須理之助,1971,「試算複式生命表：配偶関係に分類したる」『厚生指標』,pp.17-27.
- [12] 花田恭・府川哲夫,1990,「死亡率低下によるライフ・サイクルの変化」『ライフ・スパン』第10号、寿命学研究会
- [13] Feichtinger, Gustav, 1987, "The Statistical Measurement of the Family Life Cycle", in Bongaarts, J. et al. (eds.), Family Demography, Methods and Its Applications, Oxford, Oxford Univ. Press. pp.81-101.
- [14] Glick, Paul C, 1955, "The Life Cycle of the Family", Marriage and Family Living, Vol.17 (2), pp.3-9.
- [15] Glick, Paul C, 1977, "Updating the Life Cycle of the Family", Journal of Marriage and the Family, Vol.39 (1), pp.5-13.
- [16] Goldman, N., Takahashi, S., Hu, Y., Mortality among Japanese Singles: A Re-investigation, Population Studies, Vol. 49 (2), pp.227-240.
- [17] Hoen, Charlotte, 1987, "The Family Life Cycle: Needed Extensions of the Concept", in Bongaarts, J. et al. (eds.), Family Demography, Methods and Its Applications, Oxford, Oxford Univ. Press. pp.65-80.
- [18] Schoen, Robert, 1988, Modeling Multigroup Populations, NY, Plenum Press.

Ⅲ 健康状態別余命

健康状態別余命

齋藤 安彦

1. 健康状態別余命の定義

平均余命を、健康状態により分割したそれぞれの年数の総称を健康状態別余命と呼ぶ。健康に生活できる年数を健康余命と呼び、健康でない年数を不健康余命と呼ぶ。一生の内で健康なときもあれば、健康でないときもある。健康余命も不健康余命もともにそれぞれの健康状態で過ごす年数の合計である。例えば平均余命が77年で、75年の健康余命と2年の不健康余命に分けられるとする。この場合、不健康余命は死亡直前の連続した2年とは限らない。死亡直前に半年間病気になり、それ以前に病気の期間やけがで入院していた期間など合せて1年半あるとすると、その合計が2年になるという考え方である。出生時の平均余命を平均寿命と呼ぶように、出生時の健康余命を健康寿命と呼ぶ。

2. 健康状態別余命の例

表1は、井上・重松・南条が『民族衛生』に1997年に掲載した研究結果の一部である。1990年における日本女性の平均寿命である81.9年を障害のない寿命と障害のある寿命とに分けている。障害のない寿命は76.4年、障害のある寿命は5.5年で、障害のない寿命の平均寿命に対する割合は93.3%である。

ここで重要なことは「健康」とは何かということである。井上らは障害の有無を健康状態の定義として用いており、健康余命はこの定義により数値が異なる。

⇐ 表 1

表 1 健康状態別余命の例：日本の女性（1990年）

年 齢	平均余命	障害のない余命	障害のある余命	割合 (%)
0	81.9	76.4	5.5	93.3
65	20	15.9	4.1	79.5
85	8.7	5.4	3.3	62

3. なぜ健康状態別余命なのか

次になぜ健康状態別余命という指標が必要になってきたかについて述べる。第一に平均寿命の伸びが挙げられる。死亡率が高く寿命が短かった時代は、死亡率が健康を表す指標として使われてもあまり問題はなかった。しかし、現在の日本のように、死亡率が低くなり寿命が伸びる一方で慢性病が蔓延している社会では、死亡率の指標である平均寿命では国民の健康状態を測ることが困難になってきた。これまでは寿命の伸びが健康状態の改善を表すと考えられていたが、最近の研究により必ずしも寿命の伸びと健康状態の改善が等しくないことが明らかにされた。平均寿命はあくまでも死亡率の指標であり死亡率と健康状態の両方を表す指標が必要となってきた。

次に、量から質を重視する社会になりつつあるということである。人生の長さつまり平均寿命は量であり、平均寿命のうち健康な状態で生活できる長さつまり健康寿命が質を表すと考えられる。単に量を増やすことより質もしくは量と質の両方を増やすことが求められている。

三つめは、直接の原因ではないが、「障害期間の延長」説と「障害期間の短縮」説を唱えるグループの議論が健康状態別余命の研究に拍車をかけた。1981年にフリースが、平均的に障害のある年数は徐々に短くなっていくだろうという説を唱え始めた。これに対して障害のある時間は今後も増加していくだろうと考えるグループが存在し、議論を交わしていた。さらに、寿命の伸びと同じ割合で障害を持つ期間が伸びていくと主張する研究者も現れた。健康状態別余命の研究はこれら三つの説のうちどの説が正しいか判断する指標となる可能性があるとして盛んに進められた。

4. 健康の定義

WHOの定義によれば、健康とは肉体的のみならず、精神および社会的に良好な状態であればならない。今のところ、健康状態別余命の計算に肉体的な健康と精神的な健康の尺度は用いられている。しかし、社会的な健康を測る尺度を用いた計算はなされていない。社会的健康度は何らかの形で指標に組み込み、WHOの定義する健康の指標を考えていく必要がある。

先ほどもふれたように健康余命は、健康の定義によりつまり、健康を測る物差しによって値が違う。「健康余命」といっても、すべて値が一緒ではない。「健康」の物差しが何かということを考える必要がある。尺度によっては大きな違いがあり、何を尺度としているか十分認識する必要がある。

5. 健康の尺度

健康の尺度としてまず思いつくものは病気の有無であろう。受療率や有病率は病気という観点から健康を測っている。有訴者率も健康の尺度として用いられることがある。入院患者を除く世帯員のうち、体の変調に対して自覚症状のある者を有訴者といい、人口千人に対する有訴者数を有訴者率という。例えば、体がだるいとか、肩がこるとか、体の調子が悪いというものである。1982年の小泉の論文では、「調子が悪い」という状態を健康状態のひとつの尺度としている。

健康度自己評価、これは自分で自分の体調を判断するものであるが、この尺度を用いて健康状態別余命を計算することができる。「まったく健康」「かなり健康」「普通」「あまり健康でない」「まったく健康でない」といった範疇を用いて自己の健康に関して質問することが多い。健康度自己評価と、医者が見立てた健康状態とを比較した研究もあり、自分の健康状態については自分自身でおおむね正しく把握しているようである。

日常生活動作能力(ADL)、手段的日常生活動作能力(IADL)、ナジという研究者が選択した動作能力などは高齢者の健康状態を測る尺度としてよく使われる。ただし、国民全体の健康状態を表す指標の計算にはあまり向いていない尺度である。高齢者にとって、高齢になっても自分で自分の身の回りのことができるということが、一番重要であると考えられることが多いようである。その自分の身の回りのことをするために必要な動作能力がADLである。ADLには、食事、着替え、入浴、排泄、ベッドからの起床、家の中を歩く等を自分で出来る能力が含まれている。もう少し動作能力のレベルが高い、IADLには、身の回りのものの買い物する、お金を扱える、電話をかける、薬を正しく飲むことができる、簡単な家事が出来るなど自立した生活を営む動作能力が含まれている。

ナジが選択した動作能力は、2時間たってられる、1ブロック歩く、階段を10段休まず登れる等、仕事ができる程度の能力を含めている。10ポンドのものを持ち上げる、握手ができるように手を伸ばすといった動作能力も含まれている。

アメリカの健康調査で用いられている国民全体の健康を測る尺度に日常生活における主たる活動能力に支障が無いかどうかというものがある。子供にとって主たる活動能力とは学齢年齢以下では遊ぶことであり、学齢年齢以上では学校に行くことになる。いわゆる大人であれば仕事ができる又は、家事が出来るとなる。さらに、高齢者では身の回りのことが自分ができるというように年齢階層によってその対象となる動作能力が変わってくる尺度もある。

6. 計算の方法論

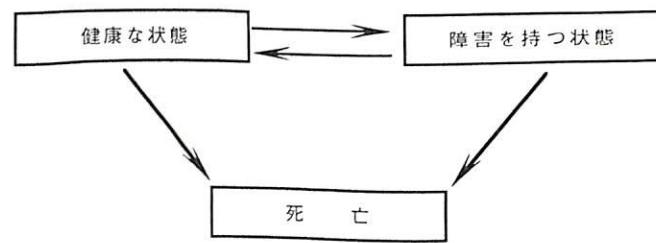
健康の尺度と同様、健康状態別余命の計算方法もいくつかある。

ダニエル・サリバン(1966, 1971)が始めたサリバン法と呼ばれている方法が現在まで一番よく使われている。これは、計算が比較的簡単で、データも比較的入手しやすいのが特徴である。必要なデータは、研究の対象となる国や地域の生命表と、年齢階級別の健康か否かの割合である。この方法を用いて、世界の約50か国において健康状態別余命が計算されている。

次に、多相生命表を用いた健康状態別余命の計算方法がある。ロジャーズらが1989年に始めて多相生命表を応用した健康状態別余命を計算している。多相生命表は、すべて発生率である移動率をもとに計算される。すなわち、図1にあるように健康な状態から不健康な状態へ、健康な状態からの死亡、不健康な状態から健康な状態へ、そして、不健康な状態からの死亡という四つの年齢階級別移動率をもとに多相生命表は計算される。多相生命表の特徴として健康状態により死亡率が異なることである。健康な人の方が死亡率は低い。多相生命表以前の方法では健康状態別の死亡率を考慮できなかった。また、多相生命表を応用することで始めて不健康な状態から健康な状態への移動率を、健康状態別余命の計算に取り入れることが可能となった。

図1 ⇒

図1 多相生命表における移動率の図式化



ロジャーズらは論文の中でサリバン法の問題点を指摘している。一つは発生率である死亡率と罹患率という性質の異なる二つの尺度を使っているというところに問題がある。もう一つは、サリバン法というのは、突然の変化に対応できないことを指摘している。例えば、ガンの治療薬が発明されガンによる死亡がゼロになるような変化である。このような批判に対して、ロビンとマザーズ(1993)は国民の健康に影響を及ぼす突然の変化がなければ、データの収集のしやすさを考慮すると、国民の健康の変化を監視する指標となりうるという研究結果を発表している。

方法論的にはサリバン法と比較して多相生命表がより高度な方法ではあるが、一方で問題も存在する。一つはデータの収集に時間とお金がかかることである。多相生命表の

計算には縦断調査のデータが必要となるため、ある期間をおいて少なくとも2回は同一対象者を調査しなければならない。また、縦断調査からの脱落者の問題や、初期のサンプル数が少ない場合の誤差の問題等がある。さらに、縦断調査を行う間隔が何年が適しているかも考慮する必要がある。何年くらいが良いという答えは無いが、縦断調査の間隔と研究結果と現実との誤差の関係の研究をウルフが健康状態別余命の研究者で組織するREVESという学会の12回学会で発表している。

サリバン法と多相生命表を用いた計算以外では、カツツ(1983)による二重減少生命表を利用した方法、マントンら(1991)によりデューク大学で開発されたソフトを利用するGoMアプローチ、ラディトカとウルフ(1998)によるマイクロ・シミュレーション法などがある。また、障害調整生命年(DALY)を用い計算した例もある。

サリバン法では横断調査のデータを用いて健康状態別余命の計算が出来るが他の方法を用いる場合には同一対象者を追跡調査する縦断調査のデータが必要となる。方法論等に関しては齋藤(1999)にもう少し詳しい説明がなされているので参照していただきたい。

7. 日本における健康状態別余命の研究

日本における健康状態別余命の研究はかなり早い時期に始まっている。横断調査のデータを利用した研究としては、1974年にザ・カウンシル・オブ・ナショナル・リビングによる英語文のものが発表されている。計算方法等不明な点が多いがウエイトを使った健康状態別余命の計算をしている。その後、1980年代に、小泉(1982, 1985)、南條・重松(1987)らが健康状態別余命の研究を行っている。1991年には郡司と林が人口学会で健康状態別余命の研究を発表している。郡司・林は健康の定義として疾病の有無を用いており、疾病のない平均寿命を1974年から1985年まで男女別に計算している。図2に見られる通り平均寿命が右肩上がりで徐々に増加しているのに対し、疾病のない平均寿命に増加傾向は見られない。実数で見ると、女性の平均寿命は1974年の約76歳から1985年の約80歳まで増加している。これに対し、疾病のない平均寿命は64歳から66歳くらいの間を上下している。平均寿命に対する割合をみると、明らかな減少傾向が観測され、疾病の有無を健康の定義とした場合、1974年から1985年までは、日本の国民の健康度が下がっていたといえる。ただし、郡司・林による別の健康の尺度、すなわち、疾病による就床日数を用いて計算した健康状態別余命を割合で見た場合は1974年から1985年まで変化はほとんどない。どちらの尺度を使うかで日本国民の健康状態の変化に関する結果が変わる可能性がある。

⇐ 図2

図2 性別による平均余命及び疾病のない平均余命：日本1974～1985年

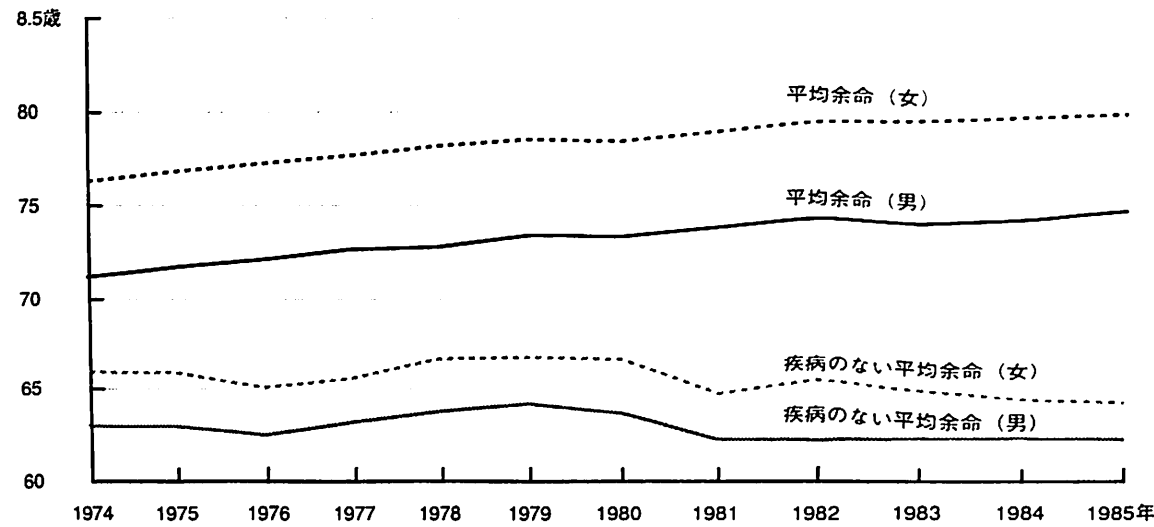


表2 ⇒ もう一つ、橋本(1998)による研究を紹介する(表2)。橋本は健康状態別余命の概念とサリバソ法を用い、65歳時における平均自立期間を県別で計算している。自立の定義は日常生活動作能力のうちで洗面・歯磨き・着替え・食事・排泄・入浴・歩行が何の介助もなしに行うことが出来ることである。さらに、病院等の施設入所者で介助の必要のあるものも除く。自立のデータは1995年に行われた国民生活基礎調査のデータや1996年の患者調査を使って計算している。また、平均余命は1995年の県別の生命表を使用している。国民生活基礎調査のデータが個票ではなく報告書からの数字を使用しているため、年齢階級別のデータは仮定をもうけて推計している点に問題が残るが興味深い研究である。

結果は、男女ともに沖縄県の平均寿命が日本一であり、平均自立期間も沖縄県で大変長くなっているが、平均寿命に対する平均自立期間の長さの割合で見ると、だいぶ低く位置されてしまう。

表2 65歳時における平均余命、平均自立期間、及び割合：1995年

	平均余命				平均自立期間		割合	
	男		女		男	女	男	女
	年	順位	年	順位	年	年	順位	順位
日本全体	16.48		20.94		14.93	18.29		
沖縄県	18.22	1	24.82	1	16.26	20.44	40	47
青森県	15.8	47	20.86	43	14.05	17.62	43	43
大阪府	15.87	46	20.41	47	14.34	17.79	26	22
山梨県	16.94	11	21.78	10	15.69	19.57	1	2
千葉県	16.77	18	21.3	28	15.51	19.15	2	1
東京都	16.78	17	21.33	24	15.35	18.74	5	15

出典：橋本修二、1998

縦断調査のデータを使った研究も少数ある。甲斐(1991)は長野県の佐久市において、二重減少生命表を使った活動的平均余命の計算をしている。活動的平均余命とは健康の定義に日常生活動作能力が用いられたときによく使われる指標の名前である。また、東北大学の辻らは仙台市で1988年に1回目、1991年に2回の高齢者を対象にした調査を実施している。そのデータをもとに性別で活動的平均余命の計算を行っている(辻ら、1995)。さらに、ソバジュラ(1997)は同じ仙台市の縦断調査を用い痴呆のない平均余命の計算を行っている。

全国の高齢者を対象とした縦断調査は日本に一つだけある。東京都老人総合研究所がミシガン大学と共同で1987年から3年ごとに行っている縦断調査である。間隔が3年とやや長いことと、初回の対象者数がやや少なかった点が残念であるが1999年の10月に5回目の調査を行っており、高齢者の研究をする上で大変貴重なデータである。ルーら(1995)は、このデータを使い日本全国を対象とした活動的平均余命の計算をしている。

日本大学は高齢社会における高齢者の健康を大変重要な研究課題と考え、65歳以上を対象とした縦断調査を1999年11月に開始した。初回の面接調査で約5,000人の回答を得た。今後2年おきに数回追跡調査を行う予定である。この調査の特徴としては、75歳以上のサンプル比率を2倍としていることと、年を経る毎に失われる65歳と66歳の調査対象者を補充していく調査デザインとしている点である。2001年に行われる第2回の面接調査のデータが利用可能となれば様々な健康状態別余命の推計が可能となるばかりでなく、その原因も詳しく分析が可能となる。

8. 日本における健康状態別余命研究の問題点

日本では自由に利用可能なデータが少ないことが一番の問題点である。国民生活基礎調査など国が行っている調査もあるが、個票データは使用することが大変困難である。報告書等に公表されたデータは使用可能であるが年齢階級等で制限がある。また、健康状態間移動の移動率を計算できるような縦断調査を国が行っていないため、日本でサリバソ法以外の方法で健康状態別余命を推計することは大変困難である。東京都老人総合研究所などのように独自の縦断調査を使って研究をするしか方法がないのが現状である。高齢者の健康状態がどのように変化するか研究をするためには、同じ人を追いかけて調査を実施していくしかない。

また、健康のデータと他のデータのリンクも必要である。アメリカではNational Death Index (NDI) というアメリカ全土における死亡者の記録のデータベースがある。アメリカで行われた調査の回答者について一定期間においてNDIを参照することで回答者の死亡時期や死因等のデータがリンクできる。ただ、プライバシーの問題があるので注意が必

要である。

アメリカや他の国で行われている健康状態別余命の研究に関係のある縦断調査をまとめてみる。アメリカの Longitudinal Study of Aging (LSOA) は、1984年に始まり、1986年、1988年、1990年と4回調査を行っている。第一回の調査で70歳以上の約7,500人に面接を行っている。さらに、LSOAの開始後10年の1994年から別のコーホートを用いてLSOAIが1994年と1997年に行われている。その他にも1982年、1984年、1989年、1994年と行われている National Long-Term Care Survey (NLTC) や50歳から69歳を対象に1993年と1995年に行われている Health and Retirement Survey (HRS)、そして、70歳以上を対象に1992年から2年おきに行われている Asset and Health Dynamics Among the Oldest-Old (AHEAD) 等がある。

カナダでも全国レベルの縦断調査が進行中である。National Population Health Survey は調査対象が高齢者だけでなく全年齢層である。アメリカで毎年行われている National Health Interview Survey の縦断調査版と言ったところである。一般世帯用と施設用の二つの質問票があり、1994年、1996年、1998年と調査を行っている。

台湾で行われた縦断調査も非常に優れたものである。この調査は1989年から始まり、大きい追跡調査は1993年と1996年に行われている。調査対象者は60歳以上の約4,000人である。1人平均2時間の質問時間と大変長いものであるが文化的な背景から回収率はかなり高い。また、一部の調査対象者の家族はフォーカス・グループの研究にも参加している。

中国では、80歳以上の1万人を対象に1998年に1回目の調査を行っている。計画では2000年に2回目の調査を予定しているようである。この調査では微量ではあるが調査対象者の血液を採血している点の特徴である。ただ、一方でプライバシーの問題が取りだされているようである。

9 .REVES と Global Burden of Disease

健康状態別余命はもともと死亡と健康の両方を示す指標として研究が始まったものである。死亡と健康の両方を示す指標の研究は大きく分けて二つのグループによって行われている。一つは前にもふれたが、REVES(レブスと発音)という健康状態別余命を研究している研究者のネットワークである。フランスのロビン、カナダの統計局、アメリカのデューク大学、マイヤーらによって1989年に始まった。

もうひとつは1993年に始まった Global Burden of Disease プロジェクトの成果として、当時ハーバード大学のマレーとWHOのロペスが中心となって開発した「障害調整生命年」(Disability-Adjusted Life Year: DALY) という指標を研究しているグループである。

DALY(日本語訳である障害調整生命年よりDALYのほうが日本でよく使われているのでこれ以降DALYを使用する)は、それぞれの疾病ごとにある人口、例えば国であったり、県であったりを単位として計算されるものである。1DALYはある疾病によって1人が健康に生活できる時間を1年失ったことを意味する。疾病ごとに例えば、ガンは100 DALY とか心臓病は200 DALY といった計算がなされ、数字が大きいほど疾病の人口に対する影響は大きいと判断される。

DALYは、生命損失年数(Years of Life Lost: YLL)と生命相当損失年数(Years of Lived with a Disability: YLD)という二つの構成要素から成る。YLLは、ある病気が原因で死亡した場合に、もしその病気にならなかつたらあと何年生きることが出来たかという期待値である。例えば、60歳時の平均余命が20年とすると、ある疾病によって10人が60歳で亡くなったとしたら、一人あたり20年が失われたことになり200 YLLと計算される。

YLDはある病気に起因する障害の定量化である。つまり、ある病気により健康でなかった時間を一定の規則に基づき重み付けをした値である。例えば、生命の質という観点から失明した状態で生きる1年は、目が見える健康な状態で生きる1年の半分に値するとか、寝たきりの状態であれば、健康な状態の3ヶ月分にしか値しないと重み付けをした年数である。したがって、失明の状態では1年生きた人は0.5 YLD、寝たきりで1年生きた人は0.25 YLD だけ人口全体のYLDに貢献する。このYLLとYLDを疾病毎に足しあげたものがDALYである。

実際の計算例として、森(1996)による日本の脳卒中、胃がんおよび結核のDALYを紹介する(表3)。結核によるDALYは4万人/年、胃がんは40万人/年、脳卒中は80万人/年となっている。DALYの構成要素であるYLLとYLDの割合を見ると、胃がんの場合は短時間で死亡する確率が高いのでDALYのうちYLLの比率が9割を超えている。これに対し結核の場合は6割が早期死亡によるもので、4割は結核で苦しむ時間によるDALYである。

⇐ 表3

表3 DALYの例

疾病	DALY (千)	比率	粗死亡率の比率	YLL (%)	YLD (%)
脳卒中	818	20	38	71	29
胃がん	389	10	15	91	9
結核	40	1	1	59	41

出典：森ら、1996

DALYの問題点として挙げられることは、死亡した年齢によって命の価値に差があるということである。DALYの計算において、子どもと高齢者の命の価値が20歳代から30歳代の命の価値より低く評価されている。また、疾病に起因する障害の定量化に用いられる重み付けが主観的な判断で決定されている点もしばしば問題視される。さらに、生命

の時間割引の考え方に疑問を呈する研究者もいる。今生きている時間の価値が10年後生きている時間の価値より高いという、利子の発想が生命の価値に応用されている。使用する目的によってはDALYを指標として使用することも必要かもしれないが、国民の健康を測る指標としていろいろな重み付けをした指標を使うことがはたして適切かどうか議論の余地がある。

REVESの研究者は生きている時間を基本に死亡と健康の両方を示す陽性の指標を模索しているのに対しDALYの研究者たちは死亡によって失われた時間を計算する陰性の指標を構築している。REVESの研究者の多くは健康でない時間に重み付けすることなしに健康状態別余命を計算しているが、DALYの場合すべて重み付けをされた値である。

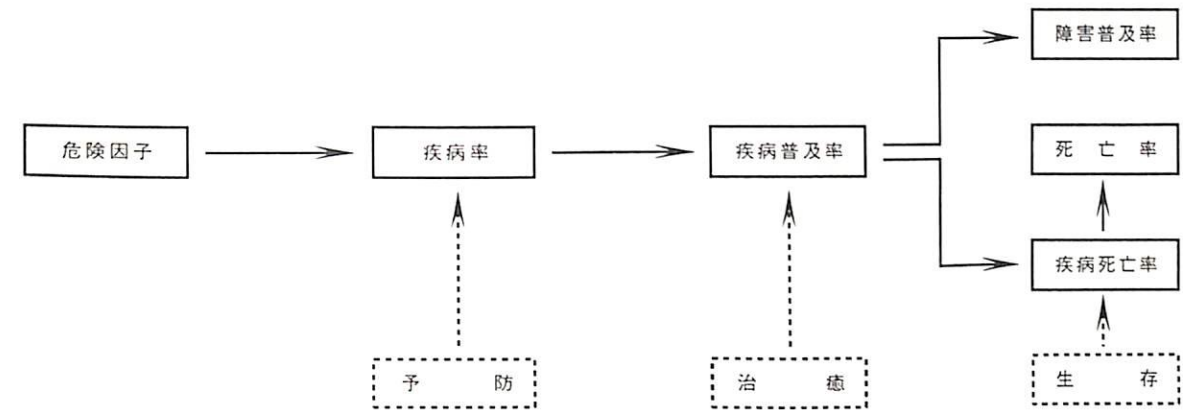
10. 健康状態別余命研究の展望

日本国内では国の推進する「健康日本21」でも健康寿命の伸ばすことなどがふれられており、今後研究が進むことは間違い無いことだと思う。また、アメリカでも「健康日本21」の先例とも言えるHealthy People 2000やHealthy People 2010に健康寿命が目標値として加えられている。Healthy People 2010の作成段階でDALYについても目標値として一時研究がなされたようであるが、DALYの算出には年齢差別・性差別・人種差別の問題が内包されておりHealthy People 2010では考慮されていないようである。

健康状態別余命研究の今後の課題は、政策にどのように結び付けるか明らかにすることである。確かに目標値として健康余命を何歳にするという形で現在も利用されているし、健康余命の変化を見ることで国民の健康がどう変化しているか示すことは出来る。しかし、なぜそのような変化が起きたかという原因を特定することが難しい。したがって、どうすれば効率よく健康余命を伸ばすことが出来るか、また、どのような政策が健康余命を伸ばすのに効果的かといった提言をすることが難しい状況である。

パーレンドレッグら(1998)によって図式化された「障害過程の要素」に含まれる「危険因子」・「疾病罹患率」・「疾病普及率」の増減が死亡率や健康余命に影響を及ぼしている(図3)。つまり、危険因子の増減、例えば喫煙率の増加が肺がんの罹患率に影響を及ぼし、また、ある病気に罹ってから直るまでの時間の変化、その病気がもとで障害をもつ確率の変化、さらにその病気がもとで死亡する確率の変化と、さまざまな要因が最終的な指標である健康余命に影響を与える。それらすべての要素を計算に含むことが出来れば良いが、データの収集も含めて大変難しい。今後の研究の進展に期待したい。

図3 障害過程の要素



出典：Barendregt, Jan J., Luc Bonneux, and Paul J. van der Mass. 1998. "Health Expectancy," *Journal of Aging and Health*, 10(2):242-258

11. 健康状態別余命研究での注意点

最後に、健康状態別余命に関する研究をする際に注意したい点をいくつか挙げる。まず、健康状態別余命はある人口例えば、ある国における国民の死亡と健康状態を示す指標であり、個人の健康状態を示すものではないことを認識すべきである。健康余命が伸びることは国にとっても、個人にとっても良いことである。しかし、個人の立場から見た場合、健康な状態で生活する時間という質よりも量つまり、生きる時間の長さが重要である場合もある。入院中の80歳以上の高齢者を対象にした研究によると(Tsevatら、1998)、入院患者の病状を問わずに入院当時の健康状態で生きる1年と、まったく健康な状態で生きる時間を交換できるとしたら、何ヶ月くらいなら交換してもかまわなかという質問に対して、平均で10か月という回答である。研究者は生命の質という面から健康な時間を強調しがちである。しかしながら、年齢や健康状態に関係無く生きることへの意欲が強いことを認識すべきであろう。さらに、同様の質問をそれぞれの入院患者にもっとも近い介護者(多くの場合家族)にするとほとんどの介護者が入院患者の考えを低く見積もっていた。つまり、介護者は入院患者が現在の健康状態で生きる時間をもっと犠牲にしても健康な状態で生活する時間を望むものと考えていた。入院患者と介護者の間にも健康に対する意識の違いが存在している。個人の健康状態や個人の置かれた状況によって、健康に対する意識の違いがあることを認識すべきである。

健康状態別余命の研究では言葉の定義にも注意すべきである。たとえば足が不自由イコール不健康ではない。また、不健康ということ自体が悪いことではない。健康な状態が強調されすぎると不健康イコール悪とみなされないと限らない。どのように国全体なり、地域なりの健康状態を改善するかという時に、健康でないものの排除という考え

図3 ⇒

が起きないとも限らない。注意が必要であろう。今後の遺伝子治療や遺伝子研究の発展過程で特定の病気をもたらす遺伝子の排除が問題になると考える。

【参考文献】

- [1] 井上俊孝・重松俊夫・南條善治, 1997. 「日本の1990年健康生命表—世界最長寿の質の検討」(『民族衛生』63(4):226-240)。
- [2] 郡司篤晃・林玲子, 1991. 「質を考慮した健康指標とその活用」日本人口学会報告小泉明, 1982. 「21世紀の健康生活に向けて」黒田俊夫編『21世紀日本の進路』日本大学人口研究所。
- [3] 齋藤安彦, 1999. 「健康状態別余命」(『日本大学人口研究所研究報告シリーズ』(No.8))。
- [4] 南条善治・重松俊夫, 1987. 「健康生命表作成について」日本人口学会報告。橋本修二, 1998. 「保健医療福祉に関する地域指標の総合的開発と応用に関する研究」平成9年度厚生科学研究費補助金研究報告書
- [5] 森亨・武藤正樹・Christopher J. Murray, 1996. 「Disability Adjusted Life Year (DALY) 概念の日本での疾患への応用に関する研究」(『ファイザーヘルスリサーチニュース』18(4):8-12)。
- [6] Barengdregt JJ, Bonneux L, Van der Maas PJ. 1998. "Health Expectancy," *Journal of Aging and Health*, 10(2):242-258.
- [7] Fries, J. 1981. "Aging, Natural Health, and the Compression of Morbidity," *New England Journal of Medicine*, 303:130-135.
- [8] Kai, I., G. Ohi, Y. Kobayashi, T. Ishizaki, M. Hisata, and M. Kiuchi, 1991. "Quality of Life: A Possible Health Index for the Elderly," *Asia-Pacific Journal of Public Health*, 5(3):221-227.
- [9] Katz, S, LG Branch, MH Branson, JA Papsidero, JC Beck, and DS Greer. 1983. "Active Life Expectancy," *New England Journal of Medicine*, 309(2):1218-1224.
- [10] Koizumi, Akira. 1985. "Health Problems of the Year 2000 and Beyond," *Health Policy*, 4:307-319.
- [11] Laditka, SB, and DA Wolf. 1998. "New Methods for Modeling and Calculation Active Life Expectancy," *Journal of Aging and Health*, 10(2):214-241.
- [12] Liu, X, J Liang, N Muramatsu, and H Sugisawa. 1995. "Transitions in Functional Status and Active Life Expectancy Among Older People in Japan," *Journal of Gerontology*, 50B(6):S383-S394.
- [13] Manton, KG, and E Stallard. 1991. "Cross-Sectional Estimates of Active Life Expectancy for the U.S. Elderly and Oldest-Old Populations," *Journal of Gerontology*, 46(3): S170-S182.
- [14] Murray, CJ. and A Lopez. 1996a. *The Global Burden of Disease: Summary*. Cambridge: Harvard University Press.
- [15] Robine JM and CD Mathers. 1993. "Measuring the Compression or Expansion of Morbidity through Changes in Health Expectancy," in J.-M. Robine, C.D. Mathers, M.R. Bone, and I. Romieu (Eds.), *Calculation of Health Expectancies: Harmonization, Consensus Achieved and Future Perspectives*. pp. 269-286. London: John Libbey Eurotext Ltd.
- [16] Rogers, A, RG Rogers, and LG Branch. 1989. "A Multistate Analysis of Active Life Expectancy," *Public Health Report*, 104:222-226.
- [17] Sauvaget, Catherine, Ichiro Tsuji, Yuko Minami, Akira Fukao, Shigeru Hisamichi, Hirotaka Asano, and Makito Sato. 1997. "Dementia-free life expectancy among elderly Japanese," *Gerontology*, 43:168-175.
- [18] Sullivan, DF. 1966. *Conceptual Problems in Developing an Index of Health*. Vital and Health Statistics, Series 2 (17), Washington, DC: National Center for Health Statistics.
- [19] Sullivan, DF. 1971. "A Single Index of Mortality and Morbidity," *HSMHA Health Reports*, 86:347-354.
- [20] Tsuji, Ichiro, Yuko Minami, Akira Fukao, Shigeru Hisamichi, Hirotake Asano, and Makito Sato. 1995. "Active Life Expectancy among Elderly Japanese," *Journal of Gerontology*, 50A:M173-M176.

IV ライフサイクルに関連して—特に統計的な把握に関して—

ライフサイクルに関して

—特に統計的な把握に関して—

大林 千一

1. ライフサイクルに関連するいくつかの視点

視点1：観察の単位（個体）は何か、何をもちて個体の発生・消滅とするのか、時間経過を表す変数は何にするのか。

人口学の辞典をみると、ライフサイクルは、個人であれば、出生に始まって死亡に終る、家族であれば、形成(formation)に始まって解消(resolution)に終る、その過程、そのステージの連続とすると定義されている。その観点から考えると、ライフサイクルは個人を単位としてみる見方と家族を単位として見る二つの見方があるといえる。個人の場合は、その発生・消滅は出生、死亡となり、定義上、特段の問題はない。一般的に言ってライフサイクルを考える場合、時間的経過を表す変数が必要であるが、個人の場合は年齢というはっきりしたものがある。このように、観察の単位を個人とする場合は、すっきりしているといえる。ただ、個人を単位とする場合でも、家族形成に着目した場合、時間的経過をあらわす変数として結婚持続期間といったものをどの程度考慮すべきであるのかという問題があると思う。

一方、家族を分析の単位として考えた場合、家族の定義が必ずしもはっきりしないことが問題として挙げられる。例えば、人口センサスについて国連から調査事項や定義等について勧告が出されているが、この勧告では世帯を単位として実施されることが多い人口センサスを念頭に置いているので、家族を世帯内の家族に限定している。世帯内の家族というのは、血縁、養子、婚姻などを通じて、一定程度以上関係している世帯内のメンバーということで定義されているわけである。しかし、一定程度以上といっても、どの程度の関係まで含めればいいのか、明らかではない。国連のように各国を対象とするような広い立場に立てば、家族制度それ自体がそれぞれの国で違いがあるため、一律に定義を提示できなということだろう。そこで日本の場合、関係の強さをどの程度の範囲として家族を定義すべきなのかという問題になる。また、ライフサイクルの観点からすると、関係の強さは

別にして、世帯外の家族員も含めるべきであるかどうかという問題もある。もともと家族というものは親族関係で定義されているのであり、これに対して統計上よく使われる世帯は同居(co-residence)を基本に定義されることが基本である。このため、家族と世帯は相当程度重なるところはあるが、必ずしも一致しない。また、どのような形にしる家族を分析の単位として考えた場合、何をもって家族の形成と解消(発生と消滅)と考えればいいのかということがはっきりしないという問題もあると思われる。

国連では世帯内のfamily nucleus(家族核)の概念も挙げ、分析には有効な概念であるとしている。家族核は、(a) a married couple without children(子供無しの夫婦)、(b) a married couple with one or more unmarried children(一人以上の未婚の子供を持つ夫婦)、(c) a father with one or more unmarried children, or (d) a mother with one or more unmarried children(一人以上の未婚の子供を持つ父又は母)の四つのタイプのいずれかとして定義されている。仮に、この家族核を分析上の単位と考えるならば、この四つのいずれかの形成を発生として、そのいずれにも属さない状態、例えば夫婦だけの状態から、子供ができて、子供が死亡あるいは結婚して独立し、また夫婦だけの状態に戻る。それから、夫あるいは妻の一方が死亡ということになれば、その時点でこの定義の家族核から外れてくる。このように考えれば、家族核の形成と消滅を一応定義することができるのかとも思うが、それでも例えば、未婚の子供が2人いる夫婦が離婚して、男親に子供一人、女親に子供一人の形になった場合、家族核が分裂したという形になる。この場合どのように考えるのか、といったようなこともでてこよう。それにしても家族核を分析の単位とするならば、広い意味での家族よりは考えやすくなるように思われる。家族核を用いた場合、実際の調査可能性の問題を別とすれば、時間変数も家族形成からの経過年数ということで定義できるようにも思う。しかし、このような考え方にも問題はあるかもしれない。

視点2：ライフサイクルの主な分析としては、ライフサイクル・イベントのタイミング、各ライフ・ステージにおける状態別分布、ある状態にある時期など、と考えてよいか。

人口学の辞典をみると、ライフサイクルに関する典型的な分析は、特定のライフサイクル・イベントのタイミング(timing of particular lifecycle event)の分析、特定のライフサイクル・ステージにおける人口分布の分析、更に特定の状態にある期間(どれだけの期間、その状態であったのか)の分析であると書かれているが、おおむねこのようなものを想定すればよいのかという問題である。

それでよいとして、特にライフサイクル・イベントにどのようなものを含めていくべきかは重要である。個人を単位として考えていくならば、結婚、子供の出生、離婚、本人の死亡などの人口学的なイベントに加えて、就学、就労、引退というようなものもサイクル

カルなイベントとみられるわけである。これらに、移動(転居)などを含め、更に拡大して考えていくべきではないかとも考えられる。また、ライフサイクル・イベントではないが、収入や支出、生活時間の配分といったものはライフサイクル・ステージに密接な関連があると考えられる。実際の調査の難易は別にして、ライフサイクルの分析にこれらを含めていくことには意味があるのではないか。

また、実際のコーホートによる分析か、クロスセクション分析かという問題がある。実際のコーホートによる分析が望ましいと思われるが、実際問題としてコーホートで完全利用できる統計データは限られているので、クロスセクショナルな分析でどの程度代替性があるのか、検討課題であると思う。

視点3：平均のみで充分か、分布をみる必要はないか。

ライフサイクルの分析は平均値を用いるだけで充分であるのか、という問題もある。例えば、初婚を考える場合、平均の初婚年齢は計算できるが、これはあくまで、国内在住の日本人など、ある集団全体についての指標である。その意味では、平均初婚年齢はマクロの指標であると考えられる。また、平均値のみでライフサイクルを記述したとしても、実際にそれに対応する個人はほとんどいない。むしろ、例えば初婚年齢の分布など、分布統計を導入していく必要があるのではないか。

2. 各種統計の結果から

以上述べたことも念頭に置きながら、人口動態統計、国勢調査などの結果を用いて、個人を単位にした基本的統計指標等をまとめてみた。特に、可能な場合には、平均からのバラツキ(標準偏差等)の計算も試みている。なお、主に1970年と1995年(場合により1998年)の数値による比較が中心である。

表1は、配偶関係別15歳以上人口の分布とその変化を、男女、年齢別にみたものである。20歳代から30歳代で、未婚率が急速に高まっていることが確認できる。例えば、30-34歳の男性をみると、未婚率は1970年には11.6%であったものが、1995年には37.3%となり、3人に1人以上が未婚である。女性の未婚率も同様であり、25-29歳では、1975年には18.1%であったものが、1995年には48.0%と、ほぼ30ポイント上昇している。また、長寿化に伴ない、高齢層では、死別率が下がる一方、有配偶率が上昇している。このほか、離別者の割合も、2ポイント内外、多くの年齢層で上昇している。

⇐ 表1

表1 男女、年齢別にみた配偶関係別15歳以上人口の分布

	1970年				1995年				1970年-1995年の変化			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
(パーセント・ポイント)												
(男)												
15-19歳	99.3	0.6	0.0	0.0	99.2	0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.3	0.0	0.0
20-24	90.1	9.8	0.0	0.1	92.6	6.5	0.0	0.2	2.5	-3.3	0.0	0.1
25-29	46.5	52.9	0.1	0.5	66.9	31.6	0.0	0.8	20.4	-21.3	-0.1	0.3
30-34	11.6	87.3	0.1	0.9	37.3	60.4	0.1	1.6	25.7	-26.9	0.0	0.7
35-39	4.7	93.9	0.3	1.1	22.6	74.3	0.2	2.4	17.9	-19.6	-0.1	1.3
40-44	2.8	95.3	0.5	1.3	16.4	79.4	0.4	3.2	13.6	-15.9	-0.1	1.9
45-49	1.9	95.6	1.0	1.4	11.2	83.4	0.7	4.0	9.3	-12.2	-0.3	2.6
50-54	1.5	95.2	1.9	1.5	6.7	87.0	1.4	4.2	5.2	-8.2	-0.5	2.7
55-59	1.2	93.7	3.7	1.5	4.3	88.8	2.3	3.7	3.1	-4.9	-1.4	2.2
60-64	1.0	90.5	7.1	1.4	2.9	89.5	3.8	3.0	1.9	-1.0	-3.3	1.6
65-69	0.9	85.0	12.8	1.3	1.9	89.1	6.0	2.2	1.0	4.1	-6.8	0.9
70-74	0.9	77.3	20.6	1.3	1.4	87.3	9.4	1.7	0.5	10.0	-11.2	0.4
75-79	0.9	66.9	31.1	1.1	1.0	83.2	14.2	1.3	0.1	16.3	-16.9	0.2
80-84	1.1	53.5	44.4	1.0	0.8	74.8	23.0	1.1	-0.3	21.3	-21.4	0.1
85+	1.2	37.6	60.3	0.9	0.8	56.4	41.4	0.9	-0.4	18.8	-18.9	0.0
(女)												
15-19歳	97.9	1.8	0.3	0.0	98.9	0.6	0.0	0.0	1.0	-1.2	-0.3	0.0
20-24	71.7	27.7	0.3	0.3	86.4	12.6	0.0	0.5	14.7	-15.1	-0.3	0.2
25-29	18.1	80.4	0.3	1.2	48.0	49.6	0.1	1.8	29.9	-30.8	-0.2	0.6
30-34	7.2	90.0	0.8	2.0	19.7	76.4	0.3	3.4	12.5	-13.6	-0.5	1.4
35-39	5.8	89.6	1.9	2.7	10.0	84.7	0.6	4.4	4.2	-4.9	-1.3	1.7
40-44	5.3	86.9	4.0	3.7	6.7	86.1	1.3	5.6	1.4	-0.8	-2.7	1.9
45-49	4.0	82.7	9.1	4.3	5.6	85.0	2.6	6.4	1.6	2.3	-6.5	2.1
50-54	2.7	75.1	18.5	3.7	4.5	83.8	5.3	6.0	1.8	8.7	-13.2	2.3
55-59	2.0	66.8	28.1	3.1	4.1	80.6	9.8	5.1	2.1	13.8	-18.3	2.0
60-64	1.6	58.2	37.6	2.6	4.1	74.7	16.4	4.3	2.5	16.5	-21.2	1.7
65-69	1.3	46.0	50.6	2.1	4.2	65.6	25.7	4.0	2.9	19.6	-24.9	1.9
70-74	1.1	32.1	65.0	1.8	3.4	50.7	41.8	3.7	2.3	18.6	-23.2	1.9
75-79	1.1	18.7	78.7	1.5	2.3	33.0	61.3	2.8	1.2	14.3	-17.4	1.3
80-84	1.0	9.3	88.3	1.4	1.7	18.3	77.1	2.1	0.7	9.0	-11.2	0.7
85+	1.0	4.3	93.5	1.3	1.4	6.5	89.6	1.6	0.4	2.2	-3.9	0.3

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。割合の分母となる人口には配偶関係不詳を含む。

表2 ⇒

表2は、男女、年齢別にみた初婚率や合計初婚率とそれらの変化を示したものである。ライフサイクル・イベントとしての初婚は、誰にとっても最大一度しか経験されない事柄なので、年齢に沿って累積していけば、ある年齢に達したときに、平均何割が結婚しているかが計算できる。もちろんクロスセクショナルな統計を利用しているので、いろいろなコーホートを合成しているという問題はあるが、一応の指標となる。これは合計初婚率として、国立社会保障・人口問題研究所の山本先生も計算されている。山本先生の結果とは少し違っているが、先生は各歳別の結果を使い精緻に計算されているのに対し、この表では5歳階級別の結果を5倍して足し上げているためである。大雑把な計算ではあるが、傾向を確認するには十分であろう。50歳を迎えた時点での合計初婚率(既婚者の割合)は、男性の場合、1970年では人口千人当たりで864.5であるが、1995年では724.0まで下がっている。その後も、さらに低下傾向にある。女性の場合も同様であり、50歳で820.0(1970年)から738.0(1995年)まで低下している。初婚の発生率を用いて、初婚年齢の平均値を計算することができるが、これも表に示してある。初婚年齢の平均値は、1970年に男性は27.2歳であったものが、1995年には28.8歳となり、1.6歳ほど上がったことになる。初婚年齢

の標準偏差も計算してみると、1970年には3.8であったものが、1995年には5.0になっている。このように、初婚年齢が上昇するとともに、そのばらつきも大きくなってきている。女性の場合は、初婚年齢は高くなってきているものの、そのばらつきにあまり変化がないということも観察できる。

表2 男女、年齢別にみた初婚率、合計初婚率など

	1970年	1995年	1996年	1997年	1998年
(男)					
初婚率(人口千対)					
15-19歳	1.3	2.0	2.1	2.3	2.5
20-24	42.0	27.4	27.5	27.0	27.5
25-29	100.6	65.7	63.5	60.4	59.7
30-34	24.3	34.8	34.2	31.6	31.6
35-39	3.5	11.0	11.1	10.7	10.8
40-44	0.9	3.0	3.1	3.1	3.3
45-49	0.3	0.9	0.9	1.0	1.1
特定年齢までの合計初婚率(人口千対)					
20歳まで	6.5	10.0	10.5	11.5	12.5
25	216.5	147.0	148.0	146.5	150.0
30	719.5	475.5	465.5	448.5	448.5
35	841.0	649.5	636.5	606.5	606.5
40	858.5	704.5	692.0	660.0	660.5
45	863.0	719.5	707.5	675.5	677.0
50	864.5	724.0	712.0	680.5	682.5
初婚年齢の平均(歳)	27.2	28.8	28.8	28.8	28.8
同標準偏差	3.8	5.0	5.1	5.2	5.3
参考：国勢調査による生涯未婚率(千対)	17.0	89.2			
SMAM(歳)	27.5	30.6			
(女)					
初婚率(人口千対)					
15-19歳	7.5	4.7	4.7	4.9	5.3
20-24	100.4	48.9	47.8	45.2	44.9
25-29	45.9	70.6	68.6	66.0	66.2
30-34	6.3	18.5	19.0	18.6	19.6
35-39	2.3	3.8	4.1	4.2	4.5
40-44	1.1	0.8	0.9	0.9	0.9
45-49	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
特定年齢までの合計初婚率(人口千対)					
20歳まで	37.5	23.5	23.5	24.5	26.5
25	539.5	268.0	262.5	250.5	251.0
30	769.0	621.0	605.5	580.5	582.0
35	800.5	713.5	700.5	673.5	680.0
40	812.0	732.5	721.0	694.5	702.5
45	817.5	736.5	725.5	699.0	707.0
50	820.0	738.0	727.0	700.5	708.5
初婚年齢の平均(歳)	24.5	26.5	26.6	26.6	26.7
同標準偏差	4.0	4.3	4.4	4.4	4.5
参考：国勢調査による生涯未婚率(千対)	33.3	50.8			
SMAM(歳)	24.7	27.6			

資料：厚生省「人口動態統計」の、年齢5歳階級別結果に基づき算出。参考については国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」による。初婚年齢の平均、標準偏差については、50歳までの初婚についてのもの。生涯未婚率は、50歳時点の未婚率。SMAMは、静態統計に基づく平均の初婚年齢。

表3 ⇒ 次は出生という観点から、表3に年齢別にみた女子の第1子出生率、第2子出生率などと、それらの変化をまとめている。第3子、第4子等の出生率も算出できるが、ここでは大まかな傾向を見るということで、第3子以上についてはまとめてある。初婚の場合と同様、第1子、第2子の出生は、各人にとってそれぞれ高々一度しか経験されないことであるから、累積が可能となる。例えば第1子の年齢別出生率を積み上げていけば、50歳時点までに第1子を出生した女性の割合と解釈できる指標(合計第1子出生率)が得られる。1970年では50歳時点で女性千人当たり942.5人が第1子を出生していたが、1995年では660.7と大きく低下している。また、50歳時点までに第2子を出生した女性の割合は、1970年には千人当たり843.6であったが、1995年には520.9にまで低下している。子供を出生する平均年齢を計算すると、第1子については1970年では25.8歳であったが、1995年では27.8歳と上がっている。その標準偏差を計算してみると、初婚年齢にばらつきが大きくなったことに連動して、1970年には3.8であったものが、1995年には4.4となっている。第2子についても、同様である。

表3 年齢別にみた女子の第n子出生率、合計第n子出生率など

	1970年	1995年	1996年	1997年	1998年
(第一子)					
出生率(人口千対)					
15-19歳	3.9	3.4	3.4	3.8	4.1
20-24	79.7	29.4	28.7	27.9	28.3
25-29	85.8	63.9	61.5	60.1	59.2
30-34	14.7	28.7	30.9	30.2	31.3
35-39	3.8	6.0	6.6	6.9	7.4
40-44	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9
45-49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定年齢までの合計出生率(人口千対)					
20歳まで	19.3	16.9	17.2	18.9	20.7
25	417.8	164.0	160.5	158.6	162.2
30	847.0	483.6	468.0	458.9	458.2
35	920.4	626.9	622.4	609.8	614.9
40	939.2	657.1	655.2	644.2	652.0
45	942.3	660.6	659.0	648.5	656.5
50	942.5	660.7	659.1	648.6	656.6
第一子出生年齢の平均(歳)	25.8	27.8	27.9	27.9	28.0
同標準偏差	3.8	4.4	4.5	4.6	4.6
(第二子)					
出生率(人口千対)					
15-19歳	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
20-24	21.8	9.8	9.9	9.5	9.4
25-29	99.3	42.7	41.1	39.1	37.1
30-34	39.7	41.1	43.9	42.2	42.6
35-39	6.8	9.3	10.3	10.7	11.4
40-44	0.7	0.9	0.9	1.0	1.1
45-49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定年齢までの合計出生率(人口千対)					
20歳まで	1.5	1.5	1.5	1.7	1.8
25	110.5	50.7	50.9	49.2	48.6
30	607.1	264.4	256.3	244.9	234.3
35	805.8	470.1	475.7	456.1	447.1
40	840.0	516.4	527.2	509.7	504.2
45	843.5	520.8	531.9	514.6	509.5
50	843.6	520.9	532.0	514.7	509.6
第二子出生年齢の平均(歳)	28.5	30.0	30.2	30.2	30.4
同標準偏差	3.7	4.1	4.2	4.2	4.3
(第三子以上)					
出生率(人口千対)					
15-19歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20-24	2.2	1.2	1.2	1.2	1.2
25-29	25.1	10.9	10.0	9.8	9.2
30-34	31.9	23.7	23.1	21.6	20.7
35-39	9.1	10.9	11.0	10.9	10.9
40-44	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5
45-49	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
特定年齢までの合計出生率(人口千対)					
20歳まで	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
25	10.9	6.1	6.2	6.1	6.0
30	136.6	60.8	56.4	54.9	52.1
35	295.9	179.4	172.0	162.8	155.7
40	341.2	233.9	227.2	217.2	210.0
45	347.9	240.8	234.1	224.6	217.6
50	348.4	241.0	234.3	224.8	217.9
第三子以上出生年齢の平均(歳)	31.2	32.5	32.6	32.7	32.8
同標準偏差	4.0	4.1	4.1	4.2	4.2

資料：厚生省「人口動態統計」の、年齢5歳階級別結果に基づき算出。

表4 ⇒ (参考図1) 死亡については、表4に生命表に基づく諸指標としてまとめてある。死亡時年齢の平均(平均寿命)は伸長しているが、生命表死亡数に基づき算出した死亡時年齢の標準偏差は、男性の場合1970年には17.33であったものが、1995年には14.96とばらつきが小さくなっている。女性も同様で、平均年齢が長くなるとともに死亡時年齢のばらつきも小さくなっている。死亡数の年齢別分布も示してあるが、かなり偏った分布になっている。このような分布の場合、平均寿命だけをみたのでは、若干ミスリーディングになる場合があるのではないかと考えられる。そこで、死亡時年齢の第1四分位値、中位数、第3四分位値を計算してみた。中位数をみると、1970年では男性の50%が73.10歳まで生存している。1995年には、これが79.49歳まで伸びている。平均寿命と比べると約3歳高い。これは死亡数の年齢別分布が、かなり年齢の高い方に偏っているために起こっている。さらに第3四分位値でみると、4分の1の人が約86歳まで生存することになる。ちなみに、死亡時年齢の最頻度値(死亡が一番多い年齢)をとると、1995年では男性は83歳くらい、女性では88歳位となっている。

次に年齢別に、どのような家族構成の世帯で暮らしているかをみてみたい。表5-1から表5-9までが、それを示したものである。国勢調査においては、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に大別している。そして、一般世帯を「親族世帯」(世帯主の他に世帯主の親族がいる世帯)、「非親族世帯」(世帯主と世帯主の親族でない者で構成される世帯)、「単独世帯」に区分し、親族世帯を更に「核家族世帯」と「その他の親族世帯」に区分している。核家族世帯は、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「男親と子供から成る世帯」、「女親と子供から成る世帯」に区分されている。また、その他の親族世帯については「夫婦と両親から成る世帯」、「夫婦と片親から成る世帯」、「夫婦、子供と両親から成る世帯」、「夫婦、子供と片親から成る世帯」、「夫婦と他の親族から成る世帯」などに

表4 生命表に基づく諸指標

	1970年		1995年		1998年	
	男	女	男	女	男	女
死亡時年齢の平均(平均寿命)	69.31	74.66	76.38	82.85	77.16	84.01
死亡時年齢の標準偏差	17.33	16.15	14.96	13.86	14.99	13.88
死亡時年齢の第1四分位値	63.50	69.64	70.11	78.12	70.64	79.20
死亡時年齢の中央値	73.10	78.19	79.49	85.73	80.24	86.85
死亡時年齢の第3四分位値	80.34	84.57	86.22	91.37	87.16	92.59
死亡時年齢の最頻値	76	81		88	84	89

資料：厚生省「完全生命表」(1970年、1995年)、「簡易生命表」(1998年)に基づき算出。

参考図1 年齢各歳別生命表死亡数

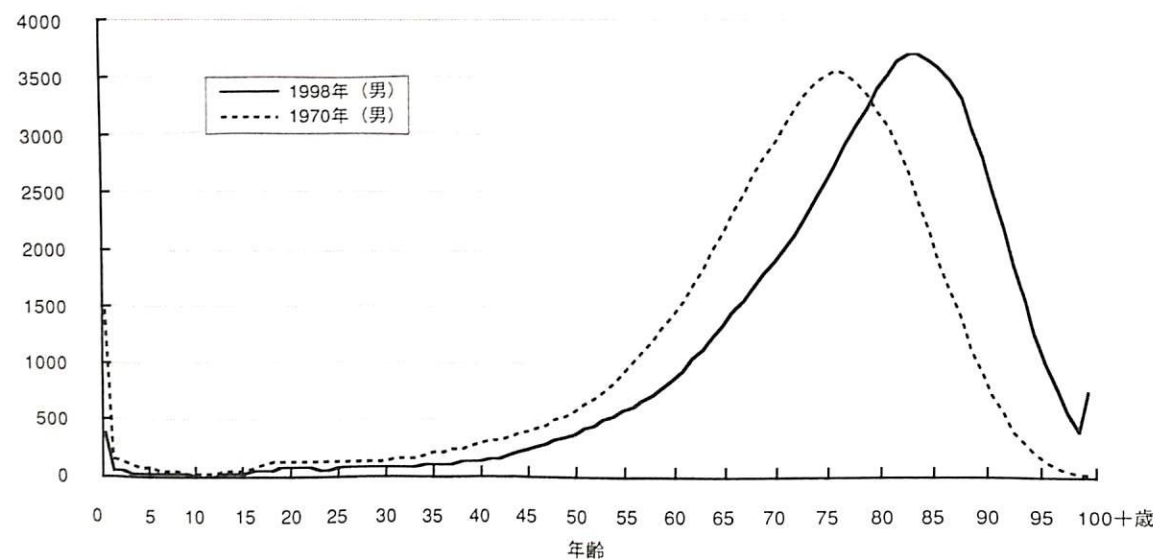


表5-1 ⇒ 区分されている。表5-1は、1995年において男性が、年齢別にこれらの区分のうちどのような世帯にいるかを示している。例えば、「夫婦のみの世帯」に所属している人の割合は、25-29歳で11.1%、30-34歳で11.8%となり、35-39歳、40-44歳では、子供の出生により割合が低下する。しかし、子供が独立する年齢になると、この割合は再び上昇する。65-69歳、70-74歳の男性は、「夫婦のみの世帯」の人の割合が4割を超えている。表5-4に1970年から1995年にかけてのパーセント・ポイントの変化を示してあるが、特徴的な点を何点か挙げてみたい。第1に、高齢層で「夫婦のみ世帯」に所属する人の割合が大きく上昇している。第2に、「女親と子供から成る世帯」に所属する人の割合が各年齢層で上昇している。特に女性の高年齢層での上昇が目立つが、女性の高齢者が子供と暮すケースが増えていることをうかがわせる。第3に、「単独世帯」の人の割合が若年、高齢層で上昇しており、特に高齢の女性でかなり上昇している。第4に、「施設等の世帯」に所属する人の割合が、特に80歳代において上昇している。

全体を総括的にみるために、どの程度の意味があるかという問題はあるが、参考までに、それぞれの区分の世帯への平均所属年数を試算したのもも示してある。(A)は15歳から

50歳まで、(B)は15歳から65歳まで(C)は15歳から80歳までの期間の中での、平均所属年数である。例えば表5-1(1995年、男性)によると、(C)15-80歳の間に「単独世帯」には平均して7.3年所属していることになる。これはあくまでも平均値であり、マクロの数字である。であるから、「単独世帯」に7.3年、「夫婦のみの世帯」に11.9年、「夫婦と子供から成る世帯」に25.8年所属するという人が多く実在することを意味しない。むしろ「単独世帯」である人は、ある時点で「単独世帯」となればずっと「単独世帯」といったことも多いと思われる。(A)、(B)、(C)それぞれの、1970年から1995年にかけての変化をみると(表5-4)、「夫婦のみの世帯」、「単独世帯」への平均所属年数が大きくなる一方、いわゆる三世帯世帯への平均所属年数が全体として減っていることがわかる。

以上を更に配偶関係別に区分したのもも、示してある。例えば「単独世帯」では、未婚、離婚または死別の中で、どの配偶関係の人が多いのかといったことが分かる。表5-6から表5-9までは、未婚者、有配偶者、離別者、死別者について、年齢別にそれぞれ全体を100として、所属世帯がどのような分布になっているかを示したものである。例えば未婚者については、高齢期において「単独世帯」、あるいは「施設等の世帯」の割合が高く、特に85歳以上では「施設等の世帯」は約5割に達する。

表6は、年齢別にみた住宅の所有関係別の人口分布である。住宅の状況が、年齢の推移とともにどう変化するかを示している。個人の分布であるので、住宅の所有関係と言っても、持ち家の場合実際に住宅に住んでいる個人が所有者になっているというわけではないことに注意する必要がある。持ち家率をみると、10歳代前半では親の家に住むため持ち家率は比較的高いが、0-4歳では親が若年夫婦のため持ち家率が低くなっていると考えられる。10歳代後半から20歳代にかけて持ち家率が低下し、25-29歳を底として、再び上昇していることがわかる。

表7は、年齢別にみた5年前の常住地別分布であり、移動の問題がライフサイクルの観点からどの程度意味があるのかどうか分からないが、参考までに示してみた。なお、この結果は、1990年の調査によるものである。基本的には、若年層で移動率が高いというパターンである。ただ、高年齢層では、移動率が上昇していく傾向がある。施設に入る、あるいは子供と同居するケースが多くなるためと思われる。例えば各年齢層における5年前に現住所にいた割合をかけたければ、一応現住所の残留率が計算できることになる。現住所残留率は加齢とともにかなり小さくなっていくが、自市町村内残留率(市町村を越えて住所を一度も変えたことがない人の割合)は、80-84歳では、男性が8.8%、女性では11.4%、県内残留率(県外に住所を移したことがない人の割合)をみると、80-84歳では、男性で約4分の1の25.6%、女性で約3分の1の35.0%である。

最後に、就労、就学(学習)の観点からみてみたい。国勢調査では、労働力人口の場合には通学のかたわら仕事をする人、非労働力人口の場合には通学の人も区分して調査しているので、通学行動を行う人のおおよその様子を見ることが出来る。家事についても、同様

表 8-1 ⇒
表 8-2
表 8-3

である。若年層では、労働力率などが各歳でかなり違ってくるので、15-29歳においては各歳別にとり、それ以上の年齢層については5歳別に結果を示してある。(a)は、表に示された年齢別の率で推移した場合に、15-65歳の50年間に於いてそれぞれの状態にある期間を、参考までに計算してみたものである。表8-1は1995年の結果、表8-2は1970年の結果、表8-3は1970年から1995年の変化を示した結果を掲げている。表8-3によれば、若い層(男性の10歳代後半から20歳代前半まで)の労働力率はかなり低下している。これは、進学率の上昇により、通学の割合が増えていることによる。女性においても同様の傾向はあるが、特に、通学のかたわら仕事(B)+通学(D)において、20歳前後での上昇が顕著である。女性の労働力率をみると、15-19歳では進学率が高まり、労働力率は下がっているものの、25-29歳あるいはそれ以上の年齢層で労働力率が上がっている。女性の場合、主に仕事と答える人の割合も、上昇している。全体的に、(a)により労働力となっていた平均年数の変化をみると、男性の場合は若い時期の進学率上昇によるためと考えられるが1.9年短くなっている。女性の場合は1.2年の長期化であるので、進学率の高まりを打ち消す分だけ、他の年齢層での労働力率の上昇があったことになる。

表 8-4 ⇒

さらに、表8-4は、配偶関係別にみた女性の年齢別労働力率である。1970年はこの集計がないため、1995年と1980年について示してある。1980年から1995年の変化をみると、未婚者での労働力率も有配偶者の労働力率も上昇している。ただし、未婚者の方が、労働力率が高い。労働力率の変化を、労働力率変化分(配偶関係別割合が一定として、労働力率だけを変えた場合)、配偶関係変化分(労働力率が一定として、配偶関係だけを変えた場合)、残差である交互作用に分解したのもも示してある。比較的若い層では配偶関係の変化分がかなり大きなウェイトを占める一方で、中高年齢層では労働力率変化分の方が大きい。

表 9 ⇒

関連して、子供の有無と女性の就業の関係についてまとめたものが、表9である。夫婦がいる一般世帯のうち、子供がない世帯で妻が就業している世帯の割合は43.1%、一方、子供有りの世帯では、最年少の子供の年齢により分類すると、子供が小さいほど妻が就業している世帯の割合は小さくなる。特に最年少の子供が6歳未満の場合は、32.9%と3分の1に満たない。子供に手がかかなくなるにつれてこの割合は上昇してくるが、更に最年少の子供が18-19歳、20歳以上になると、親が高齢になることもあり逆に低下する。子供の面倒を見てくれる人が世帯内にいるかどうかの別にみるために、核家族世帯と、同居の親がいる世帯に分けてみると、同居の親有りの場合、最年少の子供が6歳未満でも妻が就業の世帯の割合は47.8%であるが、核家族世帯では28.0%にとどまっている。

表 10 ⇒

表10では、夫婦と子供からなる世帯について、子供の年齢別に母親就業の子供の割合をみている。0歳では17.4%と小さいが、子供の年齢が上がるにつれて母親就業の子供の割合は上がっていく。17歳をピークに低下してくるが、基本的には育児が母親の就業率の押し下げ要因になっているとみることができる。

表 5-1 年齢別にみた所属の世帯の家族類型人口分布 (男、1995年)

年齢	総数	親 一 般 世 帯										核家族世帯	その他	非親世帯	単独世帯	施設等の世帯							
		夫婦のみ	夫婦・子供	夫婦・子供・親	夫婦・子供・親・兄弟姉妹	夫婦・子供・親・他の親族	夫婦・子供・親・他の親族・兄弟姉妹	夫婦・子供・親・他の親族・兄弟姉妹・他の親族	夫婦・子供・親・他の親族・兄弟姉妹・他の親族・その他	夫婦・子供・親・他の親族・兄弟姉妹・他の親族・その他	夫婦・子供・親・他の親族・兄弟姉妹・他の親族・その他												
総数	61485892	60588826	54236312	39139908	7628345	28587314	8653363	20588886	15096404	4554412	714923	5269017	4930250	181951	732830	299715	1725227	209475	577604	128644	6223570	897366	
0-4歳	3070015	3055875	3065818	2268804	135	2200962	4521	63186	797014	30	31	329267	199800	2752	39407	9527	197314	61	18825	57	0	4140	
5-9	3349827	3342139	3342048	2313021	134	2161368	15773	135746	1029027	14	21	448980	326766	5154	54215	5186	154090	121	34480	71	20	7888	
10-14	3826968	3807112	3806758	2600725	202	2347070	34533	218920	1206033	17	34	484980	480525	7706	61131	3483	110561	715	56881	89	265	19856	
15-19	10246810	10215126	10214624	7182550	471	6709400	54827	417852	3032074	61	86	1263227	1007091	15512	154753	18196	461965	897	110186	217	285	31684	
20-24	4385775	4244454	3906311	2769432	4777	2393905	62889	307951	1136879	391	378	360041	532659	11110	58071	6533	70557	16385	80654	2850	335293	141321	
25-29	5041228	4923681	3516972	2648862	115279	2146818	80345	306420	868110	6815	3675	160394	408810	11734	44970	26181	72933	49115	83483	23517	1383092	117647	
30-34	4113849	4078000	3434941	2733382	495068	1854297	59853	228052	657373	25251	13085	101282	239058	7539	33227	41927	112270	30037	53597	25379	1078602	53501	
35-39	3945809	3914217	3486332	2599664	277015	2123351	42905	150392	892688	28217	22476	369998	245210	3259	29420	15839	142298	15233	31524	13671	629388	35849	
40-44	4527352	4484258	4018672	2875153	237492	2405615	62125	169721	1143519	24354	29312	464711	417288	4065	35487	11183	111375	10852	25119	8459	419406	31592	
45-49	5328335	5271908	4734066	3400995	360901	2785664	92056	162374	1333091	36468	61598	412437	613285	6546	40989	17325	84363	18464	41016	11787	526035	56427	
50-54	4421787	4367906	3957243	2976495	560765	2507010	86823	78197	980748	40764	104987	169555	479493	9191	35478	25830	69782	15352	30316	9593	401070	53881	
55-59	3906621	3852126	3542600	2678695	866511	1679738	73718	38728	863905	47764	143936	143114	303851	13799	42312	32455	102987	12456	12131	7565	301961	54495	
60-64	3611948	3566003	3318220	2438944	1263916	1095796	59791	19441	879276	47456	145506	280086	154090	13799	42312	32455	102987	12456	12131	7565	301961	54495	
65-69	2998706	2948318	2765509	1902304	1265392	983955	45266	7691	863205	37595	81184	445531	85502	27056	61473	12597	92289	7700	12348	4235	178574	50388	
70-74	1941558	1891196	1785466	1138926	826950	277260	32654	2062	646500	30105	25950	385002	68021	21778	49348	61473	12597	92289	7700	12348	4235	178574	50388
75-79	1260411	1219680	1141443	656634	485742	144691	25676	525	484809	32023	12699	277273	69521	13749	34174	7255	25750	2091	10274	1548	76689	40731	
80-84	824492	781687	723380	358409	262096	73757	22351	205	364971	35470	17445	164406	72230	7326	20577	10479	25310	1063	10665	1164	57143	42805	
85+	479086	433442	396830	148193	99058	28862	20177	96	247637	27816	31964	62980	59253	2965	9363	11069	31693	544	9990	934	36678	45644	
(割合、%)	100.0	98.5	88.2	63.7	12.4	46.5	1.4	3.3	24.6	0.7	1.2	8.6	8.0	0.3	1.2	0.5	2.8	0.3	0.9	0.2	10.1	1.5	
0-4歳	100.0	99.9	99.9	73.9	0.0	71.7	0.1	2.1	26.0	0.0	0.0	10.7	6.5	0.1	1.3	0.3	6.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1	
5-9	100.0	99.8	99.8	69.0	0.0	64.5	0.5	4.1	30.7	0.0	0.0	13.4	9.8	0.2	1.6	0.2	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
10-14	100.0	99.5	99.5	68.0	0.0	61.3	0.9	5.7	31.5	0.0	0.0	12.7	12.5	0.2	1.6	0.1	2.9	0.0	1.5	0.0	0.0	0.5	
15-19	100.0	99.7	99.7	70.1	0.0	65.5	0.5	4.1	29.6	0.0	0.0	12.3	9.8	0.2	1.5	0.2	4.5	0.0	1.1	0.0	0.0	0.3	
20-24	100.0	99.6	99.6	63.1	0.1	54.6	1.4	7.0	25.9	0.0	0.0	8.2	12.1	0.3	1.3	0.1	1.6	0.4	1.8	0.1	0.0	3.2	
25-29	100.0	99.7	99.8	52.5	2.3	42.6	1.6	6.1	17.2	0.1	0.1	3.2	8.1	0.2	0.9	0.5	1.4	1.0	1.7	0.5	0.0	2.3	
30-34	100.0	99.8	99.8	59.2	11.1	41.6	1.3	5.1	14.8	0.6	0.3	2.3	5.4	0.2	0.7	0.9	2.5	0.7	1.2	0.6	0.0	2.4	
35-39	100.0	99.1	98.5	66.4	11.8	49.4	1.1	4.1	17.1	0.8	0.5	5.1	4.3	0.1	0.7	0.8	3.7	0.4	0.8	0.3	0.0	0.9	
40-44	100.0	99.2	98.4	65.7	7.0	53.8	1.1	3.8	22.6	0.7	0.6	9.4	6.2	0.1	0.7	0.4	3.6	0.3	0.6	0.2	0.0	0.8	
45-49	100.0	99.0	98.8	63.5	5.2	53.1	1.4	3.7	25.3	0.5	0.6	10.3	9.2	0.1	0.8	0.2	2.5	0.3	0.7	0.2	0.0	1.0	
50-54	100.0	98.8	98.8	63.8	6.8	52.3	1.7	3.0	25.0	0.7	1.2	7.7	11.5	0.1	0.8	0.3	1.6	0.3	0.8	0.2	0.0	1.1	
55-59	100.0	98.8	98.8	63.8	6.8	52.3	1.7	3.0	25.0	0.7	1.2	7.7	11.5	0.1	0.8	0.3	1.6	0.3	0.8	0.2	0.0	1.1	
60-64	100.0	98.8	98.8	63.8	6.8	52.3	1.7	3.0	25.0	0.7	1.2	7.7	11.5	0.1	0.8	0.3	1.6	0.3	0.8	0.2	0.0	1.1	
65-69	100.0	98.5	98.5	63.4	12.7	50.9	2.0	1.8	22.1	1.2	3.7	7.8	10.8	0.2	0.8	0.6	1.6	0.3	0.7	0.2	0.0	1.2	
70-74	100.0	98.6	98.6	68.6	22.7	43.0	1.9	1.0	22.1	1.2	3.7	7.8	10.8	0.2	0.8	0.6	1.6	0.3	0.7	0.2	0.0	1.2	
75-79	100.0	98.3	98.3	67.5	35.0	30.3	1.7	0.5	24.3	1.3	4.0	7.8	4.3	0.6	1.5	0.7	3.5	0.3	0.5	0.2	0.0	1.4	
80-84	100.0	96.6	96.6	58.7	42.6	14.3	1.7	0.1	33.3	1.6	1.3	19.8	3.5	1.1	2.5	0.4	3.1	0.3	0.4	0.1	0.0	1.7	
85+	100.0	94.8	94.8	43.5	38.5	11.5	2.0	0.0	36.5	2.5	1.0	22.0	5.5	1.1	2.7	0.6	2.0	0.2	0.8	0.1	0.0	3.2	
(A)	35.0	34.5	29.1	21.7	2.2	17.4	0.5	1.6	7.4	0.2	0.2	2.3	2.8	0.1	0.5	0.2	0.8	0.2	0.4	0.1	0.0	0.5	
(B)	50.0	49.3	42.7	31.9	5.7	23.6	0.8	1.8	10.8	0.3	0.7	3.1	4.0	0.1	0.5	0.2	1.2	0.2	0.5	0.1	0.0	0.7	
(C)	65.0	63.9	56.5	40.6	11.9	25.8	1.0	1.8	15.9	0.6	0.9	5.9	4.6	0.3	0.8	0.3	1.6	0.2	0.5	0.2	0.0	1.1	

(A)、(B)、(C)は、15歳から、それぞれ50歳、65歳、80歳までの当該類型の世帯への1人当たり平均所屬年数。
資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

表5-2 年齢別にみた所属の世帯の家族類型人口分布(女、1995年)

Table with columns for age groups (年齢), total population (総数), and various household types (親族世帯, 核家族世帯, etc.). Rows include age groups from 0-4 to 85+ and percentage distributions.

(A)、(B)、(C)は、15歳から、それぞれ50歳、65歳、80歳までの当該類型の世帯への1人当たり平均所屬年数。

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

表5-3 男女、年齢別にみた所属の世帯の家族類型人口分布(1970年)

Table with columns for age groups (年齢), total population (総数), and various household types (親族世帯, 核家族世帯, etc.). Rows include age groups from 0-14 to 85+ and percentage distributions for males and females.

(A)、(B)、(C)は、15歳から、それぞれ50歳、65歳、80歳までの当該類型の世帯への1人当たり平均所屬年数の。

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

「兄弟姉妹」は、「その他」に含まれる。

表5-4 男女、年齢別にみた所屬の世帯の家族類型別人口分布の変化(1970年-1995年)

Table with columns for age groups and household types: 親族世帯 (親類), 核家族世帯 (Nuclear), 単独世帯 (Single), 施設等の世帯 (Institutional). Rows include age groups from 0-4 to 85+ and various household categories like '夫婦のみ', '夫婦・子', etc.

(A), (B), (C)は、15歳から、それぞれ50歳、65歳、80歳までの当該類型の世帯への1人当たり平均所屬年数の差。資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。「兄弟姉妹」は、「その他」に含まれる。

表5-5 男女、年齢別にみた所屬の世帯の家族類型、配偶関係別人口分布(夫婦・子から成る世帯、単独世帯、施設等の世帯のみ、1995年)

Table showing population distribution by age and household type for 1995. Columns include household type (e.g., 夫婦・子から成る世帯), marital status (結婚, 未婚), and sex (男, 女). Rows include age groups from 0-4 to 85+.

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。総数には、配偶関係不詳を含む。

表5-6 男女、年齢別にみた所属の世帯の家族類型別未婚者の分布（主要なもののみ表示、1995年）

年齢	総数	世帯の家族類型別未婚者の分布 (%)										未婚者の割合 (参考)			
		夫婦・子	男親・子	女親・子	夫婦・子・両親	夫婦・子・他の親族	夫婦・子・他の親族	夫婦・子・親・他の親族	兄弟姉妹	他に分類されない親族世帯	単独世帯		施設等		
0-4歳	100.0	71.7	0.1	2.1	10.7	6.5	0.1	1.3	6.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1	100.0
5-9	100.0	64.5	0.5	4.1	13.4	9.8	0.2	1.6	4.6	0.0	1.0	0.0	0.0	0.2	100.0
10-14	100.0	61.3	0.9	5.7	12.7	12.6	0.2	1.6	2.9	0.0	1.5	0.0	0.0	0.5	100.0
15-19	100.0	54.7	1.4	7.0	8.2	12.2	0.3	1.3	1.6	0.4	1.8	0.0	0.0	3.2	99.2
20-24	100.0	42.7	1.7	6.5	3.2	8.6	0.2	0.9	1.1	1.7	29.1	0.0	0.0	2.5	92.6
25-29	100.0	39.9	1.9	7.4	1.4	7.0	0.1	0.8	1.3	1.0	1.7	0.0	0.0	1.6	66.9
30-34	100.0	37.6	2.3	10.5	0.6	4.7	0.1	1.0	1.6	0.9	1.7	0.0	0.0	1.9	37.3
35-39	100.0	33.1	3.0	15.4	0.2	2.3	0.1	1.1	2.1	1.1	1.7	0.0	0.0	2.7	22.6
40-44	100.0	23.8	3.3	19.9	0.1	0.7	0.2	1.2	2.2	1.7	1.7	0.0	0.0	4.2	16.4
45-49	100.0	14.0	3.0	21.7	0.0	0.2	0.3	1.1	1.8	2.7	1.7	0.0	0.0	6.4	11.2
50-54	100.0	5.1	1.9	17.8	0.1	0.1	0.7	1.2	1.6	4.2	1.8	0.0	0.0	5.6	6.7
55-59	100.0	2.1	1.2	12.4	0.1	0.1	1.2	1.5	1.9	5.5	1.8	0.0	0.0	17.2	4.3
60-64	100.0	0.9	0.7	7.3	0.1	0.2	1.9	2.0	2.5	7.1	2.0	0.0	0.0	23.5	2.9
65-69	100.0	0.4	0.4	3.6	0.2	0.3	2.5	2.5	3.1	7.9	2.3	0.0	0.0	29.0	1.4
70-74	100.0	0.4	0.4	1.3	0.2	0.5	2.9	2.8	4.5	7.6	2.6	0.0	0.0	34.4	1.4
75-79	100.0	0.3	0.3	0.5	0.3	0.8	3.1	2.8	5.2	6.9	3.2	0.0	0.0	40.2	1.0
80-84	100.0	0.4	0.5	0.3	0.2	1.4	2.2	2.7	5.0	5.1	3.6	0.0	0.0	45.9	0.8
85+	100.0	0.3	1.0	0.3	0.2	2.0	2.1	1.4	3.6	3.7	3.1	0.0	0.0	49.5	0.8
0-4歳	100.0	71.6	0.1	2.1	10.8	6.5	0.1	1.3	6.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1	100.0
5-9	100.0	64.5	0.4	4.1	13.4	9.8	0.1	1.6	4.6	0.0	1.0	0.0	0.0	0.2	100.0
10-14	100.0	61.3	0.8	5.9	12.7	12.6	0.2	1.6	2.9	0.0	1.5	0.0	0.0	0.3	100.0
15-19	100.0	56.1	1.3	7.5	8.4	12.5	0.3	1.3	1.7	0.6	1.9	0.0	0.0	2.5	98.9
20-24	100.0	50.0	1.7	7.5	3.7	10.0	0.2	1.0	1.4	1.9	1.9	0.0	0.0	1.4	86.4
25-29	100.0	49.6	2.1	8.9	1.6	8.0	0.1	1.1	2.1	2.1	1.9	0.0	0.0	0.6	48.0
30-34	100.0	43.3	2.6	11.8	0.5	4.4	0.1	1.3	2.9	2.1	1.9	0.0	0.0	1.4	19.7
35-39	100.0	34.0	3.2	15.6	0.1	1.8	0.1	1.6	3.7	2.2	2.2	0.0	0.0	2.9	10.0
40-44	100.0	23.5	3.5	19.4	0.0	0.6	0.3	1.8	4.2	3.0	2.5	0.0	0.0	4.9	6.7
45-49	100.0	14.2	3.4	22.0	0.0	0.2	0.5	1.8	3.8	4.4	2.9	0.0	0.0	5.9	5.6
50-54	100.0	5.8	2.4	20.1	0.0	0.1	1.1	2.0	3.2	6.5	3.1	0.0	0.0	7.6	4.5
55-59	100.0	2.3	1.6	14.7	0.0	0.2	1.9	2.7	3.2	8.8	3.2	0.0	0.0	8.9	4.1
60-64	100.0	0.9	0.9	9.7	0.1	0.3	2.8	3.3	2.9	11.7	3.4	0.0	0.0	8.8	4.1
65-69	100.0	0.3	0.4	5.4	0.1	0.5	3.7	3.9	3.2	13.5	3.8	0.0	0.0	9.2	4.2
70-74	100.0	0.3	0.1	2.3	0.1	0.9	4.3	4.0	3.9	13.4	4.2	0.0	0.0	13.1	3.4
75-79	100.0	0.3	0.1	1.3	0.1	1.4	4.6	4.2	4.9	11.1	4.8	0.0	0.0	20.3	2.3
80-84	100.0	0.4	0.0	1.3	0.1	2.1	4.0	3.4	4.9	8.9	5.0	0.0	0.0	31.0	1.7
85+	100.0	0.3	0.0	1.6	0.2	2.0	3.1	2.9	4.1	5.0	4.9	0.0	0.0	50.4	1.4

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

表5-7 男女、年齢別にみた所属の世帯の家族類型別有配偶者の分布（主要なもののみ表示、1995年）

年齢	総数	世帯の家族類型別有配偶者の分布 (%)										有配偶者の割合 (参考)			
		夫婦	夫婦・子	女親・子	夫婦・両親	夫婦・子・片親	夫婦・子・片親	夫婦・子・他の親族	夫婦・子・親・他の親族	夫婦・子・他の親族	単独世帯		施設等の世帯		
15-19歳	100.0	30.9	28.1	0.9	2.9	1.7	1.8	2.6	0.6	9.3	8.3	1.1	0.3	0.3	0.3
20-24	100.0	34.7	42.5	0.3	2.1	1.0	2.8	1.8	0.5	4.6	6.7	1.7	0.3	6.5	6.5
25-29	100.0	35.1	46.4	0.1	1.8	0.9	4.1	2.1	0.3	2.4	5.1	1.0	0.2	31.6	31.6
30-34	100.0	19.6	58.0	0.1	1.4	0.8	8.1	4.1	0.3	1.1	5.0	1.0	0.2	60.4	60.4
35-39	100.0	9.4	61.8	0.1	1.0	0.8	12.6	7.6	0.3	0.5	4.2	1.3	0.2	74.3	74.3
40-44	100.0	6.6	61.6	0.1	0.7	0.8	12.9	11.4	0.4	0.2	2.6	2.1	0.2	79.4	79.4
45-49	100.0	8.1	60.5	0.2	0.8	1.4	9.3	13.8	0.5	0.3	1.6	2.8	0.2	83.4	83.4
50-54	100.0	14.6	58.0	0.1	1.1	2.7	4.4	12.4	0.7	0.6	1.6	2.8	0.3	87.0	87.0
55-59	100.0	25.5	48.3	0.1	1.4	4.1	4.1	8.5	1.1	0.9	2.8	2.1	0.4	88.8	88.8
60-64	100.0	39.1	33.8	0.1	1.5	4.4	8.7	4.1	1.6	0.7	3.6	1.1	0.5	89.5	89.5
65-69	100.0	47.3	21.8	0.0	1.4	2.9	16.7	1.4	2.2	0.4	3.1	0.8	0.7	89.1	89.1
70-74	100.0	48.8	16.3	0.0	1.8	1.2	22.7	0.5	2.8	0.4	2.3	0.7	1.1	87.3	87.3
75-79	100.0	46.3	13.8	0.0	3.1	0.4	26.4	0.4	3.2	0.5	1.9	0.7	1.8	83.2	83.2
80-84	100.0	42.5	11.9	0.0	5.7	0.2	26.6	0.6	3.2	1.2	2.7	0.8	3.0	74.8	74.8
85+	100.0	36.6	10.6	0.0	10.3	0.5	23.3	0.9	3.1	1.9	4.9	1.1	5.3	56.4	56.4
15-19歳	100.0	35.2	33.5	0.9	3.3	2.0	2.4	2.4	1.1	7.4	7.8	1.6	0.2	0.6	0.6
20-24	100.0	36.8	41.4	0.5	2.5	1.3	3.6	2.2	0.7	3.8	5.7	0.4	0.0	12.6	12.6
25-29	100.0	30.3	49.3	0.4	1.9	1.1	5.8	3.1	0.5	1.9	4.9	0.3	0.0	49.6	49.6
30-34	100.0	13.2	61.4	0.7	1.0	0.8	10.3	6.0	0.5	0.7	4.7	0.2	0.0	76.4	76.4
35-39	100.0	6.5	62.6	1.2	0.6	0.7	13.4	10.2	0.6	0.3	3.4	0.2	0.0	84.7	84.7
40-44	100.0	5.8	62.3	2.2	0.6	0.9	11.3	13.3	0.6	0.2	2.0	0.2	0.1	86.1	86.1
45-49	100.0	10.7	60.6	2.6	1.0	2.0	6.3	13.1	0.7	0.5	1.5	0.4	0.1	85.0	85.0
50-54	100.0	21.1	52.9	2.0	1.3	3.7	3.6	10.0	1.0	0.8	2.2	0.7	0.1	83.8	83.8
55-59	100.0	35.3	38.6	1.1	1.5	4.6	6.2	5.4	1.4	0.8	3.4	0.8	0.2	80.6	80.6
60-64	100.0	46.3	25.1	0.6	1.4	3.6	12.9	2.2	1.9	0.5	3.4	0.7	0.3	74.7	74.7
65-69	100.0	49.1	17.0	0.4	1.6	1.8	21.1	0.9	2.6	0.3	2.7	0.7	0.5	65.6	65.6
70-74	100.0	46.5	13.9	0.5	2.6	0.6	26.2	0.7	3.2	0.5	2.1	0.8	1.1	50.7	50.7
75-79	100.0	41.1	11.8	0.7	5.2	0.4	28.2	1.0	3.3	1.0	2.6	1.0	2.3	33.0	33.0
80-84	100.0	34.2	9.8	1.0	9.3	0.8	25.9	1.8	3.1	2.0	4.7	1.1	4.9	18.3	18.3
85+	100.0	25.8	8.3	1.7	13.1	2.5	18.6	3.1	3.0	2.7	8.2	1.2	10.6	6.5	6.5

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

表5-8 男女、年齢別にみた所属の世帯の家族類型別死別者の分布 (主要なもののみ表示、1995年)

年齢	総数	世帯の家族類型別死別者の分布 (%)										(参考) 死別者の割合
		男親・子	女親・子	夫婦・片親	夫婦・子・片親	夫婦・子・他の親族	夫婦・子・親族	夫婦・子・親・他の親族	他に分類されない親族世帯	単独世帯	施設等の世帯	
15-19歳	100.0	6.9	13.9	0.0	6.9	1.4	0.0	0.0	11.1	33.3	4.2	0.0
20-24	100.0	5.5	19.1	0.0	5.5	5.1	3.1	8.6	8.6	33.6	1.5	0.0
25-29	100.0	11.3	16.1	0.0	2.9	10.9	4.5	8.1	9.9	31.7	2.0	0.0
30-34	100.0	20.1	6.9	0.0	1.6	18.8	3.9	9.9	14.5	20.5	1.0	0.1
35-39	100.0	30.3	3.3	0.0	0.1	16.2	1.3	17.1	18.2	18.2	1.1	0.4
40-44	100.0	46.8	3.5	0.2	0.4	9.3	0.8	16.8	18.4	18.4	1.2	0.7
45-49	100.0	47.7	3.5	0.7	1.6	3.4	1.5	13.0	24.4	24.4	1.5	1.4
50-54	100.0	40.0	3.5	1.5	5.4	1.2	2.8	9.1	31.9	31.9	1.9	2.3
55-59	100.0	28.6	2.9	2.0	13.4	0.3	3.7	5.5	38.6	27.7	3.8	6.0
60-64	100.0	19.4	1.5	2.3	23.9	0.1	3.3	4.3	39.9	37.4	5.0	14.2
65-69	100.0	12.7	0.1	4.6	35.3	0.1	2.6	4.2	37.4	31.2	6.9	23.0
70-74	100.0	10.7	0.0	8.3	35.5	0.2	4.3	4.9	24.3	24.3	9.5	41.4
75-79	100.0	9.4	0.0	15.2	28.2	0.4	9.1	4.6	15.8	13.6	17.3	89.6
80-84	100.0	0.0	24.4	0.0	9.8	6.1	2.4	8.5	19.5	1.2	0.0	0.0
85+	100.0	1.8	33.1	0.0	5.1	14.1	6.1	12.7	15.3	0.0	0.0	0.0
15-19歳	100.0	0.8	44.2	0.0	1.3	15.6	4.8	10.5	13.9	0.8	0.1	0.1
20-24	100.0	0.5	55.6	0.0	0.5	16.6	3.4	10.7	8.2	0.5	0.3	0.3
25-29	100.0	0.3	61.0	0.0	0.1	15.0	1.9	13.0	6.5	0.3	0.6	0.6
30-34	100.0	0.2	65.0	0.1	0.2	9.7	0.9	14.2	7.9	0.3	1.3	2.6
35-39	100.0	0.3	64.4	0.4	0.9	4.7	1.2	12.9	12.8	0.3	2.6	5.3
40-44	100.0	0.3	55.6	1.3	4.0	1.5	2.5	9.9	21.9	0.5	0.7	9.8
45-49	100.0	0.3	41.2	2.1	11.3	0.5	3.6	6.7	31.5	0.7	16.4	25.7
50-54	100.0	0.2	28.3	2.3	20.9	0.2	3.4	5.2	37.0	0.9	1.5	41.8
55-59	100.0	0.1	19.8	2.6	29.0	0.1	2.7	5.4	37.4	2.9	5.3	61.3
60-64	100.0	0.0	15.9	4.1	33.2	0.1	2.5	5.9	33.9	2.9	9.4	77.1
65-69	100.0	0.0	13.3	7.7	34.5	0.2	3.9	6.0	27.4	5.3	19.4	89.6
70-74	100.0	0.0	11.6	13.0	31.6	0.3	7.1	5.5	19.4	9.4	17.1	89.6
75-79	100.0	0.0	10.8	18.7	22.1	0.7	12.6	4.9	10.5	17.3	13.8	89.6
80-84	100.0	0.0	24.4	0.0	9.8	6.1	2.4	8.5	19.5	1.2	0.0	0.0
85+	100.0	1.8	33.1	0.0	5.1	14.1	6.1	12.7	15.3	0.0	0.0	0.0

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

表5-9 男女、年齢別にみた所属の世帯の家族類型別死別者の分布 (主要なもののみ表示、1995年)

年齢	総数	世帯の家族類型別死別者の分布 (%)										(参考) 死別者の割合
		夫婦・子	男親・子	女親・子	夫婦・片親	夫婦・子・片親	夫婦・子・他の親族	夫婦・子・親・他の親族	他に分類されない親族世帯	単独世帯	施設等の世帯	
15-19歳	100.0	5.9	7.6	18.6	0.0	1.4	2.8	1.7	4.1	52.1	1.7	0.0
20-24	100.0	15.3	7.5	8.3	0.0	3.5	8.2	3.6	6.0	39.3	3.0	0.2
25-29	100.0	15.5	7.5	7.2	0.0	3.3	8.4	3.1	5.2	42.6	3.0	0.8
30-34	100.0	15.5	8.7	7.9	0.0	2.3	8.5	2.5	5.6	44.0	2.3	1.6
35-39	100.0	14.1	11.5	9.5	0.0	1.3	8.9	1.7	7.1	41.8	1.9	2.4
40-44	100.0	9.9	15.8	10.4	0.0	0.4	7.4	1.1	8.5	41.7	2.5	3.2
45-49	100.0	5.9	18.7	10.9	0.1	0.3	4.7	0.7	9.0	43.8	3.2	4.0
50-54	100.0	2.4	19.3	9.3	0.3	0.8	1.6	0.8	7.0	50.5	4.7	4.2
55-59	100.0	1.0	15.9	7.1	0.5	1.7	0.7	0.9	4.8	56.5	6.8	3.7
60-64	100.0	0.5	11.1	4.9	0.6	3.4	0.4	1.0	3.5	60.6	9.6	3.0
65-69	100.0	0.2	8.2	2.7	0.7	5.4	0.4	1.1	3.0	60.9	12.6	2.2
70-74	100.0	0.1	6.5	1.0	0.9	7.9	0.4	1.1	2.9	57.0	17.1	1.7
75-79	100.0	0.1	6.3	0.4	1.7	10.2	0.4	1.4	3.1	48.6	23.1	1.3
80-84	100.0	0.1	5.7	0.3	2.9	12.5	0.6	1.9	3.8	38.0	29.7	1.1
85+	100.0	0.0	6.3	0.3	5.6	13.6	0.6	3.7	3.6	24.2	38.0	0.9
15-19歳	100.0	4.1	1.0	31.4	0.0	0.5	22.4	6.4	20.3	9.8	0.5	0.0
20-24	100.0	4.6	1.0	40.6	0.0	1.0	20.2	6.0	15.6	8.3	0.3	0.5
25-29	100.0	5.8	0.8	47.8	0.0	1.0	16.8	4.0	11.4	10.4	0.3	1.8
30-34	100.0	5.4	0.7	52.7	0.0	0.7	14.7	2.8	10.0	11.4	0.4	3.4
35-39	100.0	4.0	0.7	57.6	0.0	0.3	12.2	1.8	10.3	11.3	0.6	4.4
40-44	100.0	2.8	0.7	61.0	0.1	0.2	7.2	1.1	10.0	14.7	0.8	5.6
45-49	100.0	2.1	0.7	58.0	0.3	0.6	3.6	0.9	9.4	21.3	1.0	6.4
50-54	100.0	1.1	0.6	48.8	0.8	2.1	1.1	1.0	7.6	32.4	1.6	6.0
55-59	100.0	0.6	0.6	36.6	1.2	5.3	0.5	1.2	5.9	42.7	2.2	5.1
60-64	100.0	0.3	0.4	25.3	1.5	10.0	0.5	1.4	5.3	48.3	3.0	4.3
65-69	100.0	0.1	0.2	17.0	1.8	15.1	0.7	1.6	5.6	49.3	3.9	4.0
70-74	100.0	0.1	0.1	13.6	2.8	19.6	0.8	2.7	6.3	35.1	10.7	2.8
75-79	100.0	0.1	0.0	12.4	4.8	22.2	0.9	2.7	6.3	25.6	18.2	2.1
80-84	100.0	0.1	0.0	11.3	8.3	21.5	1.1	4.0	5.8	18.2	25.6	2.1
85+	100.0	0.1	0.0	10.3	12.1	15.5	1.3	6.7	5.4	13.8	31.2	1.6

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

表6 男女、年齢別にみた居住している住宅の所有の関係別人口分布(1995年)

(%)

	総数	うち住宅に住む一般世帯人員						
		総数	持ち家	公営借家	公団公社借家	民営借家	給与住宅	間借り
(男)								
総数	100.0	96.8	66.3	4.4	1.9	19.3	4.4	0.6
0-4歳	100.0	99.7	49.7	7.1	2.7	29.9	9.1	1.2
5-9	100.0	99.6	64.9	6.4	2.2	18.4	6.8	1.0
10-14	100.0	99.4	73.0	5.4	1.9	13.7	4.8	0.7
15-19	100.0	95.1	68.4	4.6	1.7	16.3	3.4	0.6
20-24	100.0	91.7	51.6	3.9	1.7	30.1	3.6	0.8
25-29	100.0	92.1	44.8	4.6	2.2	33.3	6.4	0.8
30-34	100.0	96.8	47.1	5.0	2.5	33.2	8.1	0.8
35-39	100.0	98.0	58.4	4.6	2.2	24.8	7.2	0.8
40-44	100.0	98.0	66.9	4.1	2.0	19.1	5.3	0.6
45-49	100.0	97.9	71.4	3.6	2.0	16.1	4.3	0.4
50-54	100.0	97.8	74.3	3.6	1.9	14.0	3.7	0.3
55-59	100.0	97.8	77.1	3.7	1.8	12.3	2.5	0.3
60-64	100.0	98.0	81.0	3.7	1.7	10.4	1.0	0.3
65-69	100.0	98.0	84.5	3.3	1.2	8.1	0.6	0.3
70-74	100.0	97.6	85.9	3.3	1.0	6.6	0.5	0.3
75-79	100.0	96.6	85.6	3.2	0.8	6.1	0.4	0.4
80-84	100.0	94.5	84.1	3.0	0.7	6.0	0.4	0.4
85+	100.0	90.0	81.1	2.2	0.5	5.3	0.4	0.5
(女)								
総数	100.0	98.1	69.6	4.8	1.9	17.5	3.7	0.6
0-4歳	100.0	99.7	49.8	7.0	2.7	29.9	9.1	1.2
5-9	100.0	99.7	64.9	6.4	2.1	18.5	6.8	1.0
10-14	100.0	99.6	73.1	5.4	1.9	13.7	4.8	0.7
15-19	100.0	96.3	70.3	4.7	1.7	15.7	3.3	0.6
20-24	100.0	96.3	58.2	4.4	1.9	27.5	3.6	0.7
25-29	100.0	98.6	49.0	5.3	2.6	34.4	6.5	0.8
30-34	100.0	99.3	52.7	5.6	2.6	29.7	7.7	1.0
35-39	100.0	99.4	64.9	5.0	2.2	20.4	6.1	0.9
40-44	100.0	99.4	72.1	4.7	2.0	15.8	4.1	0.6
45-49	100.0	99.3	75.3	4.5	2.0	14.0	3.1	0.4
50-54	100.0	99.1	77.5	4.5	2.0	12.6	2.2	0.3
55-59	100.0	99.0	79.3	4.6	1.9	11.5	1.3	0.3
60-64	100.0	98.8	81.8	4.4	1.6	10.0	0.7	0.3
65-69	100.0	98.5	83.6	4.1	1.2	8.8	0.5	0.4
70-74	100.0	97.4	82.8	4.2	1.0	8.5	0.5	0.4
75-79	100.0	95.0	81.1	3.9	0.8	8.3	0.5	0.4
80-84	100.0	90.6	78.9	3.0	0.7	7.1	0.5	0.4
85+	100.0	82.1	73.6	2.0	0.6	5.2	0.4	0.3

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

表7 男女、年齢別にみた5歳以上人口の5年前の常住地別分布(1990年)

(%)

	総数	現住所	国内					国外	(参考)左の率による場合の			
			総数	自市区 町村内	自市区 他区	県内他 市町村	他県		現住所 残留率	自市町村 内残留率	県内 残留率	
(男)												
5-9歳	100.0	67.8	31.8	13.7	1.7	8.2	8.3	0.3	67.8	83.2	91.4	
10-14	100.0	78.7	21.1	10.1	0.9	4.6	5.4	0.3	53.4	74.6	86.2	
15-19	100.0	75.5	24.3	8.0	0.9	5.6	9.8	0.2	40.3	62.9	77.5	
20-24	100.0	56.0	43.4	8.0	1.8	8.7	24.9	0.6	22.6	41.4	57.7	
25-29	100.0	47.9	51.2	14.6	3.8	12.7	20.1	0.9	10.8	27.4	45.6	
30-34	100.0	51.4	47.8	17.1	3.7	13.3	13.7	0.8	5.6	19.8	39.0	
35-39	100.0	64.4	35.0	13.9	2.4	9.0	9.7	0.6	3.6	16.0	35.0	
40-44	100.0	74.8	24.8	10.4	1.6	5.6	7.2	0.4	2.7	13.9	32.3	
45-49	100.0	81.5	18.2	7.8	1.1	3.9	5.4	0.3	2.2	12.5	30.5	
50-54	100.0	85.5	14.3	6.0	0.9	3.2	4.1	0.2	1.9	11.6	29.1	
55-59	100.0	87.9	12.0	5.1	0.9	3.0	3.1	0.1	1.6	10.9	28.2	
60-64	100.0	89.9	10.1	4.3	0.7	2.5	2.5	0.1	1.5	10.3	27.5	
65-69	100.0	91.6	8.4	3.9	0.6	2.0	1.8	0.0	1.3	9.9	27.0	
70-74	100.0	91.7	8.3	4.1	0.6	2.0	1.6	0.0	1.2	9.6	26.5	
75-79	100.0	90.9	9.1	4.6	0.6	2.3	1.6	0.0	1.1	9.2	26.1	
80-84	100.0	89.3	10.6	5.4	0.7	2.8	1.7	0.0	1.0	8.8	25.6	
85+	100.0	87.0	13.0	6.6	0.8	3.7	1.9	0.0				
(女)												
5-9歳	100.0	67.8	31.9	13.8	1.7	8.2	8.2	0.3	67.8	83.2	91.4	
10-14	100.0	78.4	21.3	10.1	1.0	4.7	5.5	0.3	53.1	74.5	86.2	
15-19	100.0	77.0	22.7	8.4	1.0	5.6	7.7	0.3	40.9	64.4	79.3	
20-24	100.0	60.7	38.5	10.6	2.2	11.0	14.7	0.8	24.8	47.3	67.0	
25-29	100.0	41.5	57.6	18.5	4.5	18.6	16.0	0.8	10.3	30.6	55.7	
30-34	100.0	53.5	45.8	16.7	3.4	13.4	12.3	0.7	5.5	22.5	48.4	
35-39	100.0	70.1	29.4	12.6	1.9	7.1	7.8	0.5	3.9	19.0	44.4	
40-44	100.0	79.3	20.4	9.8	1.3	4.4	4.9	0.3	3.1	17.2	42.1	
45-49	100.0	85.2	14.6	7.4	1.1	3.2	3.0	0.2	2.6	16.1	40.8	
50-54	100.0	87.8	12.1	5.9	1.0	2.8	2.4	0.1	2.3	15.3	39.7	
55-59	100.0	89.3	10.7	5.1	0.9	2.6	2.2	0.1	2.0	14.5	38.9	
60-64	100.0	90.4	9.5	4.5	0.8	2.2	2.1	0.0	1.9	13.9	38.0	
65-69	100.0	90.7	9.3	4.6	0.7	2.1	1.9	0.0	1.7	13.3	37.3	
70-74	100.0	89.8	10.2	5.2	0.7	2.4	1.9	0.0	1.5	12.8	36.6	
75-79	100.0	88.3	11.7	5.9	0.7	2.9	2.0	0.0	1.3	12.1	35.8	
80-84	100.0	85.6	14.4	7.3	0.9	4.0	2.3	0.0	1.1	11.4	35.0	
85+	100.0	82.8	17.1	8.8	1.1	5.0	2.3	0.0				

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。
総数には、5年前の常住地不詳を含む。

表8-1 男女、年齢別にみた労働力状態別15歳以上人口の分布 (1995年)

	総数	労働力	労働力			非労働力	家事 (C)	通学 (D)	(A) + (C)	(B) + (D)
			おもに仕事	家事のほか仕事 (A)	通学の傍仕事 (B)					
(男)										
15歳	100.0	2.0	0.9	0.0	0.6	97.9	0.1	97.4	0.1	98.0
16	100.0	5.7	2.6	0.1	1.7	94.0	0.1	93.3	0.2	95.0
17	100.0	8.4	4.2	0.1	2.2	91.3	0.1	90.5	0.2	92.7
18	100.0	25.9	17.3	0.2	4.7	73.7	0.2	72.4	0.4	77.1
19	100.0	47.8	33.4	0.3	8.7	51.7	0.2	49.9	0.6	58.6
20	100.0	59.7	43.5	0.3	10.0	39.7	0.2	38.1	0.5	48.1
21	100.0	68.4	52.8	0.3	9.3	30.9	0.2	29.7	0.5	38.9
22	100.0	75.4	62.2	0.3	7.0	23.7	0.2	22.4	0.5	29.4
23	100.0	84.8	74.3	0.3	3.9	14.3	0.2	13.1	0.5	17.0
24	100.0	90.7	82.2	0.3	2.0	8.3	0.2	6.9	0.5	8.9
25	100.0	94.0	86.8	0.3	1.1	4.9	0.2	3.5	0.5	4.6
26	100.0	95.7	89.4	0.3	0.7	3.2	0.1	2.0	0.4	2.6
27	100.0	96.3	90.6	0.2	0.5	2.6	0.1	1.3	0.4	1.8
28	100.0	96.8	91.6	0.2	0.4	2.1	0.1	0.9	0.4	1.3
29	100.0	96.9	91.8	0.2	0.3	2.1	0.1	0.8	0.4	1.1
15-19歳	100.0	18.8	12.3	0.1	3.7	80.9	0.1	79.9	0.3	83.6
20-24	100.0	75.8	63.0	0.3	6.5	23.4	0.2	22.1	0.5	28.5
25-29	100.0	95.9	90.0	0.3	0.6	3.0	0.1	1.8	0.4	2.4
30-34	100.0	97.5	93.3	0.2	0.2	1.6	0.1	0.4	0.4	0.6
35-39	100.0	97.9	94.4	0.2	0.1	1.4	0.1	0.1	0.3	0.2
40-44	100.0	97.8	94.2	0.2	0.0	1.6	0.2	0.1	0.4	0.1
45-49	100.0	97.5	93.9	0.2	0.0	1.8	0.2	0.0	0.4	0.0
50-54	100.0	97.0	93.2	0.2	0.0	2.3	0.2	0.0	0.5	0.0
55-59	100.0	94.8	89.4	0.4	0.0	4.4	0.5	0.0	0.9	0.0
60-64	100.0	78.9	66.9	1.6	0.0	20.3	2.5	0.0	4.1	0.0
65-69	100.0	58.8	50.8	2.5	0.0	40.4	4.2	0.0	6.8	0.0
70-74	100.0	42.5	36.8	2.7	0.0	57.3	4.9	0.0	7.6	0.0
75-79	100.0	28.6	24.2	2.5	0.0	71.1	5.1	0.0	7.6	0.0
80-84	100.0	18.2	14.8	1.9	0.0	81.5	4.3	0.0	6.2	0.0
85+	100.0	9.5	7.4	1.0	0.0	90.1	2.8	0.0	3.8	0.0
(a)	50.0	42.6	39.5	0.2	0.5	7.1	0.2	5.3	0.4	5.8
(女)										
15歳	100.0	1.2	0.3	0.0	0.6	98.7	0.2	98.1	0.3	98.7
16	100.0	3.5	0.9	0.1	1.8	96.2	0.7	95.2	0.8	96.9
17	100.0	5.0	1.5	0.2	2.3	94.6	1.0	93.3	1.3	95.5
18	100.0	22.1	12.6	0.8	6.2	77.6	2.1	74.9	2.9	81.1
19	100.0	42.5	25.9	1.4	11.1	57.1	3.6	52.8	5.0	63.9
20	100.0	58.5	42.3	1.9	9.2	41.1	5.1	35.3	7.1	44.5
21	100.0	72.8	58.7	2.6	5.8	26.7	7.2	18.9	9.8	24.7
22	100.0	78.3	65.8	3.2	3.5	21.2	9.7	10.9	12.9	14.4
23	100.0	81.5	70.0	4.2	1.4	17.9	13.1	4.2	17.3	5.7
24	100.0	79.3	67.3	5.3	0.8	20.1	17.2	2.2	22.6	3.0
25	100.0	75.3	62.3	6.6	0.5	24.2	22.2	1.4	28.8	1.9
26	100.0	70.3	56.2	8.1	0.4	29.2	27.6	1.0	35.7	1.4
27	100.0	65.4	50.3	9.4	0.3	34.1	32.8	0.7	42.2	1.0
28	100.0	61.0	45.3	10.4	0.2	38.6	37.4	0.6	47.8	0.8
29	100.0	57.3	40.7	11.6	0.2	42.2	41.1	0.5	52.7	0.7
15-19歳	100.0	15.6	8.7	0.5	4.6	84.0	1.6	82.0	2.1	86.6
20-24	100.0	74.2	61.0	3.5	4.1	25.3	10.5	14.2	13.9	18.3
25-29	100.0	66.3	51.5	9.1	0.3	33.2	31.7	0.8	40.8	1.2
30-34	100.0	53.3	33.7	15.7	0.1	46.4	45.5	0.3	61.2	0.4
35-39	100.0	59.3	33.0	23.8	0.1	40.5	39.7	0.1	63.5	0.2
40-44	100.0	67.4	36.5	28.9	0.0	32.4	31.6	0.1	60.5	0.1
45-49	100.0	69.2	38.6	28.6	0.0	30.6	29.7	0.0	58.4	0.1
50-54	100.0	65.1	38.4	24.9	0.0	34.7	33.5	0.0	58.4	0.0
55-59	100.0	55.8	33.1	20.9	0.0	43.9	41.3	0.0	62.2	0.0
60-64	100.0	38.8	20.3	17.0	0.0	60.9	52.0	0.0	69.0	0.0
65-69	100.0	27.1	12.7	13.7	0.0	72.6	51.7	0.0	65.3	0.0
70-74	100.0	17.4	7.5	9.4	0.0	82.4	44.4	0.0	53.9	0.0
75-79	100.0	9.8	4.0	5.5	0.0	89.9	35.0	0.0	40.5	0.0
80-84	100.0	5.0	2.0	2.8	0.0	94.5	22.8	0.0	25.6	0.0
85+	100.0	2.0	0.8	1.0	0.0	97.3	10.3	0.0	11.3	0.0
(a)	50.0	28.2	17.7	8.6	0.5	21.7	15.9	4.9	24.5	5.4

(a) は、15歳から65歳までの当該労働力状態への1人当たり平均区分年数。
資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。総数には、労働力状態不詳を含む。

表8-2 男女、年齢別にみた労働力状態別15歳以上人口の分布 (1970年)

	総数	労働力	労働力			非労働力	家事 (C)	通学 (D)	(A) + (C)	(B) + (D)
			おもに仕事	家事のほか仕事 (A)	通学の傍仕事 (B)					
(男)										
15歳	100.0	9.6	7.7	0.1	1.3	90.4	0.1	89.8	0.1	91.1
16	100.0	21.0	17.3	0.2	2.6	79.0	0.1	78.1	0.2	80.7
17	100.0	26.3	22.0	0.2	2.9	73.7	0.1	72.8	0.3	75.7
18	100.0	48.9	43.0	0.3	3.3	51.1	0.2	49.6	0.5	52.9
19	100.0	70.5	63.9	0.4	3.2	29.5	0.2	27.5	0.7	30.6
20	100.0	74.6	68.7	0.4	2.8	25.4	0.1	23.9	0.6	26.7
21	100.0	77.0	71.4	0.4	2.8	23.0	0.1	21.7	0.5	24.5
22	100.0	83.7	78.6	0.4	2.3	16.3	0.1	15.0	0.5	17.3
23	100.0	91.6	87.3	0.4	1.4	8.4	0.1	7.1	0.5	8.5
24	100.0	95.5	91.8	0.4	0.9	4.5	0.1	3.1	0.5	4.0
25	100.0	97.3	94.2	0.3	0.5	2.7	0.1	1.4	0.5	1.9
26	100.0	98.1	95.4	0.3	0.3	1.9	0.1	0.7	0.5	1.0
27	100.0	98.3	95.8	0.3	0.2	1.7	0.1	0.4	0.4	0.7
28	100.0	98.5	96.2	0.3	0.2	1.5	0.1	0.3	0.4	0.4
29	100.0	98.6	96.4	0.3	0.1	1.4	0.1	0.2	0.4	0.3
15-19歳	100.0	36.6	32.0	0.2	2.7	63.4	0.1	62.2	0.4	64.9
20-24	100.0	83.6	78.6	0.4	2.1	16.4	0.1	15.0	0.5	17.2
25-29	100.0	98.2	95.6	0.3	0.3	1.8	0.1	0.6	0.4	0.8
30-34	100.0	98.6	96.5	0.3	0.0	1.4	0.1	0.1	0.4	0.2
35-39	100.0	98.5	96.4	0.3	0.0	1.5	0.1	0.1	0.4	0.1
40-44	100.0	98.3	96.3	0.3	0.0	1.7	0.1	0.1	0.3	0.1
45-49	100.0	98.1	95.9	0.3	0.0	1.9	0.1	0.0	0.4	0.0
50-54	100.0	97.4	94.6	0.4	0.0	2.6	0.2	0.0	0.6	0.0
55-59	100.0	94.2	89.5	0.8	0.0	5.8	0.5	0.0	1.3	0.0
60-64	100.0	85.8	80.2	1.7	0.0	14.2	0.8	0.0	2.5	0.0
65-69	100.0	72.0	66.1	2.8	0.0	28.0	1.0	0.0	3.7	0.0
70-74	100.0	52.5	46.8	3.4	0.0	47.5	1.0	0.0	4.5	0.0
75-79	100.0	34.1	29.6	3.1	0.0	65.9	0.9	0.0	4.0	0.0
80-84	100.0	20.2	17.0	2.2	0.0	79.8	0.8	0.0	3.0	0.0
85+	100.0	12.7	10.8	1.2	0.0	87.3	0.5	0.0	1.8	0.0
(a)	50.0	44.4	42.8	0.2	0.3	5.6	0.1	3.9	0.4	4.2
(女)										
15歳	100.0	9.3	7.4	0.4	1.3	90.7	0.9	89.2	1.3	90.5
16	100.0	19.2	15.5	0.7	2.5	80.8	1.6	78.5	2.4	81.0
17	100.0	23.0	19.0	1.0	2.4	77.0	2.1	74.2	3.1	76.6
18	100.0	48.6	42.9	1.9	2.6	51.4	3.9	46.7	5.8	49.4
19	100.0	71.1	63.9	3.1	2.4	28.9	6.4	21.6	9.5	24.0
20	100.0	75.9	67.9	4.3	1.6	24.1	9.7	13.6	14.0	15.2
21	100.0	76.6	67.3	6.0	1.2	23.4	14.9	7.6	20.8	8.8
22	100.0	72.6	61.5	8.0	0.7	27.4	22.3	4.2	30.4	5.0
23	100.0	66.2	53.6	9.9	0.5	33.8	31.2	1.7	41.1	2.2
24	100.0	58.1	44.5	11.1	0.3	41.9	39.9	1.0	51.1	1.3
25	100.0	51.3	36.9	12.3	0.2	48.7	47.5	0.5	59.8	0.7
26	100.0	46.0	30.7	13.7	0.1	54.0	52.9	0.3	66.6	0.4
27	100.0	43.6	27.5	14.7	0.1	56.4	55.5	0.2	70.1	0.3
28	100.0	42.4	25.3	15.9	0.1	57.6	56.7	0.2	72.6	0.2
29	100.0	42.2	24.1	17.1	0.1	57.8	57.0	0.1	74.0	0.2
15-19歳	100.0	35.9	31.2	1.5	2.3	64.1	3.1	60.3	4.6	62.5
20-24	100.0	70.8	60.1	7.6	0.9	29.2	22.3	5.9	30.0	6.8
25-29	100.0	44.9	28.6	14.8	0.1	55.1	54.2	0.2	69.0	0.4
30-34	100.0	47.1	25.1	21.2	0.0	52.9	52.0	0.1	73.1	0.1
35-39	100.0	56.3	30.3	25.2	0.0	43.7	42.8	0.1	68.0	0.1
40-44	100.0	63.6	35.7	27.1	0.0	36.4	35.4	0.1	62.5	0.1
45-49	100.0	64.7	36.0	27.8	0.0	35.3	34.1	0.0	61.8	0.0
50-54	100.0	60.8	33.2	26.7	0.0	39.1	36.8	0.0	63.5	0.0
55-59	100.0	53.8	27.4	25.4	0					

表 8 - 3 男女、年齢別にみた労働力状態別15歳以上人口の分布の変化 (1970年-1995年)

	総数	労働力			非労働力	家事 (C)		通学 (D)		(A) + (C)	(B) + (D)
		おもに仕事	家事のほか仕事 (A)	通学の傍仕事 (B)		家事 (C)	通学 (D)				
(男)											
15歳	0.0	-7.6	-6.8	-0.1	-0.7	7.4	0.0	7.6	-0.1	6.9	
16	0.0	-15.4	-14.7	-0.1	-0.9	15.0	0.0	15.2	-0.1	14.3	
17	0.0	-18.0	-17.8	-0.1	-0.7	17.6	0.1	17.7	-0.1	16.9	
18	0.0	-23.0	-25.7	-0.1	1.4	22.6	0.0	22.8	-0.1	24.2	
19	0.0	-22.7	-30.5	-0.1	5.6	22.2	0.0	22.4	-0.1	28.0	
20	0.0	-14.9	-25.2	-0.1	7.3	14.3	0.1	14.2	0.0	21.5	
21	0.0	-8.6	-18.6	-0.1	6.5	7.9	0.1	7.9	0.0	14.5	
22	0.0	-8.3	-16.5	-0.1	4.6	7.4	0.1	7.4	0.0	12.1	
23	0.0	-6.9	-13.0	-0.1	2.5	6.0	0.0	6.0	-0.1	8.5	
24	0.0	-4.8	-9.6	0.0	1.1	3.8	0.0	3.8	0.0	4.9	
25	0.0	-3.4	-7.4	0.0	0.5	2.2	0.0	2.2	0.0	2.7	
26	0.0	-2.4	-6.0	-0.1	0.4	1.3	0.0	1.3	-0.1	1.6	
27	0.0	-2.0	-5.2	-0.1	0.3	0.9	0.0	0.9	0.0	1.2	
28	0.0	-1.6	-4.5	0.0	0.2	0.6	0.0	0.6	0.0	0.8	
29	0.0	-1.7	-4.5	0.0	0.2	0.7	0.0	0.6	0.0	0.8	
15-19歳	0.0	-17.8	-19.7	-0.1	1.0	17.5	0.0	17.6	-0.1	18.7	
20-24	0.0	-7.8	-15.6	-0.1	4.3	7.0	0.1	7.0	0.0	11.4	
25-29	0.0	-2.3	-5.7	0.0	0.3	1.2	0.0	1.2	0.0	1.5	
30-34	0.0	-1.1	-3.2	-0.1	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	0.4	
35-39	0.0	-0.6	-2.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	
40-44	0.0	-0.6	-2.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
45-49	0.0	-0.6	-1.9	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
50-54	0.0	-0.4	-1.5	-0.2	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	
55-59	0.0	0.6	-0.1	-0.4	0.0	-1.4	0.1	0.0	-0.3	0.0	
60-64	0.0	-6.9	-13.3	-0.1	0.0	6.1	1.7	0.0	1.6	0.0	
65-69	0.0	-13.2	-15.3	-0.3	0.0	12.5	3.3	0.0	3.0	0.0	
70-74	0.0	-10.0	-10.1	-0.7	0.0	9.8	3.9	0.0	3.2	0.0	
75-79	0.0	-5.5	-5.4	-0.7	0.0	5.2	4.2	0.0	3.5	0.0	
80-84	0.0	-2.1	-2.1	-0.4	0.0	1.8	3.5	0.0	3.1	0.0	
85+	0.0	-3.2	-3.3	-0.2	0.0	2.8	2.2	0.0	2.1	0.0	
(a)	0.0	-1.9	-3.3	-0.1	0.3	1.5	0.1	1.3	0.1	1.6	
(女)											
15歳	0.0	-8.1	-7.1	-0.4	-0.7	8.0	-0.7	8.9	-1.1	8.2	
16	0.0	-15.7	-14.6	-0.6	-0.7	15.4	-0.9	16.7	-1.6	16.0	
17	0.0	-18.0	-17.4	-0.8	-0.1	17.7	-1.0	19.1	-1.8	19.0	
18	0.0	-26.5	-30.3	-1.1	3.6	26.1	-1.8	28.2	-2.9	31.7	
19	0.0	-28.6	-38.0	-1.7	8.7	28.2	-2.8	31.2	-4.5	39.9	
20	0.0	-17.4	-25.6	-2.4	7.6	16.9	-4.5	21.7	-6.9	29.3	
21	0.0	-3.8	-8.6	-3.3	4.7	3.3	-7.6	11.3	-11.0	16.0	
22	0.0	5.7	4.3	-4.8	2.8	-6.3	-12.7	6.7	-17.5	9.5	
23	0.0	15.3	16.3	-5.7	1.0	-15.8	-18.1	2.5	-23.8	3.5	
24	0.0	21.3	22.7	-5.8	0.5	-21.9	-22.7	1.2	-28.5	1.7	
25	0.0	24.0	25.4	-5.7	0.4	-24.6	-25.3	0.9	-31.1	1.2	
26	0.0	24.3	25.5	-5.6	0.3	-24.8	-25.3	0.7	-30.9	1.0	
27	0.0	21.8	22.8	-5.3	0.2	-22.3	-22.7	0.5	-28.0	0.7	
28	0.0	18.5	19.9	-5.5	0.2	-19.0	-19.3	0.4	-24.8	0.6	
29	0.0	15.2	16.6	-5.4	0.1	-15.6	-15.9	0.4	-21.3	0.5	
15-19歳	0.0	-20.2	-22.5	-1.0	2.3	19.9	-1.5	21.7	-2.5	24.0	
20-24	0.0	3.4	0.8	-4.2	3.2	-3.9	-11.9	8.3	-16.0	11.5	
25-29	0.0	21.5	22.9	-5.7	0.2	-22.0	-22.5	0.6	-28.2	0.8	
30-34	0.0	6.1	8.6	-5.5	0.1	-6.5	-6.5	0.2	-12.0	0.3	
35-39	0.0	3.0	2.7	-1.4	0.0	-3.3	-3.1	0.0	-4.5	0.0	
40-44	0.0	3.8	0.8	1.8	0.0	-4.0	-3.8	0.0	-2.0	0.0	
45-49	0.0	4.5	2.5	0.9	0.0	-4.7	-4.3	0.0	-3.4	0.0	
50-54	0.0	4.2	5.2	-1.8	0.0	-4.5	-3.3	0.0	-5.2	0.0	
55-59	0.0	2.0	5.7	-4.5	0.0	-2.3	1.2	0.0	-3.4	0.0	
60-64	0.0	-4.5	0.4	-5.7	0.0	4.2	11.9	0.0	6.2	0.0	
65-69	0.0	-3.9	-0.3	-3.8	0.0	3.6	16.8	0.0	13.0	0.0	
70-74	0.0	-1.5	0.0	-1.6	0.0	1.3	18.2	0.0	16.6	0.0	
75-79	0.0	-0.2	0.1	-0.4	0.0	-0.2	17.8	0.0	17.5	0.0	
80-84	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.7	13.1	0.0	13.1	0.0	
85+	0.0	-0.5	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	5.5	0.0	5.2	0.0	
(a)	0.0	1.2	1.4	-1.4	0.3	-1.4	-2.2	1.5	-3.6	1.8	

(a) は、15歳から65歳までの当該労働力状態への1人当たり平均区分年数の変化。
資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

表 8 - 4 配偶関係、年齢別にみた女性の年齢別労働力率

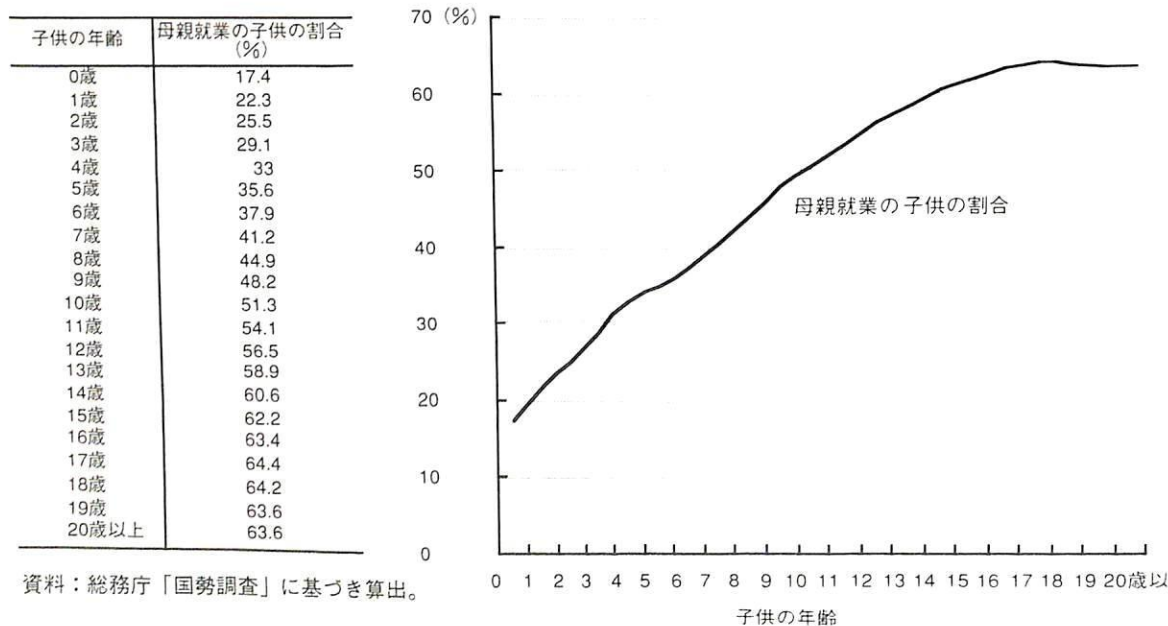
	1995年			1980年			1980年-1995年の変化			労働力率の変化の分解		
	労働力率	うち主に仕事	うち家事のほか仕事	労働力率	うち主に仕事	うち家事のほか仕事	労働力率	うち主に仕事	うち家事のほか仕事	労働力率	配偶関係	交互作用
										変化分	変化分	
(総数)												
総数	49.1	30.4	15.6	46.9	28.2	17.0	2.2	2.2	-1.4	-3.1	-0.1	0.0
15-19歳	15.6	8.7	0.5	18.8	15.1	0.6	-3.1	-6.4	0.0	-0.5	3.2	0.2
20-24	74.2	61.0	3.5	71.1	61.3	5.0	3.1	-0.3	-1.6	-4.7	11.5	0.5
25-29	66.3	51.5	9.1	49.4	34.0	12.8	16.9	17.5	-3.8	2.1	1.4	0.2
30-34	53.3	33.7	15.7	46.5	24.8	20.2	6.8	8.9	-4.5	1.5	4.5	0.7
35-39	59.3	33.0	23.8	55.5	27.8	26.7	3.7	5.3	-2.9	5.0	0.5	0.0
40-44	67.4	36.5	28.9	61.8	32.6	28.2	5.6	3.9	0.7	6.7	0.2	0.0
45-49	69.2	38.6	28.6	62.3	35.3	25.9	6.9	3.2	2.7	6.6	-0.3	0.0
50-54	65.1	38.4	24.9	58.7	34.3	23.4	6.3	4.1	1.5	5.9	-0.5	-0.3
55-59	55.8	33.1	20.9	50.7	27.9	21.5	5.2	5.2	-0.6	0.6	0.1	-0.8
60-64	38.8	20.3	17.0	38.8	19.5	18.3	-0.1	0.7	-1.3	0.1	0.7	-0.4
65-69	27.1	12.7	13.7	26.7	12.1	13.9	0.4	0.6	-0.2	1.2	0.7	0.0
70-74	17.4	7.5	9.4	15.5	6.5	8.6	1.9	1.0	0.9	1.0	0.4	0.0
75-79	9.8	4.0	5.5	8.4	3.4	4.7	1.4	0.6	0.8	0.5	0.1	0.0
80-84	5.0	2.0	2.8	4.3	1.8	2.3	0.7	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0
85+	2.0	0.8	1.0	2.0	0.8	1.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0
(未婚)												
総数	59.5	49.6	2.1	53.7	47.0	2.5	5.8	2.6	-0.4	0.0	0.0	0.0
15-19歳	15.5	8.7	0.5	18.5	15.0	0.5	-3.0	-6.3	0.0	-0.5	3.2	0.2
20-24	79.3	66.8	2.0	79.5	71.6	2.5	-0.2	-4.8	-0.5	6.3	6.2	-1.9
25-29	91.3	81.3	2.6	85.0	75.1	4.5	6.3	6.2	-1.9	5.4	6.7	-2.1
30-34	88.4	77.2	3.3	81.7	70.4	5.4	6.7	6.8	-1.9	4.5	6.8	-2.1
35-39	84.4	72.9	3.8	79.9	69.4	5.7	4.5	3.5	-1.9	2.8	1.7	-2.1
40-44	79.5	67.8	4.4	76.7	66.1	6.4	1.8	1.1	-2.0	0.6	0.4	-2.1
45-49	77.4	65.8	5.0	75.6	64.7	7.0	1.8	1.1	-2.0	4.2	5.0	-2.6
50-54	74.3	63.2	5.3	73.7	62.8	7.4	0.6	0.4	-2.1	-2.1	-1.9	-2.2
55-59	65.8	54.2	6.0	61.6	49.3	8.6	-2.1	-1.9	-2.2	-6.0	-4.3	-1.8
60-64	43.5	31.5	7.0	45.6	33.4	9.2	-2.1	-1.9	-2.2	6.2	-4.4	-3.1
65-69	27.1	18.7	6.4	33.1	23.0	8.2	-6.0	-4.3	-1.8	4.4	-4.1	-2.7
70-74	17.4	11.5	5.0	21.8	14.6	6.2	-4.4	-3.1	-1.2	15.2	9.7	4.4
75-79	11.1	7.0	3.4	15.2	9.7	4.4	-4.1	-2.7	-0.9	10.5	7.1	2.5
80-84	7.0	4.3	2.2	10.5	7.1	2.5	-3.5	-2.8	-0.3	7.0	4.6	1.6
85+	4.2	2.7	1.0	7.0	4.6	1.6	-2.8	-1.9	-0.5	0.0	0.0	0.0
(有配偶)												
総数	49.5	24.6	23.4	47.3	22.8	23.7	2.2	1.8	-0.3	-10.2	-7.5	-3.6
15-19歳	28.3	14.9	8.7	38.5	22.4	12.4	-10.2	-7.5	-3.6	14.2	-1.7	-2.9
20-24	39.7	21.8	13.5	41.4	24.7	14.2	-1.7	-2.9	-0.7	15.6	4.1	2.1
25-29	41.5	22.3	15.3	37.3	20.2	15.6	4.1	2.1	-0.3	22.0	0.9	2.1
30-34	42.5	20.9	19.1	41.6	18.8	22.0	0.9	2.1	-2.9	23.3	28.7	2.0
35-39	54.5	26.1	27.0	52.6	23.3	28.7	2.0	2.8	-1.7	30.4	5.3	2.8
40-44	64.7	31.2	32.3	59.4	28.4	30.4	5.3	2.8	1.9	30.7	28.2	7.2
45-49	66.8	33.4	32.1	59.5	30.7	28.2	7.2	2.7	4.0	25.8	6.9	4.4
50-54	62.4	33.4	27.8	55.5	29.0	25.8	6.9	4.4	1.9	24.4	4.9	5.6
55-59	52.9	28.5	23.3	47.9	22.9	24.4	4.9	5.6	-1.1	21.6	-1.3	1.1
60-64	36.8	17.1	18.8	38.1	16.0	21.6	-1.3	1.1	-2.8	17.3	-0.5	1.0
65-69	27.3	11.2	15.7	27.9	10.3	17.3	-0.5	1.0	-1.5	11.4	1.8	1.3
70-74	19.3	7.2	11.9	17.5	5.8	11.4	1.8	1.3	0.5	6.7	1.9	0.9
75-79	12.0	4.1	7.7	10.1	3.3	6.7	1.9	0.9	1.0	4.2	5.4	1.8
80-84	6.6	2.2	4.2	5.4	1.8	3.4	1.3	0.4	0.8	1.0	1.8	0.0
85+	2.9	1.0	1.8	3.0	1.0	1.8	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(死別)												
総数	21											

表9 子供の有無・年齢別にみた妻が就業している夫婦のいる一般世帯の割合（1995年）

夫婦のいる一般世帯	妻が就業している世帯の割合 (%)
子供なし	43.1
最年少の子供が6歳未満	32.9
同 6歳～14歳	60.9
同 15歳～17歳	68.2
同 18歳～19歳	66.4
同 20歳以上	52.6
うち夫婦のいる核家族世帯	
子供なし	40.7
最年少の子供が6歳未満	28.0
同 6歳～14歳	55.5
同 15歳～17歳	64.5
同 18歳～19歳	63.7
同 20歳以上	50.6
うち夫婦のいるその他の親族世帯（同居の親あり）	
子供なし	62.2
最年少の子供が6歳未満	47.8
同 6歳～14歳	73.9
同 15歳～17歳	78.0
同 18歳～19歳	75.5
同 20歳以上	68.6

資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

表10 夫婦と子供から成る世帯の子供の年齢別にみた母親就業の子供の割合（1995年）



資料：総務庁「国勢調査」に基づき算出。

3. ライフサイクル・イベントの整理

ライフサイクルに係る分析を、様々なライフサイクル・イベントのタイミング、ライフサイクル・ステージ別の分布、あるステージにある期間についてのもと考えた場合には、本人の婚姻、出生行動、死亡をはじめ、子供が結婚する、あるいは孫ができるなどのイベントにより、いろいろな状態を推移していく様子を、推移確率行列のような形で整理していくのが一つの分かりやすい整理であろう。

統計の利用可能性は大きな問題であるが、それは別にして、どのような状態からどのような状態に推移できるのか、粗いイメージを示すものとしてとりあえずまとめてみたのが表11である。したがって、この表自体にそれほど意味があるわけではない。

⇐ 表11

表11 個人の家族形成に係る状態推移のイメージ例

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 未婚 有配偶	○	○																○
2 出生児0 出生児数1		○	○							○								○
3 未婚(生存)			○	○	○	○					○							○
4 未婚で死亡			○	○	○	○						○						○
5 既婚 出生児数2以上					○			○					○					○
6 既婚児無し・全生存児未婚 全て未婚で死亡						○	○	○	○				○					○
7 既婚児有り・生存未婚児有り						○	○	○	○					○				○
8 既婚児有り・生存未婚児無し								○	○									○
9 死別・離別																		
10 出生児0 出生児数1		○								○								○
11 未婚(生存)			○								○	○	○					○
12 未婚で死亡			○									○						○
13 既婚 出生児数2以上					○								○					○
14 既婚児無し・全生存児未婚 全て未婚で死亡						○								○	○	○	○	○
15 既婚児有り・生存未婚児有り									○						○			○
16 既婚児有り・生存未婚児無し										○								○
17 本人死亡																		○

・表側の状態から表頭の状態へ推移（○が可能なライフサイクル・イベント、状態不変の場合を除く）
 ・死別と離別を統合、第2子以上は統合、出生は有配偶状態でのみ発生など、単純化してある。
 ・イベント発生ベースで考えており、二つの状態変化が同時には起こらないものとしている。

この表では、死別と離別を統合、子供二人以上は統合、出生は有配偶状態でのみ発生と仮定するなど、かなり単純化している。また、二つの状態の変化が同時には起こらないものとし、短い時間幅でどのような状態推移が有り得るかをみている。表側の状態から表頭の状態へ推移し、最初は未婚の状態から入る。ある短い時間経過後、未婚のままというケース(1→1)、未婚から結婚するケース(1→2、婚姻というイベントの発生)、未婚のまま本人死亡のケース(1→18、死亡というイベントの発生)がある。このような推移が、未婚から起り得る状態である。有配偶でこれまで生んだ子供の数がゼロという状態からは、

そのまま(2→2)、第1子の出生(2→3、第1子出生というイベントの発生)、死別・離別(2→10)、本人死亡(2→18)のケースがある。表中の○に対応するのが、状態が変わらない場合を除き、何らかのイベントの発生ということで整理できる。統計上一部分しかデータが取れないのが現状であるが、例えばライフヒストリー調査などで補完していくことができる可能性があるのかどうかということであろう。例えばこのような表を基に、ライフサイクルの観点からどのような点を押さえていくのが有効なのかについて、考えていくヒントを得ることができるのではないと思われる。

【参考文献】

- [1] Pressat, Roland; Edited by Wilson, Christopher; 1985; "The Dictionary of Demography".
- [2] United Nations; 1998; "Principles and Recommendations for Population and Housing Censuses, Revision 1".

[人口動態関連指標]

図1 出生数と期間合計特殊出生率の年次推移：1947～1999年

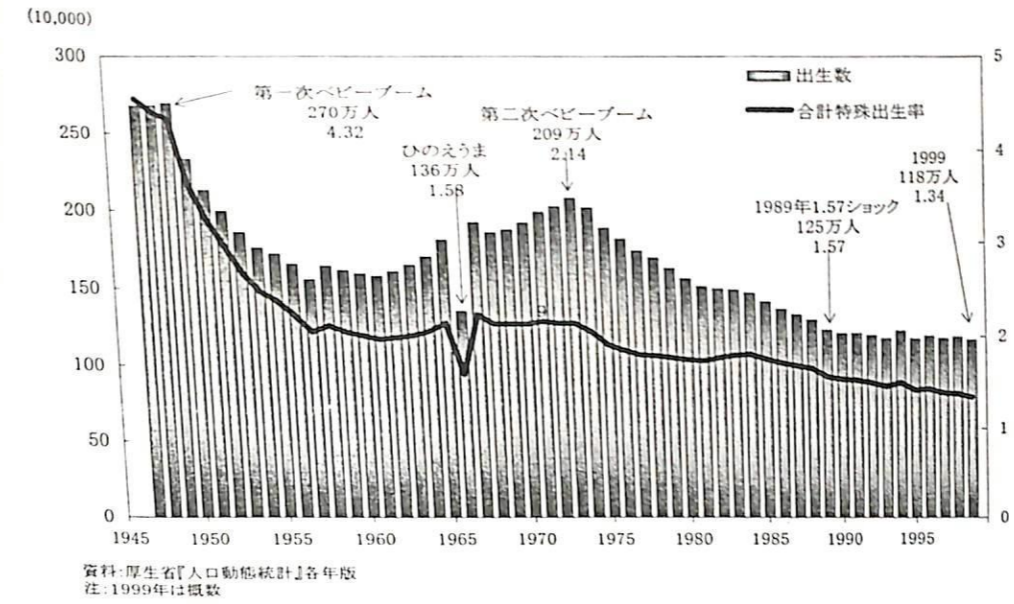


図2 合計特殊出生率の年次推移と平成9年1月推計の出生率仮定値

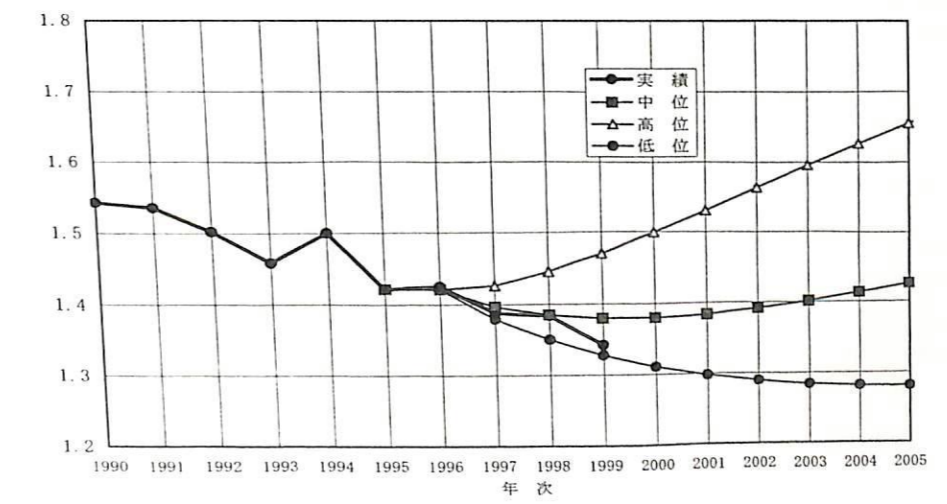
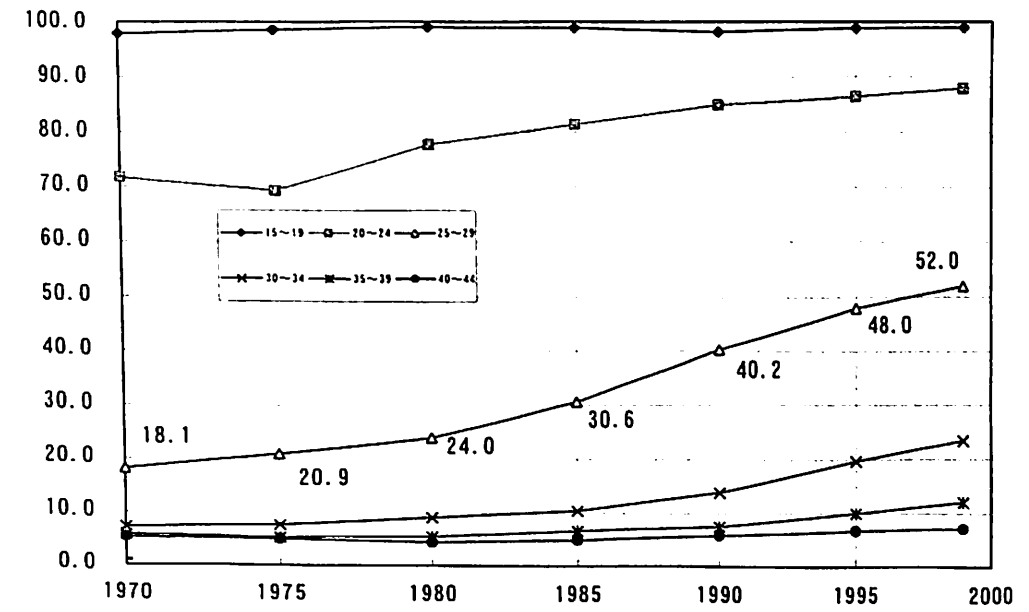


表1 合計特殊出生率の要素分析

	1970～75年	1975～80年	1980～85年	1985～90年	1990～95年	1995～99年 (*)#)
合計特殊出生率	2.13494	1.90889	1.74582	1.76356	1.54265	1.41897
期首	1.90889	1.74582	1.76356	1.54265	1.42170	1.34914
期末	-0.22605	-0.16307	0.01774	-0.22091	-0.12095	-0.06983
変化量	有配偶出生率の変化による影響					
総数	-0.18887	0.03942	0.17373	-0.00093	0.05182	0.00207
年齢別	女子の有配偶率変化による影響					
15～19	0.00558	0.00241	0.00470	0.00084	0.00436	-0.00696
20～24	0.00481	0.00145	-0.00902	-0.01110	-0.00356	0.00816
25～29	-0.09870	0.04343	0.05988	-0.06289	-0.02034	-0.03946
30～34	-0.07303	0.00263	0.09729	0.04600	0.04027	0.01249
35～39	-0.02419	-0.00810	0.01967	0.02428	0.02731	0.02414
40～44	-0.00291	-0.00229	0.00123	0.00198	0.00367	0.00363
45～49	-0.00042	-0.00012	-0.00002	-0.00003	0.00012	0.00006
総数	-0.03718	-0.02049	-0.15599	-0.21998	-0.17277	-0.07191
年齢別	女子の有配偶率変化による影響					
15～19	-0.00593	-0.00405	-0.00068	-0.00570	-0.00389	0.01217
20～24	-0.01056	-0.12882	-0.05903	-0.07044	-0.03008	-0.01581
25～29	-0.02011	-0.06259	-0.08407	-0.12346	-0.09519	-0.04088
30～34	-0.00163	-0.00666	-0.01046	-0.01929	-0.03923	-0.02369
35～39	0.00083	-0.00043	-0.00162	-0.00097	-0.00421	-0.00360
40～44	0.00021	0.00007	-0.00013	-0.00012	-0.00016	-0.00010
45～49	0.00002	0.00001	0.00000	0.00000	-0.00001	0.00000

※年齢各歳別データに基づく。*)年齢5歳階級による。#)有配偶率は、『労働力調査年報』による。--概数

図4-1 女子の年齢別未婚者割合



資料：1970～1995年は国勢調査、1999年は労働力調査に基づく。

図3 平均初婚年齢（動態統計）の年次推移

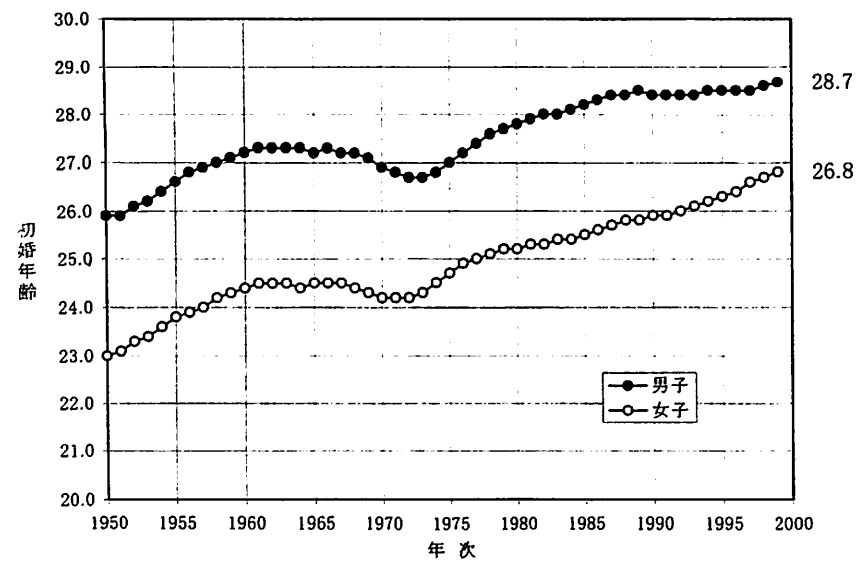
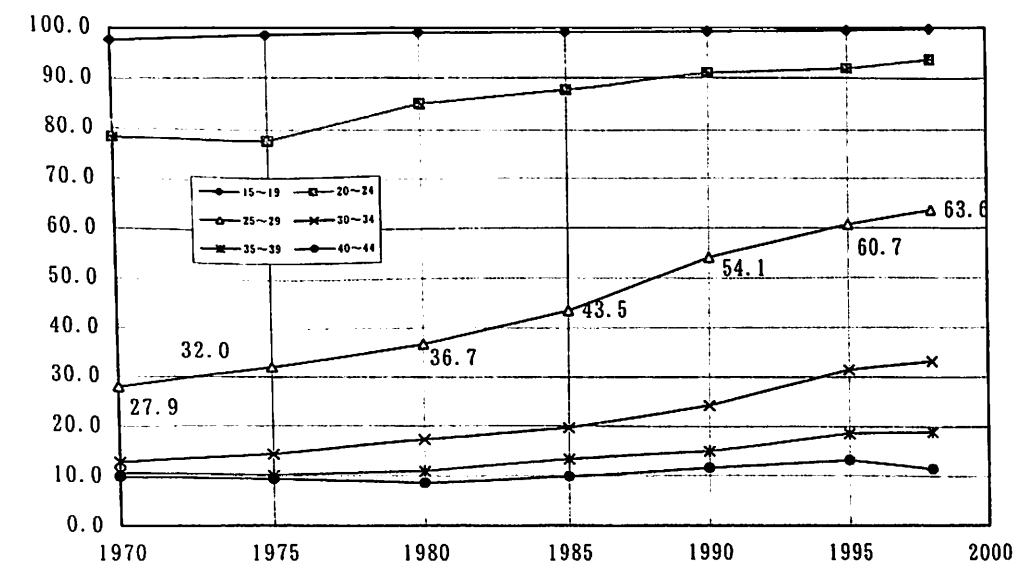
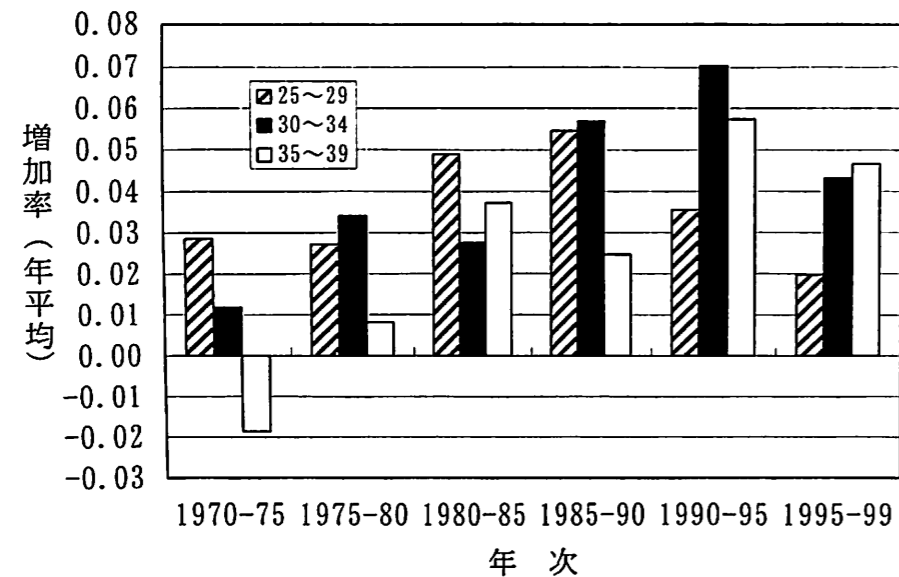


図4-2 東京都の未婚者割合



資料：未婚者割合は国勢調査、1998年は国民生活基礎調査に基づく。

図5-1 未婚者割合の変化：全国



資料：1970～1995年は国勢調査、1999年は労働力調査に基づく。

図6 特定出生コホートの未婚割合

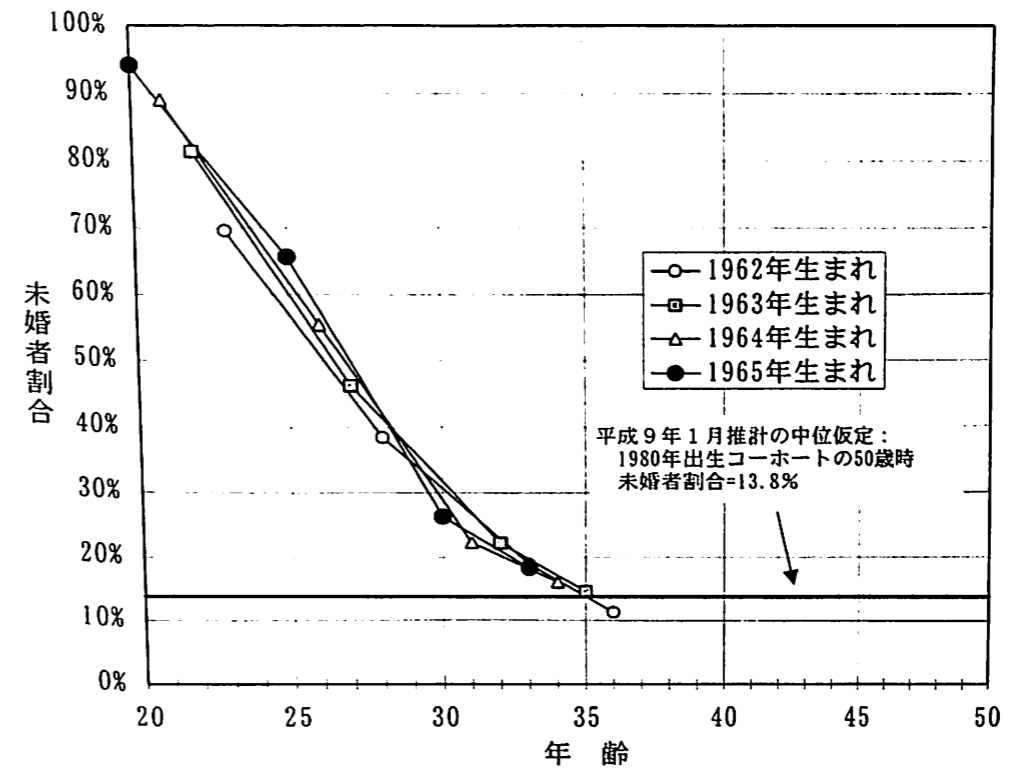
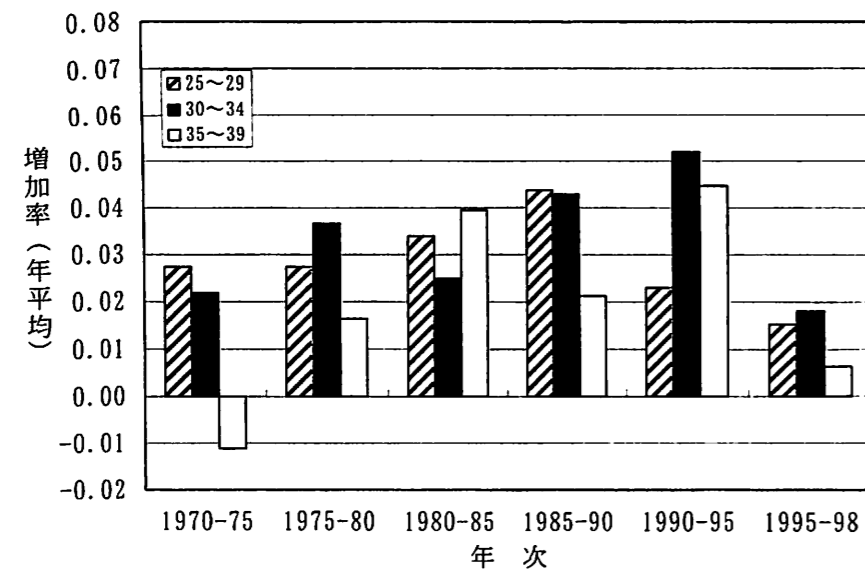


図5-2 未婚者割合の変化：東京都



資料：未婚者割合は国勢調査、1998年は国民生活基礎調査に基づく。

図7 月別婚姻数の推移

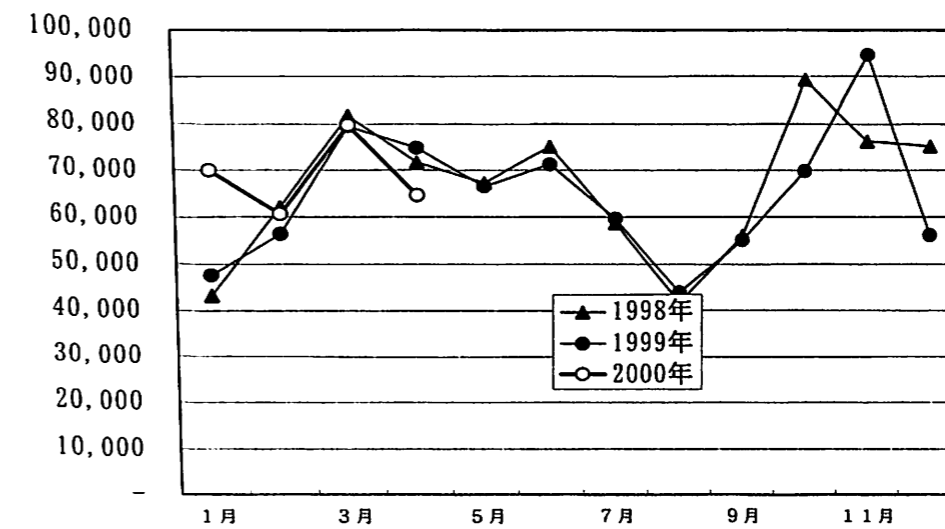


図8-1 結婚年別累積出生率の推移

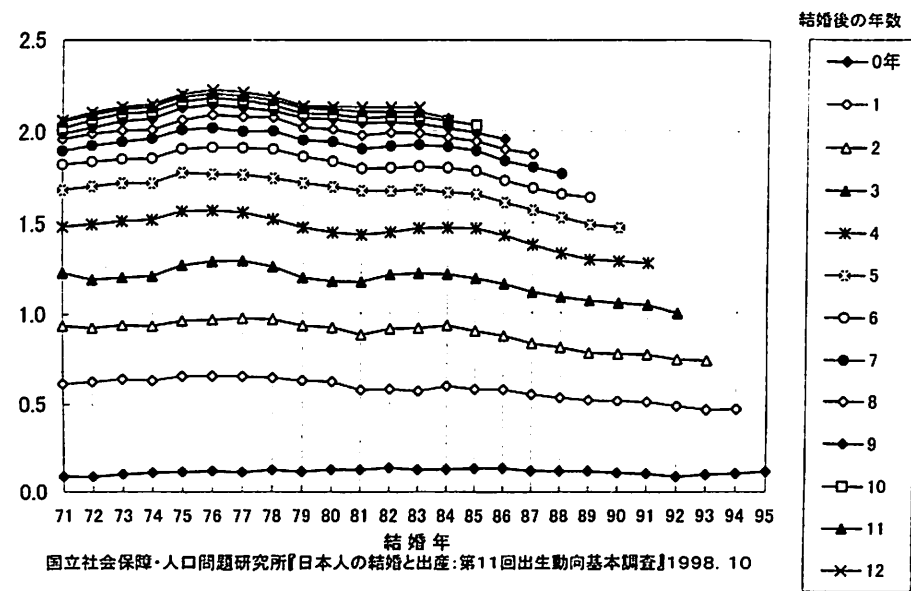


図9 年齢別出生率の比較

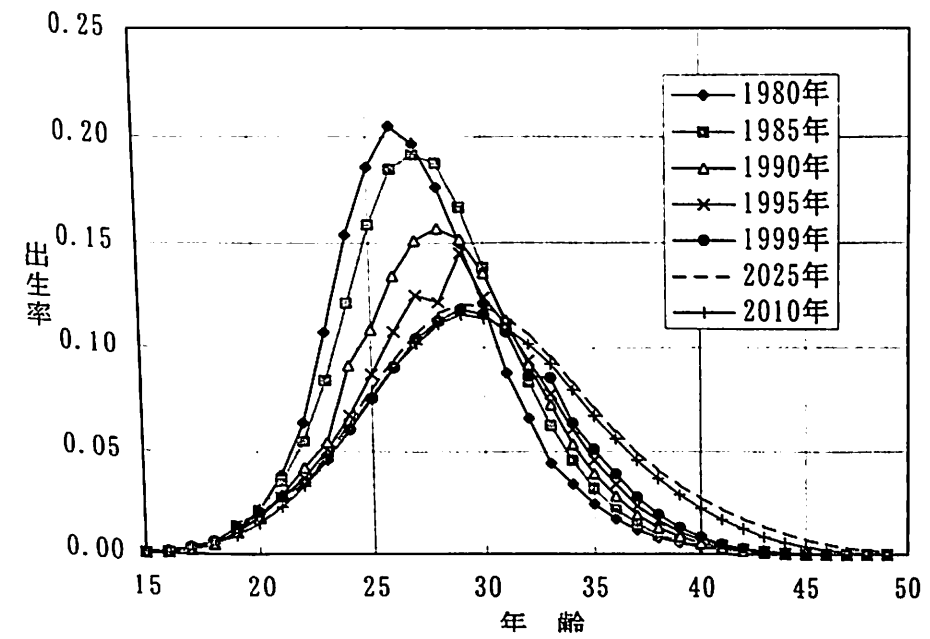


図8-2 各回調査による初婚年令別にみた平均完結出生児数：第7回～第11回出生動向基本調査

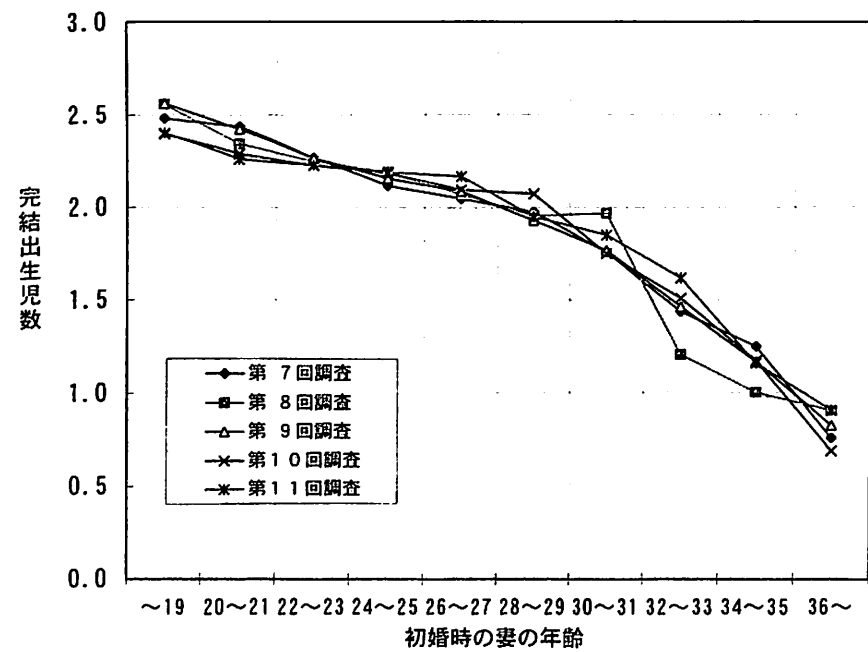


図10 コーホート年齢累積出生率

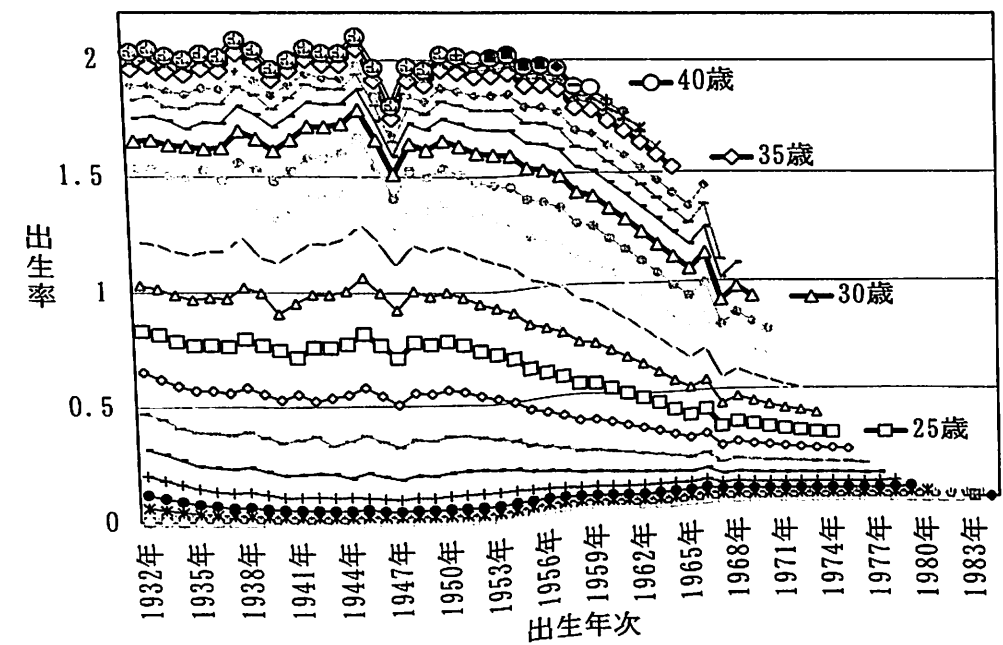


図11 1962～65年生まれ世代の出生率（1999年現在34～37歳）

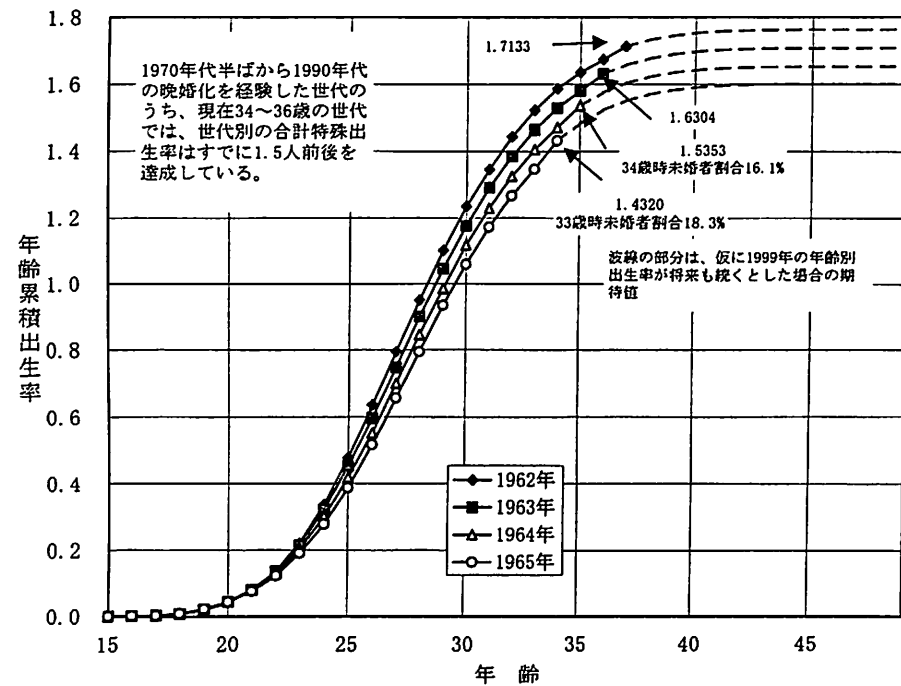


図12 月別出生数の比較

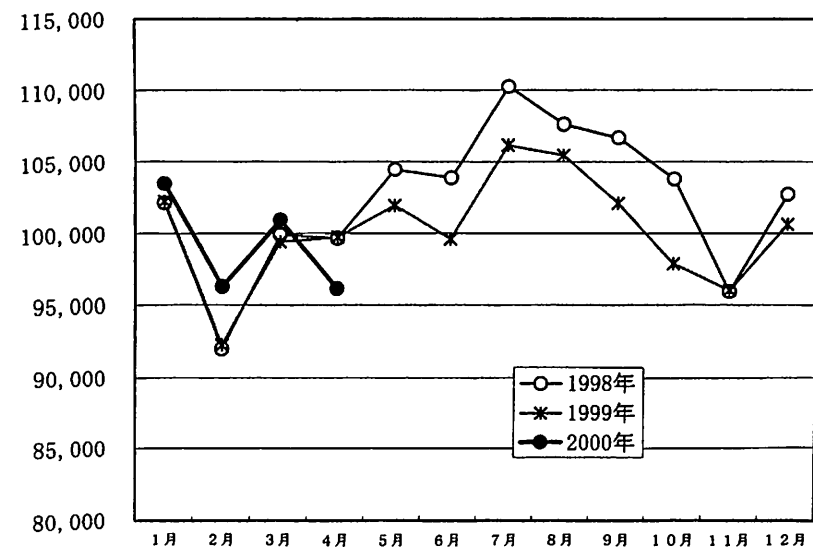
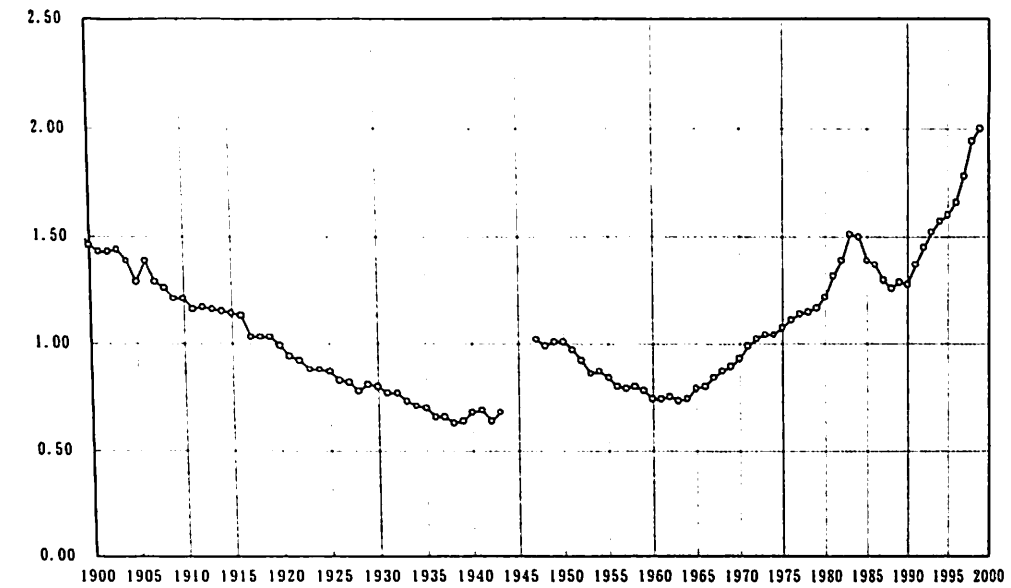


図13 普通離婚率（人口千人対）の推移



○普通離婚率（人口千人あたりの離婚数）上昇に要因

- 1 人口構成要因：
人口の中で、離婚対象となる人口規模が増加したため、離婚発生件数が増加するが、人口規模は少子化によってそれほど増加しないので、離婚率が上昇する。（人口構成の変化）
- 2 夫婦数の増加要因：
長寿化によって、また団塊の世代などの宜保の多い集団が夫婦になることにより、人口の中で、夫婦が増加し、離婚発生率は変わらなくても、離婚率が上昇する。（有配偶率の変化）
- 3 離婚発生の増加要因：
従来と比較し、人々の離婚行動が変わり、離婚発生確率が高くなっていることにより、普通離婚率が上昇する。（年齢別有配偶離婚率の変化）

表2 女子の離婚率、1985年と1995年

年次	女子の普通離婚率 (人口千人対)	離婚数	15歳以上の女子人口数
1985年	2.2665	110,085件	48,570,305
1995年	2.5558	137,209件	53,684,557
変化	0.2893		

表3 1985年と1995年の女子離婚率の分析

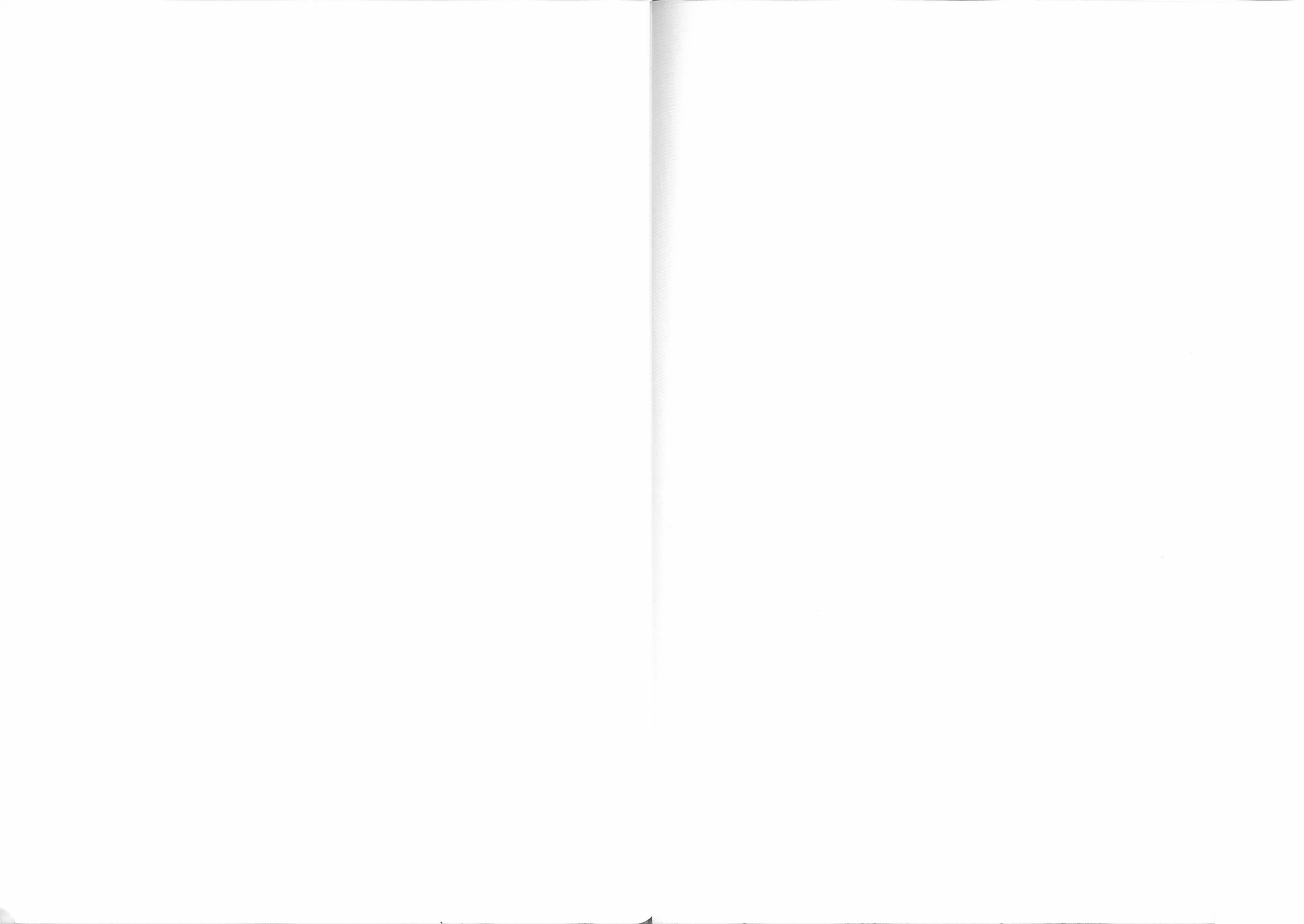
要因	変化に対する寄与度
年齢構成変化の要因	-0.25388
有配偶者割合変化の要因	-0.37513
有配偶離婚率の要因	0.92133
合計	0.28933

西暦 2000 年のライフサイクルに関する指標の研究 - I
日本のライフサイクル変化に関する研究

編 集 ライフサイクル指標研究委員会

発 行 社団法人エイジング総合研究センター

日本財団助成事業(2000 年度)



JARC